

令和 4 年度
石川県県民経済計算年報

平成 23 年度～令和 4 年度
(2011 年度～2022 年度)



石川県総務部

は し が き

平成23年度から令和4年度の県民経済計算推計結果がまとまりましたので公表します。

県民経済計算は、国民経済計算（08SNA・平成27年基準）に準拠した内閣府の「県民経済計算標準方式」に基づき、県民の経済活動によって1年間に生み出された生産物の価値（付加価値）を生産、分配、支出の3面からマクロ的に把握して、県経済の規模や産業構造など県経済の実態を包括的に明らかにしたものです。この報告書を総合的な県の経済指標として、施策の立案や地域経済分析などに幅広く利用していただければ幸いです。

今回の推計にあたりご指導いただきました内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部をはじめ、貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和7年12月

石川県総務部長

高橋 実枝

ご利用にあたって

- 1 この報告書は、平成 23 年度～令和 4 年度における石川県県民経済計算の推計結果です。
- 2 石川県県民経済計算は、原則として、内閣府から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成 27 年基準版）」に基づき推計しています。
なお、国の計数は、内閣府「2022 年度（令和 4 年度）国民経済計算年次推計（2015 年基準・2008 SNA）」によるものです。
- 3 生産系列の産業分類は、「経済活動別分類（SNA 産業分類）」で分類しています。
- 4 県人口については、各年 10 月 1 日現在人口推計（総務省統計局）によるものです。
- 5 新たに公表された統計調査結果を採用したこと等により、平成 23 年度まで遡及改定をしています。
したがって、旧推計の計数とは異なりますので、過年度分（平成 23 年度～）についても、必ず最新の推計結果をご利用下さい（過去に公表された平成 22 年度以前の計数とは基準年が異なること等から本推計結果とは接続しませんので、ご注意下さい）。
- 6 実質値については、連鎖方式（平成 27 历年基準）により実質化しています。
- 7 統計表の中の符号は、次のとおりです。

0 , 0.0	単位に満たないもの
—	皆無または該当数値がないもの
△	負数
- 8 統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。
- 9 本書の「対前年度増加率」、「寄与度」は、次式により算出しています。
 - ① 対前年度増加率 (%)
$$= (\text{当年度の計数} / \text{前年度の計数} - 1) \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$
これによって、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されるようになります。
 - ② 寄与度 (%) = $(\text{当年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数}) / \text{前年度の計数の合計} \times 100$

目 次

I 県民経済計算推計結果の概要

1 日本経済の概況	2
2 石川県経済の概況	2
3 本県の経済成長	4
4 県内総生産（生産側）	5
(1) 令和4年度の概要	5
(2) 産業構造の特徴（特化係数）	9
(3) 名目経済成長率に対する産業別寄与度	10
5 県民所得	11
6 県内総生産（支出側）	13
(1) 令和4年度の概要	13
(2) 需要項目別の県内総生産	15
7 経済成長率早見表（名目・実質）	16
(1) 年度平均	16
(2) 年度間	17
8 令和4年度の県内外のおもな出来事	18

II 県民経済計算統計表

1 主要系列表	20
1-1 経済活動別県内総生産（生産側）	20
(1) 名 目	20
(2) 実 質（連鎖方式：平成27暦年基準）	26
(3) デフレーター（連鎖方式：平成27暦年基準）	30
1-2 県民所得・県民可処分所得の分配	34
1-3 県内総生産（支出側）	40
(1) 名 目	40
(2) 実 質（連鎖方式：平成27暦年基準）	46
(3) デフレーター（連鎖方式：平成27暦年基準）	50
2 基本勘定	54
2-1 統合勘定	54
(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	54
(2) 県民可処分所得と使用勘定	56
(3) 域外勘定（経常取引）	58

2-2 制度部門別所得支出勘定	60
(1) 非金融法人企業	60
(2) 金融機関	62
(3) 一般政府（地方政府等）	64
(4) 家計（個人企業を含む）	66
(5) 対家計民間非営利団体	68
3 付表	70
3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	70
3-2 就業者数及び雇用者数	82
(1) 県内就業者数	82
(2) 県内（民）雇用者数	84
4 関連指標	86

III 参考資料

1 都道府県民経済計算（令和4年度推計）	90
2 世界各国との比較	92
(1) 主要国及びアジア諸国・地域の国内総生産	92
(2) 主要国及びアジア諸国・地域の1人当たり国内総生産	92

IV 県民経済計算について

1 県民経済計算のしくみ（令和4年度）	94
2 統計表の見方	95
(1) 生産	95
(2) 分配	96
(3) 支出	97
3 用語及び統計表の解説	98
4 県民経済計算の推計方法（概要）	108
(1) 経済活動別県内総生産（生産側）	108
(2) 県民所得・県民可処分所得の分配	120
(3) 県内総生産（支出側）	125
5 SNA産業分類と日本標準産業分類の対応表	132

I 県民経済計算推計結果の概要

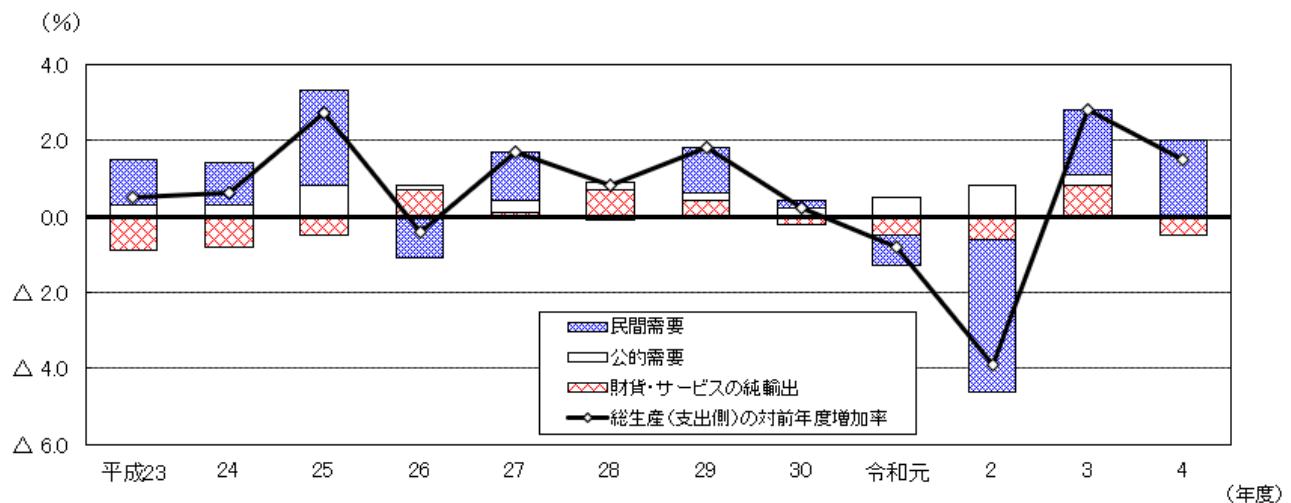
1 日本経済の概況

令和4年度の国内総生産は、名目で566兆4,897億円、実質で551兆8,139億円となり、経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は名目で2.3%増（前年度2.7%増）、実質で1.5%増（同2.8%増）となった。

国民所得は、408兆9,538億円となり、前年度比3.3%増（同5.3%増）となった。

一人当たり国民所得は、327万4千円となり、前年度比3.8%増（同5.8%増）となった。

図1 実質経済成長率（国）に対する需要項目別寄与度



2 石川県経済の概況

令和4年度の県内総生産は、名目で4兆7,173億円、実質で4兆6,941億円となり、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目1.7%増（前年度2.4%増）、実質1.7%増（同2.9%増）となった。

県民所得は、3兆3,267億円となり、前年度比1.8%増（同3.8%増）となった。

一人当たり県民所得は、297万7千円となり、前年度比2.5%増（同4.5%増）となった。

表1 石川県及び国の状況

項目	単位	石川県			国		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経済成長率	名目 %	△4.8	2.4	1.7	△3.2	2.7	2.3
	実質 %	△5.4	2.9	1.7	△3.9	2.8	1.5
県（国）内総生産	名目 億円	45,275	46,364	47,173	5,390,091	5,536,423	5,664,897
	実質 億円	44,887	46,173	46,941	5,287,977	5,436,493	5,518,139
県（国）民所得	億円	31,501	32,689	33,267	3,759,980	3,957,723	4,089,538
	対前年度増加率 %	△6.3	3.8	1.8	△6.6	5.3	3.3
一人当たり県（国）民所得	千円	2,781	2,905	2,977	2,980	3,153	3,274
	対前年度増加率 %	△5.7	4.5	2.5	△6.3	5.8	3.8

表2 国及び石川県の主要経済指標

項目		対前年度増加率(%)									
		国					石川県				
		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
経成長率	国(県)内総生産(名目)	0.2	0.0	△3.2	2.7	2.3	2.0	△3.1	△4.8	2.4	1.7
	〃(実質:連鎖方式)	0.2	△0.8	△3.9	2.8	1.5	2.1	△3.4	△5.4	2.9	1.7
生産	鉱工業指数(生産)	-	△3.5	△9.5	5.5	△0.3	-	△10.9	△15.4	18.1	△2.5
	〃(出荷)	-	△3.5	△9.7	4.1	△0.1	-	△13.8	△14.9	19.3	△1.8
	〃(在庫)	-	1.1	△6.1	0.3	4.1	-	△11.4	△18.3	△10.2	△1.2
産業	民間企業設備(名目)	2.4	△0.9	△6.0	4.4	7.8	10.4	△7.9	△9.7	3.7	3.5
	発電電力量	△2.3	△3.3	△2.1	2.2	△3.4	△19.9	19.5	0.2	13.2	0.2
	新設住宅着工戸数	0.7	△7.3	△8.1	6.6	△0.6	3.4	△1.9	△13.8	8.7	△19.0
	第3次産業活動指数	1.8	△0.8	△7.2	2.3	2.3	-	-	-	-	-
民間需要	民間最終消費支出(名目)	0.6	△0.3	△4.8	3.0	5.9	0.8	△1.0	△4.8	2.9	5.7
	商業販売額	2.2	△3.3	△8.8	8.0	5.2	-	-	-	-	-
	百貨店・スーパー売上高	△1.0	△1.9	△6.3	1.6	3.9	1.1	△1.6	△3.0	△0.5	1.5
	新車販売台数	1.2	△4.2	△7.6	△9.5	4.0	4.2	△6.5	△11.3	△4.6	5.9
金融融通	銀行預金残高◇	1.8	3.0	10.2	3.2	3.6	3.5	3.1	8.5	6.2	2.3
	銀行貸出残高◇	2.9	2.1	4.8	1.7	4.0	4.6	2.4	3.1	2.4	0.5
	基準割引率および※	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	-	-	-	-	-
	基準貸付利率◇										
	東証株価指数(TOPIX)◇※	1,591.64	1,403.04	1,954.00	1,946.40	2,003.50	-	-	-	-	-
公共	公的総固定資本形成(名目)	2.5	3.2	5.2	△3.3	△1.7	△4.9	6.2	2.3	8.2	0.4
	公共工事費(出来高ベース)	△1.2	4.6	4.3	0.4	4.0	15.7	△8.9	△5.1	7.9	△9.5
物価	国内企業物価指数	2.2	0.1	△1.5	7.1	9.6	-	-	-	-	-
	消費者物価指数	0.7	0.5	△0.2	0.1	3.2	1.0	0.6	△0.3	0.2	2.7
家計	可処分所得(労働者世帯)	5.3	4.2	3.7	△0.2	1.3	4.2	0.6	0.4	5.2	△4.4
	消費支出(労働者世帯)	1.7	0.7	△5.0	2.2	3.7	6.2	△5.8	△13.8	7.1	△2.4
労働	賃金指数(実質)○	0.0	△0.8	△1.7	1.2	0.1	△1.8	△3.9	1.4	△0.6	2.0
	所定外労働時間(製造業)○	0.6	△7.4	△19.8	14.7	4.3	6.8	△2.3	△29.3	22.4	11.2
	常用雇用指數○	1.1	2.0	1.1	0.3	△0.6	△0.4	1.5	△3.1	△4.2	3.0
	完全失業率※	2.4	2.3	2.9	2.8	2.6	1.6	1.8	2.2	1.8	1.8
	有効求人倍率(倍)※	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.99	1.87	1.22	1.40	1.63
貿易	貿易数量指数(輸出)	1.7	△4.3	△11.7	10.7	△0.6					
	〃(輸入)	2.8	△1.1	△6.4	4.8	△0.4					
	経常収支(億円)※	193,837	186,712	169,343	201,220	90,941					
	円相場(円／ドル)○※	110.39	109.01	106.78	109.80	131.38					

(備考) 1. ※は実数。○は曆年値、◇は年度末(3月末)値による。

2. 国(県)内総生産、民間企業設備、民間最終消費支出及び公的総固定資本形成は内閣府「令和4年度(2022年度)国民経済計算年次推計」、石川県統計情報室「県民経済計算」による。

3. 鉱工業指数は、令和2年=100とした原数値による。

4. 基準割引率および基準貸付利率とは、日銀が民間銀行に貸出しを行うときの基準金利(従来の「公定歩合」)である。

5. 百貨店・スーパー売上高は店舗調整済値(既存店の値)による。

6. 東証株価指数は昭和43(1968)年1月4日の株価を100とした値である。

7. 消費者物価指数、可処分所得、消費支出の県値は金沢市の数値による。

8. 賃金指数(現金給与総額)、所定外労働時間、常用雇用指數は事業所規模30人以上の数値である。

9. 完全失業率の県値は「石川県労働力調査」による。

3 本県の経済成長

名目 1.7%増、実質 1.7%増

令和4年度の本県の経済成長率は、名目で1.7%増（前年度2.4%増）で、実質では1.7%増（同2.9%増）となり、名目、実質ともに2年連続でプラスとなった。

また、国は名目で2.3%増、実質で1.5%増となっており、名目、実質ともに2年連続でプラスとなっている。

図2 名目経済成長率の推移

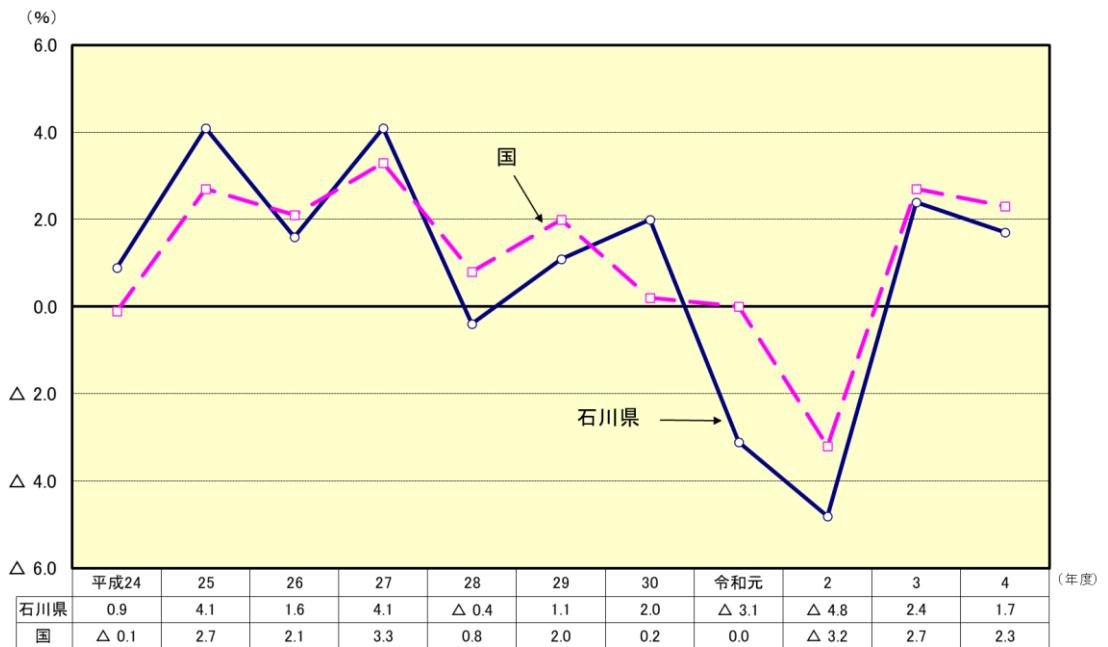
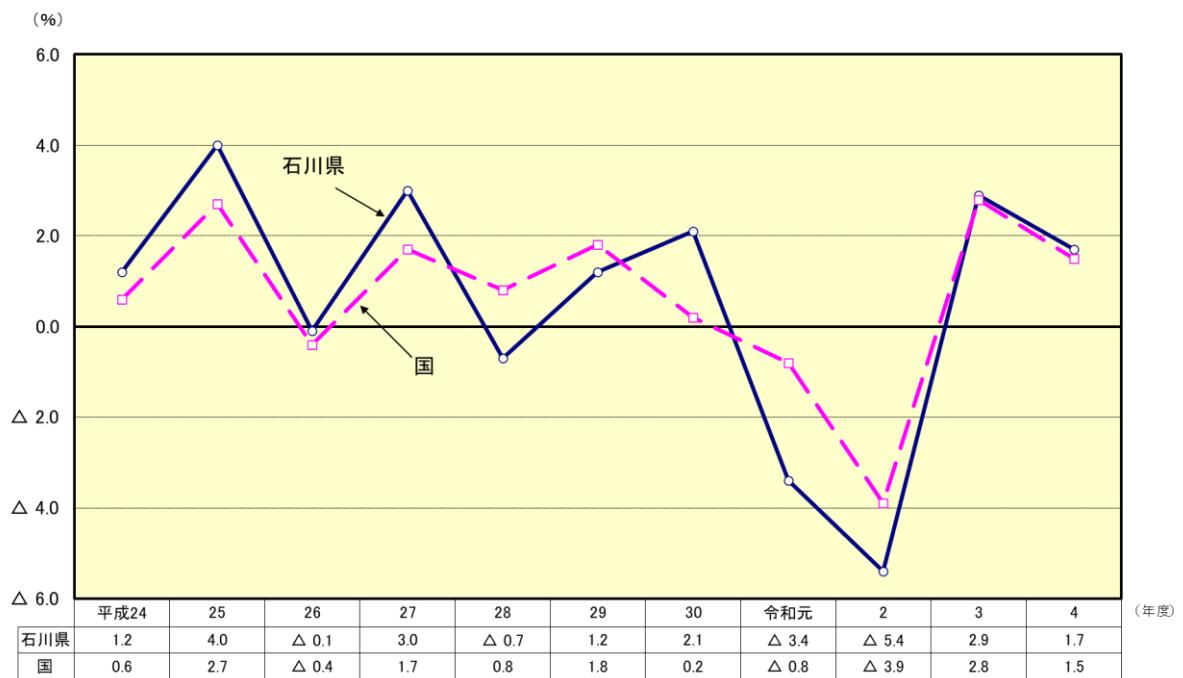


図3 実質経済成長率の推移



4 県内総生産（生産側） 名目、実質とともにプラス成長

県内総生産（生産側）…1年間に新たに生み出された付加価値の総額。

総生産額=産出額-中間投入額

（1）令和4年度の概要

令和4年度の名目県内総生産（生産側）は、4兆7,173億円で、前年度比1.7%増、実質県内総生産（生産側）は、4兆6,941億円で、前年度比1.7%増となった。

製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、名目、実質ともに2年連続でプラスとなった。

第1次産業は、名目総生産が352億円となり、前年度に比べ5.0%増、構成比0.7%となった。実質では323億円、5.0%増となった。

そのうち、最も構成比の大きい農業は、名目で1.1%増、実質で2.6%増となった。

第2次産業は、名目総生産が1兆3,617億円となり、前年度に比べ1.3%増、構成比28.9%となった。実質では1兆4,480億円、1.7%増となった。

そのうち、最も構成比の大きい製造業は、はん用・生産用・業務用機械、化学、輸送用機械などが増加した結果、名目5.3%増、実質6.0%増となった。

また、建設業は、名目で13.4%減、実質で13.6%減となった。

第3次産業は、名目総生産が3兆2,494億円となり、前年度に比べ1.2%増、構成比68.9%となった。実質では3兆1,763億円、1.7%増となった。

そのうち、卸売・小売業は、名目で4.5%増、実質で1.0%増となった。

また、宿泊・飲食サービス業は、名目で29.9%増、実質で26.9%増となった。

図4 県内総生産（生産側、名目）の推移

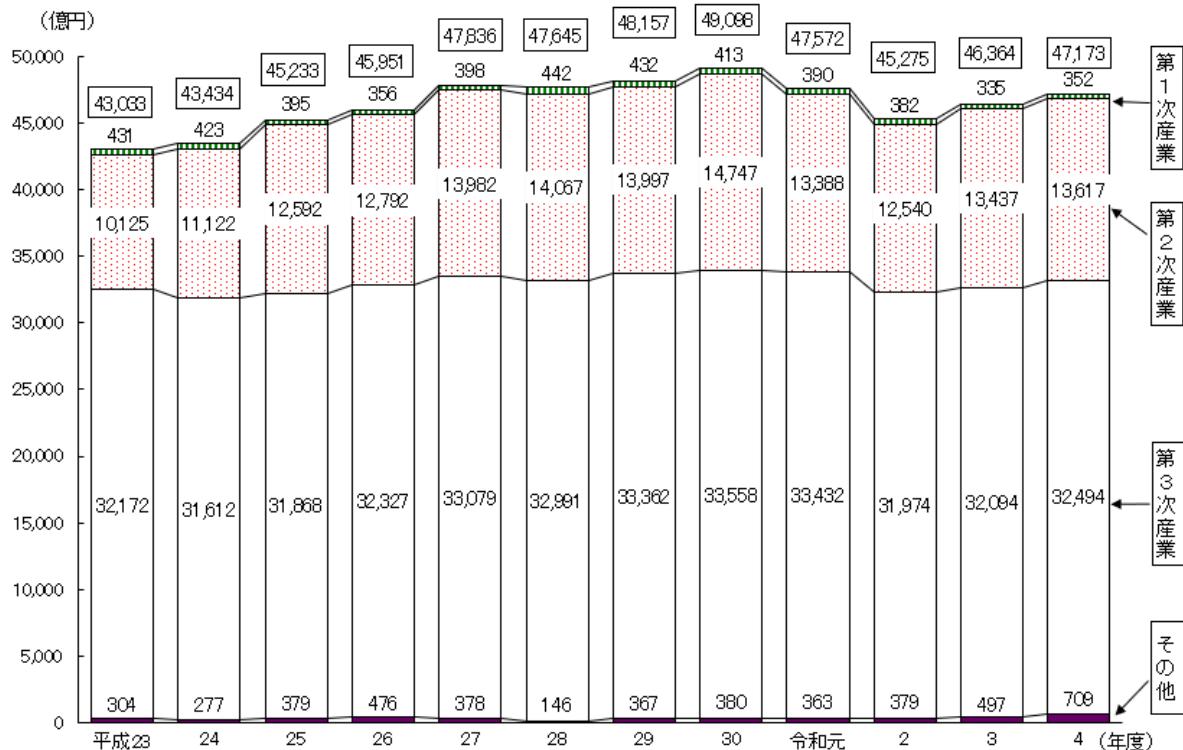
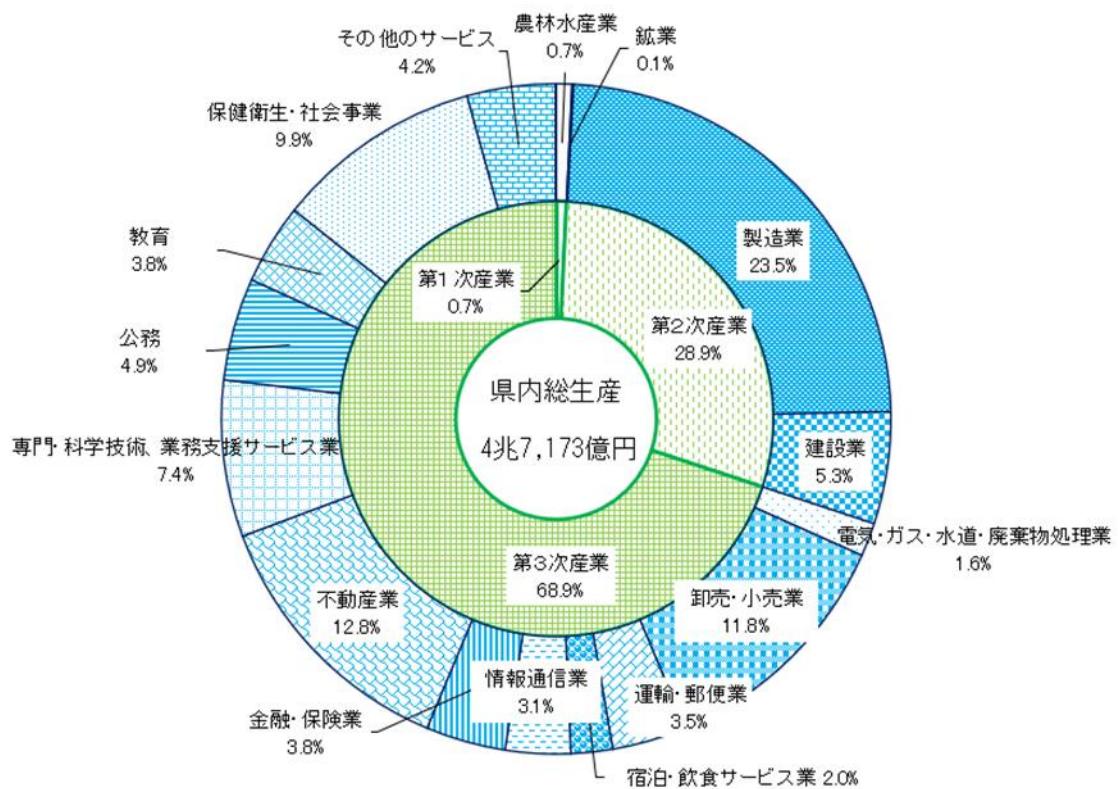


図5 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の構成比



(注)輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税があるため合計は100にならない場合がある。

図6 産業(経済活動)別名目県内総生産構成比の推移

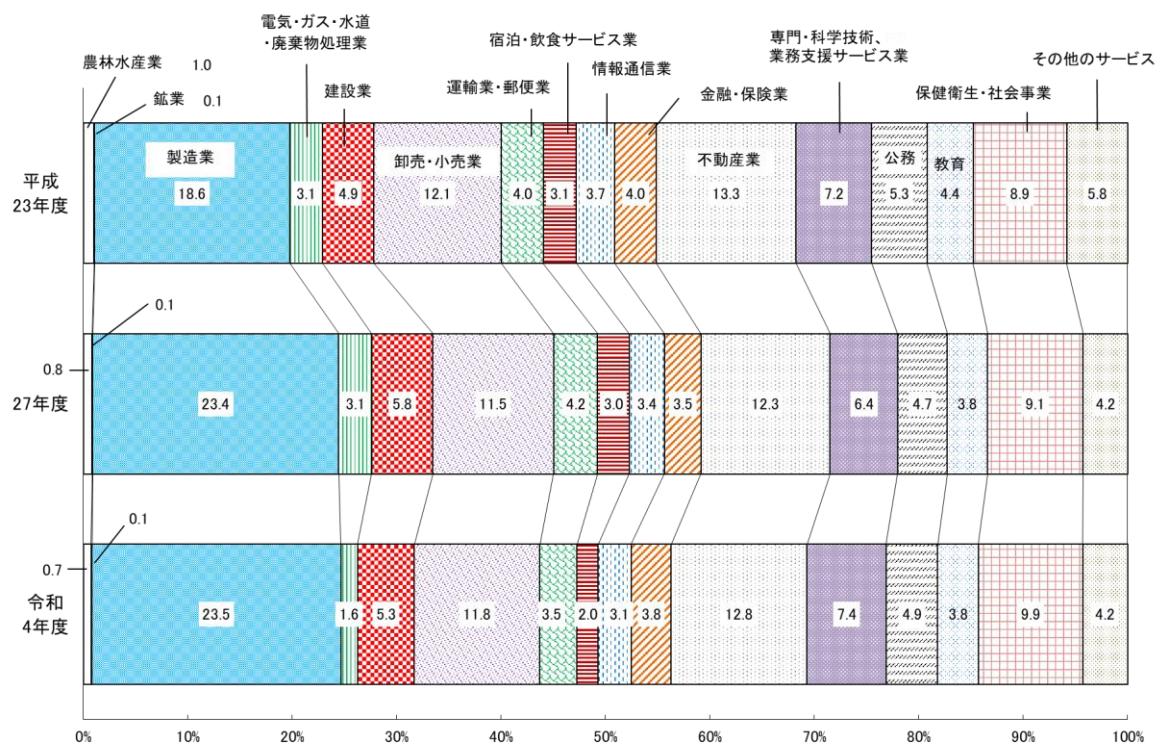


表3 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	令和2年度	3年度	4年度	令和2年度	3年度	4年度	令和2年度	3年度	4年度
1. 農林水産業	38,247	33,543	35,233	△ 1.9	△ 12.3	5.0	0.8	0.7	0.7
(1) 農業	27,730	24,469	24,741	△ 2.4	△ 11.8	1.1	0.6	0.5	0.5
(2) 林業	3,097	2,973	2,997	△ 3.6	△ 4.0	0.8	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	7,421	6,101	7,495	0.7	△ 17.8	22.8	0.2	0.1	0.2
2. 鉱業	3,156	3,013	3,789	1.7	△ 4.5	25.8	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	969,283	1,050,502	1,106,675	△ 7.4	8.4	5.3	21.4	22.7	23.5
(1) 食料品	63,656	64,294	72,074	△ 19.3	1.0	12.1	1.4	1.4	1.5
(2) 繊維製品	69,341	68,186	68,084	△ 16.9	△ 1.7	△ 0.1	1.5	1.5	1.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	7,042	7,721	8,614	△ 24.1	9.6	11.6	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	90,635	97,372	112,579	△ 1.4	7.4	15.6	2.0	2.1	2.4
(5) 石油・石炭製品	3,328	2,086	2,646	84.7	△ 37.3	26.8	0.1	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	22,399	23,024	24,989	△ 27.7	2.8	8.5	0.5	0.5	0.5
(7) 一次金属	37,081	44,184	40,784	4.4	19.2	△ 7.7	0.8	1.0	0.9
(8) 金属製品	56,443	66,425	64,271	△ 11.4	17.7	△ 3.2	1.2	1.4	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	228,621	258,850	355,677	△ 14.5	13.2	37.4	5.0	5.6	7.5
(10) 電子部品・デバイス	134,529	153,682	107,301	2.8	14.2	△ 30.2	3.0	3.3	2.3
(11) 電気機械	36,010	37,352	42,372	△ 29.4	3.7	13.4	0.8	0.8	0.9
(12) 情報・通信機器	42,536	35,592	13,002	54.3	△ 16.3	△ 63.5	0.9	0.8	0.3
(13) 輸送用機械	55,873	57,533	72,687	△ 0.8	3.0	26.3	1.2	1.2	1.5
(14) 印刷業	32,244	38,501	29,682	△ 5.3	19.4	△ 22.9	0.7	0.8	0.6
(15) その他の製造業	89,544	95,700	91,913	6.4	6.9	△ 4.0	2.0	2.1	1.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	150,907	113,637	75,119	△ 3.9	△ 24.7	△ 33.9	3.3	2.5	1.6
(1) 電気業	81,874	37,471	5,911	△ 5.1	△ 54.2	△ 84.2	1.8	0.8	0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	69,033	76,166	69,208	△ 2.4	10.3	△ 9.1	1.5	1.6	1.5
5. 建設業	281,517	290,191	251,188	△ 2.5	3.1	△ 13.4	6.2	6.3	5.3
6. 卸売・小売業	504,017	534,434	558,644	△ 7.1	6.0	4.5	11.1	11.5	11.8
(1) 卸売業	222,734	247,279	262,644	△ 9.8	11.0	6.2	4.9	5.3	5.6
(2) 小売業	281,283	287,155	295,999	△ 4.8	2.1	3.1	6.2	6.2	6.3
7. 運輸・郵便業	156,242	154,985	166,651	△ 22.6	△ 0.8	7.5	3.5	3.3	3.5
8. 宿泊・飲食サービス業	83,546	71,873	93,395	△ 42.4	△ 14.0	29.9	1.8	1.6	2.0
9. 情報通信業	152,120	148,240	146,084	5.6	△ 2.6	△ 1.5	3.4	3.2	3.1
(1) 通信・放送業	90,459	86,939	84,789	8.3	△ 3.9	△ 2.5	2.0	1.9	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	61,661	61,301	61,295	1.8	△ 0.6	△ 0.0	1.4	1.3	1.3
10. 金融・保険業	164,066	171,980	179,287	△ 2.8	4.8	4.2	3.6	3.7	3.8
11. 不動産業	609,814	606,403	604,221	0.9	△ 0.6	△ 0.4	13.5	13.1	12.8
(1) 住宅賃貸業	540,688	542,150	541,799	1.1	0.3	△ 0.1	11.9	11.7	11.5
(2) その他の不動産業	69,126	64,252	62,423	△ 0.5	△ 7.1	△ 2.8	1.5	1.4	1.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	334,524	345,062	350,940	0.9	3.1	1.7	7.4	7.4	7.4
13. 公務	234,709	229,460	230,174	2.4	△ 2.2	0.3	5.2	4.9	4.9
14. 教育	180,341	180,677	180,588	0.6	0.2	△ 0.0	4.0	3.9	3.8
15. 保健衛生・社会事業	447,821	457,813	465,045	0.6	2.2	1.6	9.9	9.9	9.9
16. その他のサービス	179,311	194,880	199,287	△ 7.9	8.7	2.3	4.0	4.2	4.2
17. 小計(1~16)	4,489,622	4,586,690	4,646,321	△ 4.9	2.2	1.3	99.2	98.9	98.5
18. 輸入品に課される税・関税	79,624	94,874	123,439	△ 3.2	19.2	30.1	1.8	2.0	2.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	41,697	45,155	52,500	△ 9.4	8.3	16.3	0.9	1.0	1.1
20. 県内総生産(17+18-19)	4,527,548	4,636,409	4,717,260	△ 4.8	2.4	1.7	100.0	100.0	100.0
(参考) 第一次産業 (1)	38,247	33,543	35,233	△ 1.9	△ 12.3	5.0	0.8	0.7	0.7
第二次産業 (2+3+5)	1,253,956	1,343,707	1,361,652	△ 6.3	7.2	1.3	27.7	29.0	28.9
第三次産業 (4+6~16)	3,197,419	3,209,441	3,249,436	△ 4.4	0.4	1.2	70.6	69.2	68.9

(注)「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

表4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、実質)の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			デフレーター(H27=100)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1. 農林水産業	31,921	30,777	32,306	△ 6.2	△ 3.6	5.0	119.8	109.0	109.1
(1) 農業	24,236	24,012	24,645	△ 4.6	△ 0.9	2.6	114.4	101.9	100.4
(2) 林業	2,724	2,124	2,498	△ 5.3	△ 22.0	17.6	113.7	140.0	120.0
(3) 水産業	4,969	4,679	5,061	△ 12.9	△ 5.8	8.2	149.3	130.4	148.1
2. 鑿業	3,052	2,545	2,152	△ 1.0	△ 16.6	△ 15.4	103.4	118.4	176.1
3. 製造業	1,015,071	1,155,132	1,224,564	△ 8.0	13.8	6.0	95.5	90.9	90.4
(1) 食料品	61,612	64,259	70,310	△ 21.1	4.3	9.4	103.3	100.1	102.5
(2) 繊維製品	67,223	68,847	69,915	△ 18.0	2.4	1.6	103.2	99.0	97.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	6,174	7,221	8,623	△ 28.8	17.0	19.4	114.1	106.9	99.9
(4) 化学	101,814	105,838	120,933	0.2	4.0	14.3	89.0	92.0	93.1
(5) 石油・石炭製品	2,704	1,736	2,731	64.1	△ 35.8	57.3	123.1	120.1	96.9
(6) 窯業・土石製品	20,051	22,137	24,369	△ 30.1	10.4	10.1	111.7	104.0	102.5
(7) 一次金属	33,193	34,603	27,080	2.2	4.2	△ 21.7	111.7	127.7	150.6
(8) 金属製品	50,768	65,296	60,379	△ 13.7	28.6	△ 7.5	111.2	101.7	106.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	239,137	308,797	453,148	△ 15.2	29.1	46.7	95.6	83.8	78.5
(10) 電子部品・デバイス	167,635	201,314	139,155	5.8	20.1	△ 30.9	80.3	76.3	77.1
(11) 電気機械	40,033	44,408	49,532	△ 29.8	10.9	11.5	89.9	84.1	85.5
(12) 情報・通信機器	47,829	41,557	15,545	57.6	△ 13.1	△ 62.6	88.9	85.6	83.6
(13) 輸送用機械	61,489	63,606	74,271	△ 1.7	3.4	16.8	90.9	90.5	97.9
(14) 印刷業	29,925	35,727	28,072	△ 9.2	19.4	△ 21.4	107.7	107.8	105.7
(15) その他の製造業	89,356	94,879	89,682	3.3	6.2	△ 5.5	100.2	100.9	102.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	144,634	116,701	108,339	△ 6.6	△ 19.3	△ 7.2	104.3	97.4	69.3
(1) 電気業	74,896	46,287	46,322	△ 10.3	△ 38.2	0.1	109.3	81.0	12.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	69,780	71,933	64,216	△ 2.1	3.1	△ 10.7	98.9	105.9	107.8
5. 建設業	266,619	267,698	231,173	△ 3.1	0.4	△ 13.6	105.6	108.4	108.7
6. 卸売・小売業	476,476	493,671	498,649	△ 9.8	3.6	1.0	105.8	108.3	112.0
(1) 卸売業	212,322	226,242	224,321	△ 13.7	6.6	△ 0.8	104.9	109.3	117.1
(2) 小売業	263,820	267,183	274,152	△ 6.6	1.3	2.6	106.6	107.5	108.0
7. 運輸・郵便業	144,389	144,091	153,230	△ 24.8	△ 0.2	6.3	108.2	107.6	108.8
8. 宿泊・飲食サービス業	76,782	68,829	87,365	△ 42.1	△ 10.4	26.9	108.8	104.4	106.9
9. 情報通信業	159,083	157,797	160,203	6.3	△ 0.8	1.5	95.6	93.9	91.2
(1) 通信・放送業	102,254	100,543	101,498	10.8	△ 1.7	0.9	88.5	86.5	83.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	57,867	58,132	59,493	0.1	0.5	2.3	106.6	105.5	103.0
10. 金融・保険業	173,185	188,535	195,680	1.9	8.9	3.8	94.7	91.2	91.6
11. 不動産業	612,025	605,546	607,743	0.3	△ 1.1	0.4	99.6	100.1	99.4
(1) 住宅賃貸業	548,168	547,890	552,332	0.5	△ 0.1	0.8	98.6	99.0	98.1
(2) その他の不動産業	64,282	58,535	56,535	△ 1.1	△ 8.9	△ 3.4	107.5	109.8	110.4
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	315,946	315,171	318,831	0.1	△ 0.2	1.2	105.9	109.5	110.1
13. 公務	230,537	222,198	219,394	3.4	△ 3.6	△ 1.3	101.8	103.3	104.9
14. 教育	178,341	176,299	176,429	0.9	△ 1.1	0.1	101.1	102.5	102.4
15. 保健衛生・社会事業	442,285	457,185	473,124	0.1	3.4	3.5	101.3	100.1	98.3
16. その他のサービス	172,897	185,238	184,664	△ 9.2	7.1	△ 0.3	103.7	105.2	107.9
17. 小計(1~16)	4,440,486	4,575,412	4,653,982	△ 5.6	3.0	1.7	101.1	100.2	99.8
18. 輸入品に課される税・関税	79,349	75,521	78,067	△ 3.4	△ 4.8	3.4	100.3	125.6	158.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	32,138	34,344	38,000	△ 22.4	6.9	10.6	129.7	131.5	138.2
20. 県内総生産	4,488,685	4,617,289	4,694,125	△ 5.4	2.9	1.7	100.9	100.4	100.5
21. 開差[20-(17+18-19)]	989	700	77	—	—	—	—	—	—
(参考) 第一次産業	31,921	30,777	32,306	△ 6.2	△ 3.6	5.0	119.8	109.0	109.1
(参考) 第二次産業	1,285,793	1,423,563	1,448,017	△ 6.9	10.7	1.7	97.5	94.4	94.0
(参考) 第三次産業	3,120,378	3,123,727	3,176,299	△ 5.0	0.1	1.7	102.5	102.7	102.3

(注) 1 「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

2 実質値の計数は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

(2) 産業構造の特徴（特化係数）

令和4年度の県内産業構造の特徴を特化係数（県内総生産の構成比／国内総生産の構成比）で表すと、製造業、宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業が1.2と最も高かった。また、製造業を業種別で見ると、繊維製品製造業が6.4と最も高く、続いてはん用・生産用・業務用機械が2.4となった。

図7 県内産業の特化状況（国=1.0）

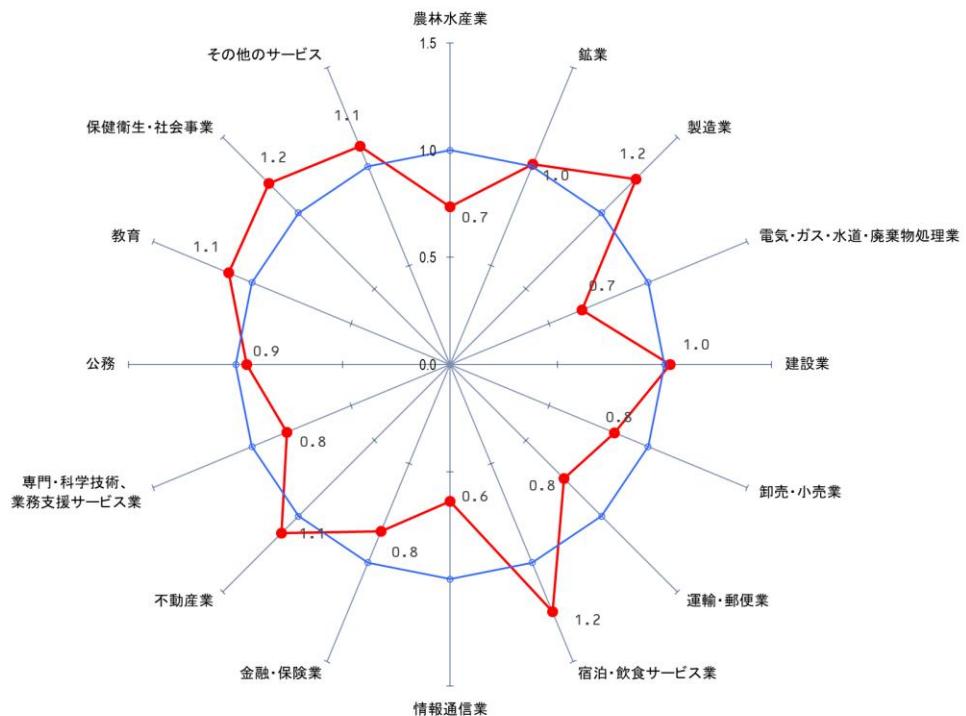
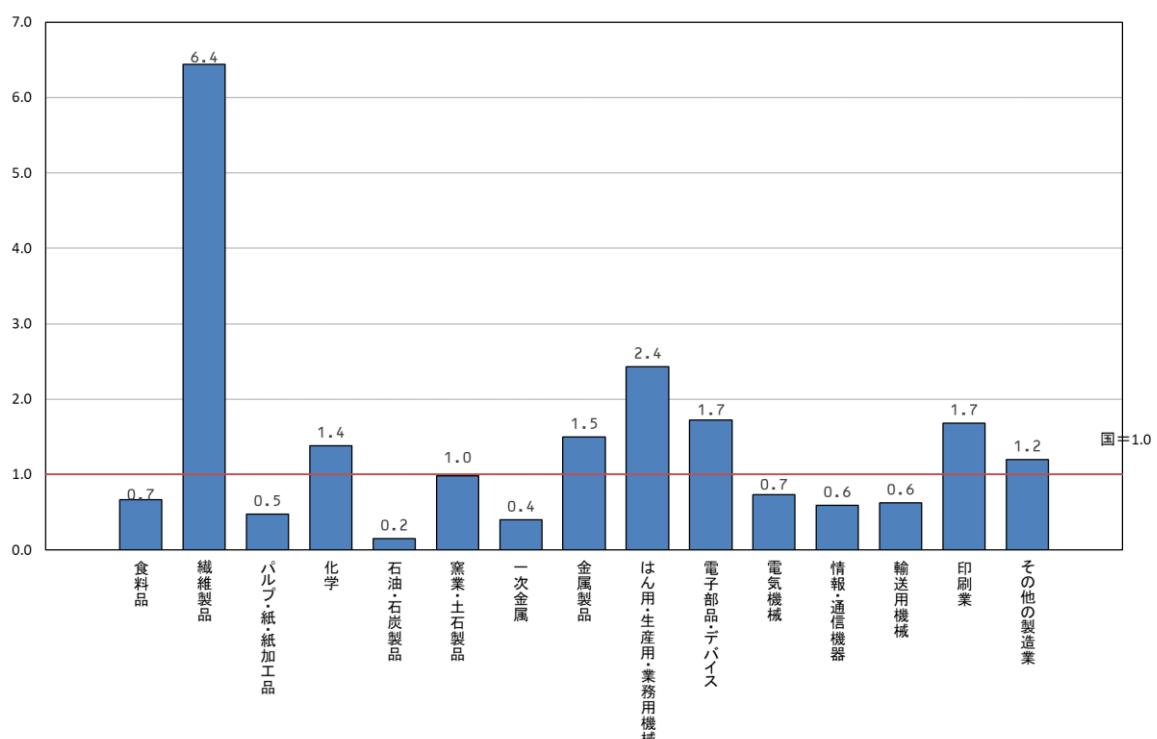


図8 製造業の業種別特化状況（国=1.0）



(3) 名目経済成長率に対する産業別寄与度

名目県内総生産の経済成長率（対前年度増加率）に対する各産業（経済活動）別の寄与度を見ると、令和4年度は、建設業（△0.84%）が最も大きくマイナスに寄与し、製造業（1.21%）等がプラスに寄与した。

図9 名目経済成長率に対する産業（経済活動）別寄与度の推移

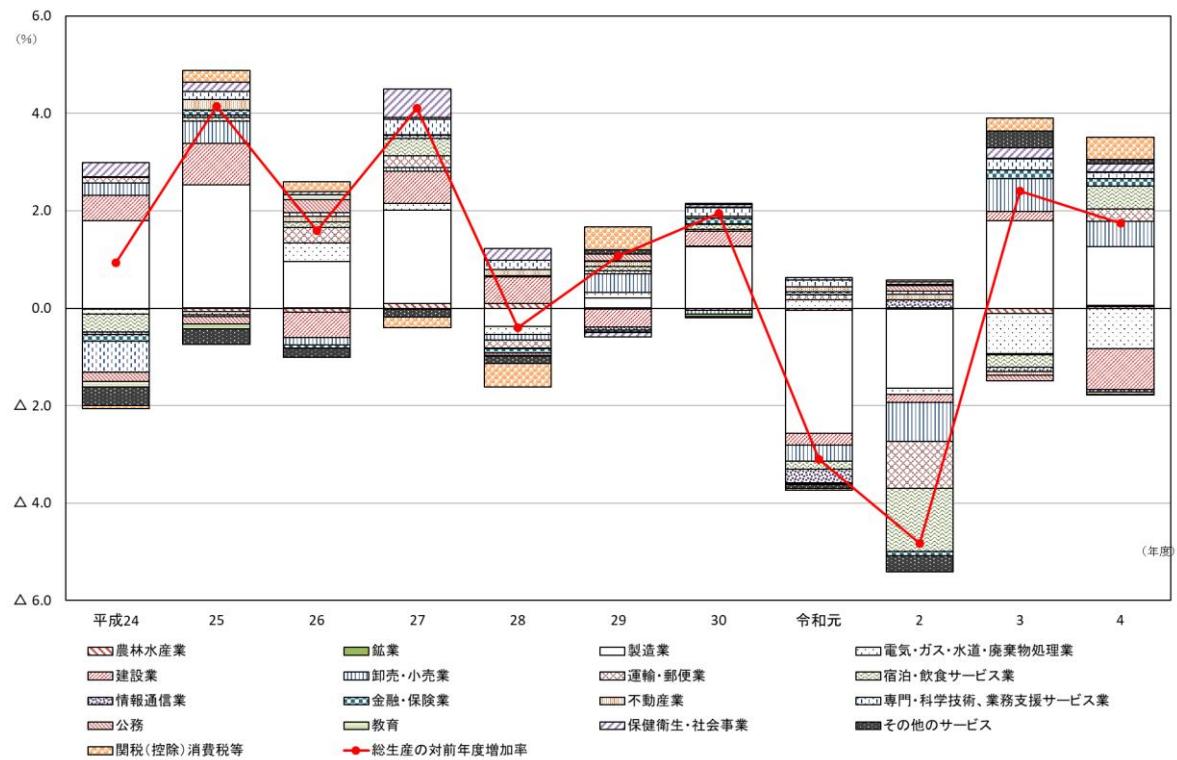
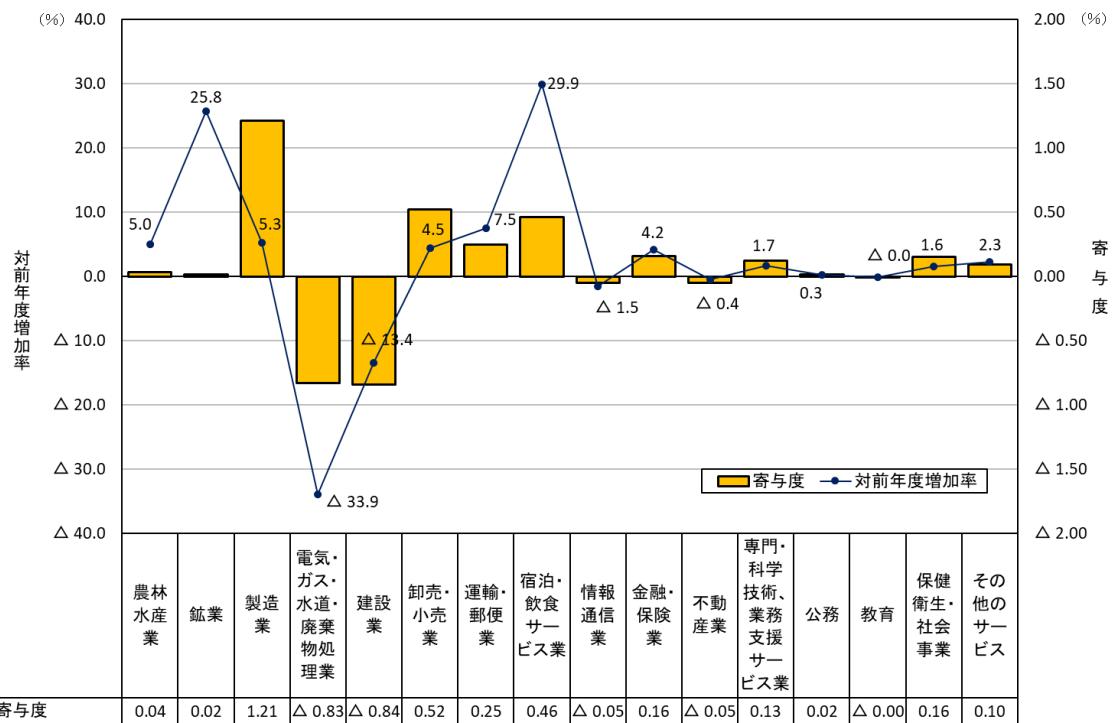


図10 産業（経済活動）別対前年度増加率と寄与度（令和4年度）



5 県民所得

一人当たり県民所得は、297万7千円

県民所得…生産活動によって生み出された付加価値を県民及び県内企業に分配した総額。
県民所得=県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

令和4年度の県民所得は、3兆3,267億円、前年度比1.8%増となった。

これを項目別に見ると、分配所得のうち最もウエイトの高い雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したため、全体で2兆5,436億円となり、前年度比2.5%増となった。

また、非企業部門の財産所得は、前年度を下回り、2,153億円、前年度比0.1%減となった。

企業所得は、公的企業が増加したものの民間法人企業が減少したため、全体で5,678億円となり、前年度比0.7%減となった。

一人当たり県民所得は297万7千円で、前年度比2.5%増となった。

表5 県民所得の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	令和2年度	3年度	4年度	令和2年度	3年度	4年度	令和2年度	3年度	4年度
1. 雇用者報酬	2,446,733	2,481,331	2,543,559	△ 1.6	1.4	2.5	77.7	75.9	76.5
(1)賃金・俸給	2,082,027	2,111,833	2,167,929	△ 1.7	1.4	2.7	66.1	64.6	65.2
(2)雇主の社会負担	364,706	369,498	375,630	△ 1.0	1.3	1.7	11.6	11.3	11.3
a 雇主の現実社会負担	341,623	360,911	364,896	0.3	5.6	1.1	10.8	11.0	11.0
b 雇主の帰属社会負担	23,083	8,587	10,735	△ 17.5	△ 62.8	25.0	0.7	0.3	0.3
2. 財産所得(非企業部門)	220,134	215,515	215,273	5.9	△ 2.1	△ 0.1	7.0	6.6	6.5
(1)一般政府(地方政府)	△ 5,456	△ 5,204	△ 3,576	△ 22.8	4.6	31.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
(2)家計	222,661	217,272	213,860	6.4	△ 2.4	△ 1.6	7.1	6.6	6.4
(3)対家計民間非営利団体	2,930	3,447	4,989	△ 1.8	17.6	44.7	0.1	0.1	0.1
3. 企業所得	483,224	572,090	567,839	△ 27.4	18.4	△ 0.7	15.3	17.5	17.1
(1)民間法人企業	76,956	187,086	170,242	△ 71.7	143.1	△ 9.0	2.4	5.7	5.1
(2)公的企業	15,446	15,212	31,437	20.8	△ 1.5	106.7	0.5	0.5	0.9
(3)個人企業	390,822	369,792	366,160	2.7	△ 5.4	△ 1.0	12.4	11.3	11.0
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,150,091	3,268,935	3,326,670	△ 6.3	3.8	1.8	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	143,851	150,559	163,824	△ 1.6	4.7	8.8	4.6	4.6	4.9
6. 県民所得(第一次所得バランス)(4+5)	3,293,942	3,419,494	3,490,494	△ 6.1	3.8	2.1	104.6	104.6	104.9
7. 経常移転の受取(純)	786,049	627,775	471,717	79.8	△ 20.1	△ 24.9	25.0	19.2	14.2
8. 県民可処分所得(6+7)	4,079,991	4,047,269	3,962,211	3.5	△ 0.8	△ 2.1	129.5	123.8	119.1

(注) 県民所得は通常4の額をいう。

表6 一人当たり県民所得の推移

項目	実数(千円,千人)			対前年度増加率(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
一人当たり県民所得	2,781	2,905	2,977	△ 5.7	4.5	2.5
一人当たり国民所得	2,980	3,153	3,274	△ 6.3	5.8	3.8
対全国比(国=100)	93.3	92.1	90.9	-	-	-
石川県総人口	1,133	1,125	1,118	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7
全國総人口	126,161	125,513	124,925	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5

(注) 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいざれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)

に属するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなつたため、その比較には注意が必要である。

図 1 1 県民所得の推移

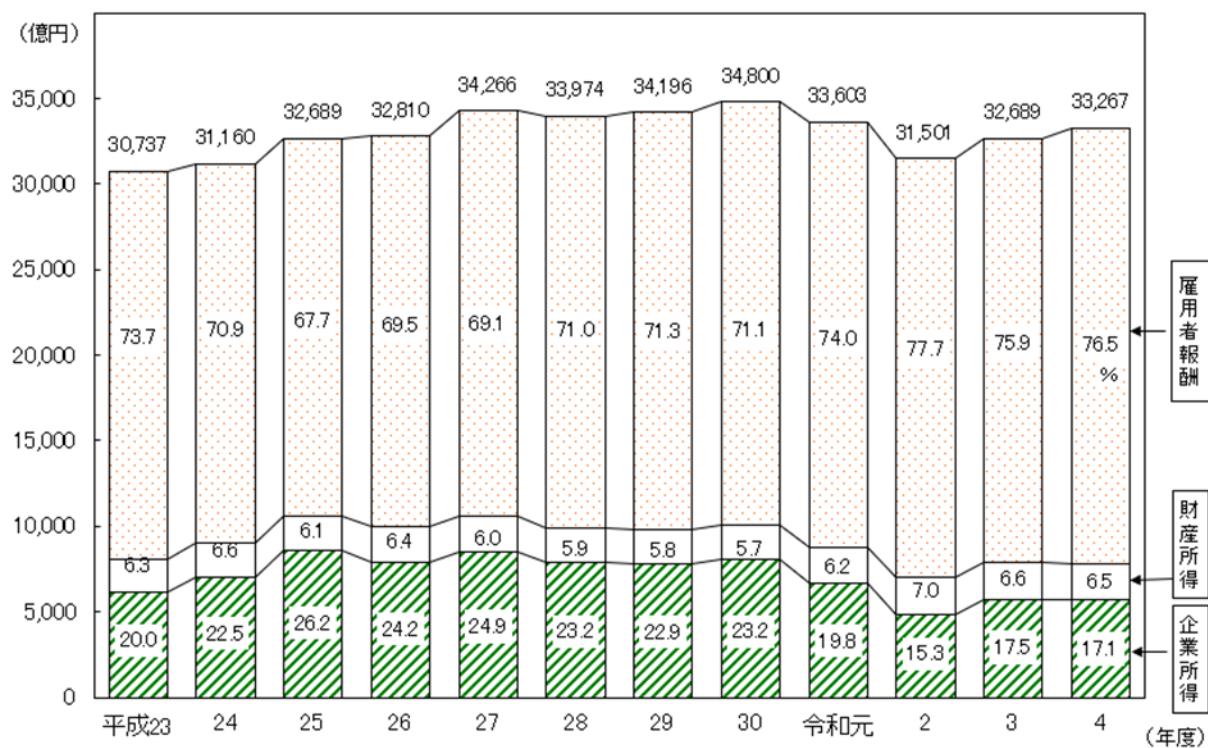
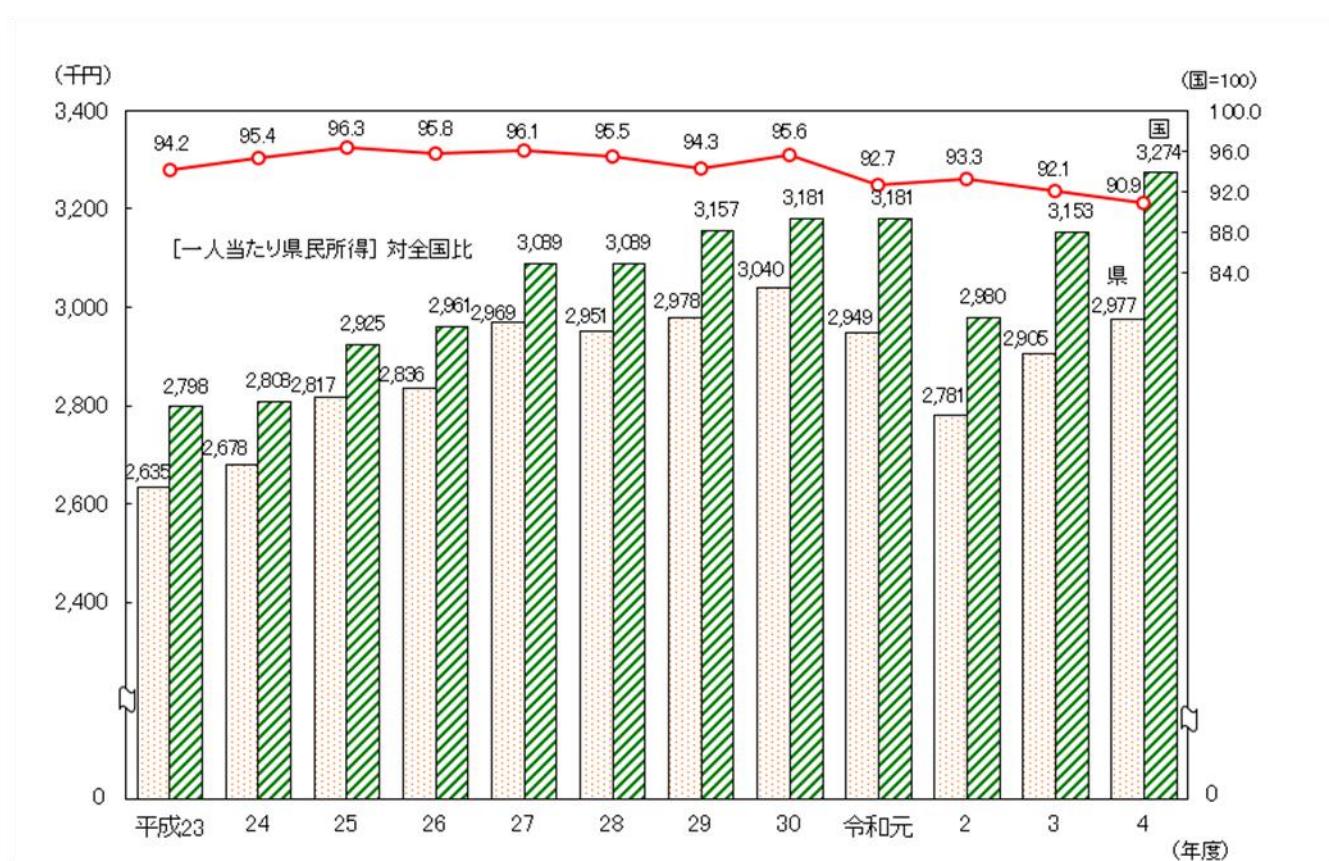


図 1 2 一人当たり県民所得・国民所得の推移



6 県内総生産（支出側）

民間最終消費支出（名目）が5.7%増加

県内総生産（支出側）…県内の居住者が一定期間に最終生産物に対して支払った（財貨・サービスを購入した）総額

（1）令和4年度の概要

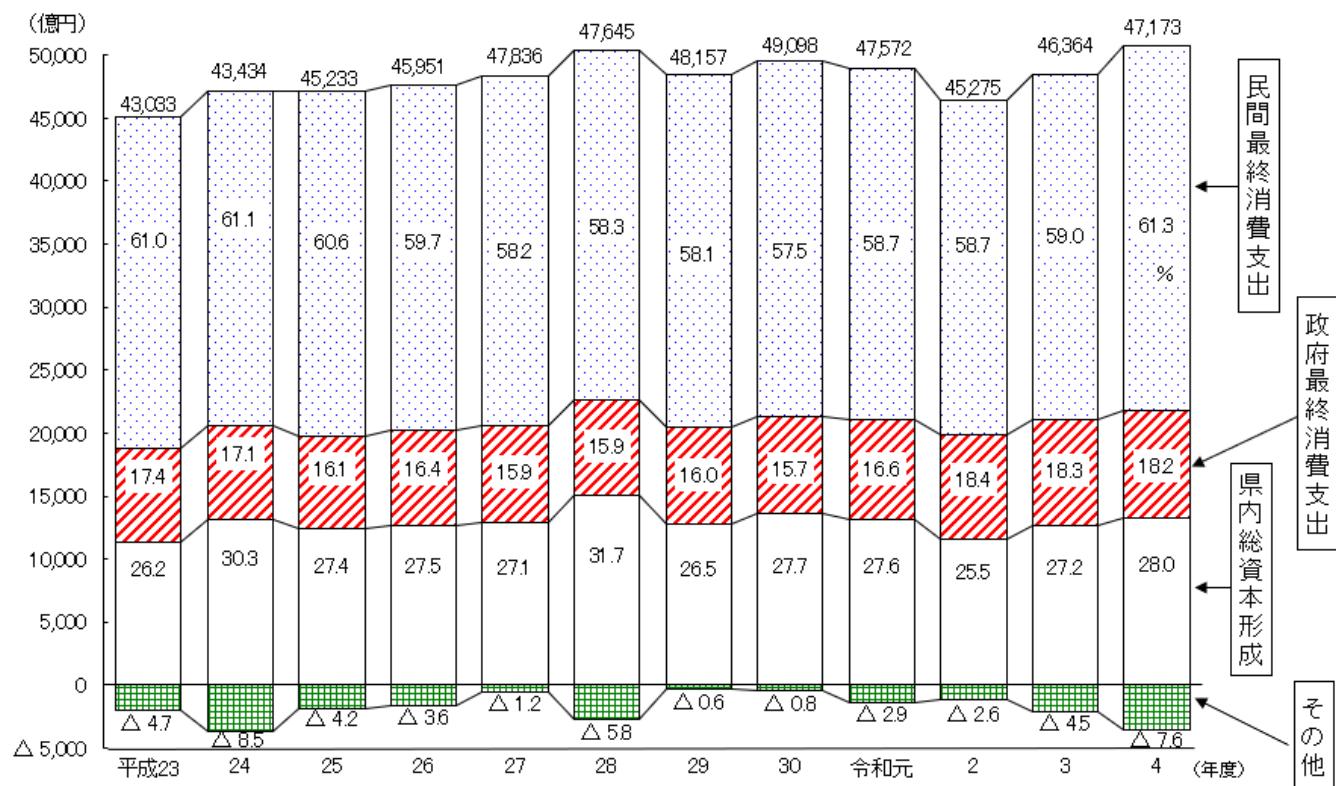
令和4年度の名目県内総生産（支出側）は、4兆7,173億円、前年度比1.7%増で、実質県内総生産（支出側）は、4兆6,941億円で、前年度比1.7%増となった。

県内総生産（支出側）の61.3%と半数以上を占める民間最終消費支出は、名目で2兆8,918億円、前年度比5.7%増となった。うち、家計最終消費支出は、前年度比6.0%増となり、内訳を見ると、交通、外食・宿泊サービスなどが増加した。実質では2兆7,344億円、前年度比2.6%増となった。

地方政府等最終消費支出は、名目が8,588億円、前年度比1.1%増、実質が8,395億円で、前年度比0.3%減となった。

投資部門である県内総資本形成は、名目で1兆3,231億円となり、前年度比5.0%増となった。実質では、1兆1,922億円、前年度比0.2%増となった。

図13 県内総生産（支出側、名目）の推移



（注）実質値の計数（表9）は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

表7 県内総生産（支出側、名目）の推移

項目	実数（百万円）			対前年度増加率（%）			構成比（%）		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1. 民間最終消費支出	2,657,495	2,734,951	2,891,758	△ 4.8	2.9	5.7	58.7	59.0	61.3
(1)家計最終消費支出	2,586,536	2,669,371	2,829,981	△ 5.5	3.2	6.0	57.1	57.6	60.0
a 食料・非アルコール飲料	410,420	414,374	431,779	△ 1.0	1.0	4.2	9.1	8.9	9.2
b アルコール飲料・たばこ	71,459	73,935	74,685	1.1	3.5	1.0	1.6	1.6	1.6
c 被服・履物	83,188	87,099	102,484	△ 7.9	4.7	17.7	1.8	1.9	2.2
d 住居・電気・ガス・水道	813,515	834,171	859,383	0.7	2.5	3.0	18.0	18.0	18.2
e 家具・家庭用機器・家事サービ	113,654	121,601	132,603	6.4	7.0	9.0	2.5	2.6	2.8
f 保健・医療	99,433	100,596	105,913	4.2	1.2	5.3	2.2	2.2	2.2
g 交通	226,125	241,263	272,789	△ 23.2	6.7	13.1	5.0	5.2	5.8
h 情報・通信	149,135	149,528	151,982	9.0	0.3	1.6	3.3	3.2	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	148,826	161,561	171,659	△ 6.6	8.6	6.3	3.3	3.5	3.6
j 教育サービス	32,690	31,592	28,617	△ 6.8	△ 3.4	△ 9.4	0.7	0.7	0.6
k 外食・宿泊サービス	137,059	135,182	164,438	△ 27.3	△ 1.4	21.6	3.0	2.9	3.5
l 保険・金融サービス	135,942	144,715	152,842	△ 4.1	6.5	5.6	3.0	3.1	3.2
m 個別ケア・社会保護・その他	165,091	173,753	180,807	△ 14.9	5.2	4.1	3.6	3.7	3.8
(再掲)家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家 庭)	1,947,274	2,023,368	2,177,571	△ 7.4	3.9	7.6	43.0	43.6	46.2
持ち家の帰属家貯 金	639,261	646,004	652,409	1.0	1.1	1.0	14.1	13.9	13.8
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	70,959	65,579	61,777	26.2	△ 7.6	△ 5.8	1.6	1.4	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	834,114	849,553	858,840	5.9	1.9	1.1	18.4	18.3	18.2
3. 県内総資本形成	1,154,605	1,260,449	1,323,120	△ 12.1	9.2	5.0	25.5	27.2	28.0
(1)総固定資本形成	1,207,851	1,278,749	1,282,638	△ 7.0	5.9	0.3	26.7	27.6	27.2
a 民間	916,312	963,397	966,026	△ 9.6	5.1	0.3	20.2	20.8	20.5
(a)住宅	186,012	205,832	181,653	△ 9.0	10.7	△ 11.7	4.1	4.4	3.9
(b)企業設備	730,300	757,565	784,373	△ 9.7	3.7	3.5	16.1	16.3	16.6
b 公的	291,539	315,352	316,612	2.3	8.2	0.4	6.4	6.8	6.7
(2)在庫変動	△ 53,246	△ 18,300	40,482	—	—	—	△ 1.2	△ 0.4	0.9
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不適合	△ 118,665	△ 208,543	△ 356,459	—	—	—	△ 2.6	△ 4.5	△ 7.6
(1)財貨・サービスの移出入(純)	110,570	123,398	129,323	△ 34.2	11.6	4.8	2.4	2.7	2.7
(2)統計上の不適合	△ 229,236	△ 331,941	△ 485,782	—	—	—	△ 5.1	△ 7.2	△ 10.3
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+	4,527,548	4,636,409	4,717,260	△ 4.8	2.4	1.7	100.0	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	187,596	226,931	230,137	19.1	21.0	1.4	4.1	4.9	4.9
県民総所得(市場価格)	4,715,145	4,863,340	4,947,397	△ 4.1	3.1	1.7	104.1	104.9	104.9

表8 県内総生産(支出側、実質)の推移

項目	実数（百万円）			対前年度増加率（%）			デフレーター(H27=100)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1. 民間最終消費支出	2,622,096	2,665,175	2,734,448	△ 4.8	1.6	2.6	101.4	102.6	105.8
(1)家計最終消費支出	2,550,987	2,600,378	2,674,897	△ 5.5	1.9	2.9	101.4	102.7	105.8
a 食料・非アルコール飲料	391,249	392,400	385,517	△ 1.3	0.3	△ 1.8	104.9	105.6	112.0
b アルコール飲料・たばこ	63,632	62,763	61,469	△ 2.3	△ 1.4	△ 2.1	112.3	117.8	121.5
c 被服・履物	80,220	83,749	96,410	△ 8.6	4.4	15.1	103.7	104.0	106.3
d 住居・電気・ガス・水道	834,374	841,747	852,563	1.5	0.9	1.3	97.5	99.1	100.8
e 家具・家庭用機器・家事サービ	111,207	118,404	122,102	4.8	6.5	3.1	102.2	102.7	108.6
f 保健・医療	100,845	102,544	109,076	4.4	1.7	6.4	98.6	98.1	97.1
g 交通	219,752	224,014	247,765	△ 22.7	1.9	10.6	102.9	107.7	110.1
h 情報・通信	162,103	168,958	166,647	8.4	4.2	△ 1.4	92.0	88.5	91.2
i 娯楽・スポーツ・文化	141,874	151,416	157,920	△ 7.9	6.7	4.3	104.9	106.7	108.7
j 教育サービス	32,690	30,942	27,596	△ 7.3	△ 5.3	△ 10.8	100.0	102.1	103.7
k 外食・宿泊サービス	130,532	127,290	147,876	△ 27.6	△ 2.5	16.2	105.0	106.2	111.2
l 保険・金融サービス	130,713	138,483	139,200	△ 2.0	5.9	0.5	104.0	104.5	109.8
m 個別ケア・社会保護・その他	159,817	165,953	167,414	△ 15.6	3.8	0.9	103.3	104.7	108.0
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	71,316	64,865	59,515	26.9	△ 9.0	△ 8.2	99.5	101.1	103.8
2. 地方政府等最終消費支出	834,949	841,975	839,531	6.8	0.8	△ 0.3	99.9	100.9	102.3
3. 県内総資本形成	1,127,733	1,189,505	1,192,199	△ 12.3	5.5	0.2	102.4	106.0	111.0
(1)総固定資本形成	1,181,067	1,206,860	1,158,627	△ 6.9	2.2	△ 4.0	102.3	106.0	110.8
a 住宅	902,219	914,805	878,508	△ 9.4	1.4	△ 4.0	101.6	105.3	110.0
(b)企業設備	176,482	181,510	152,393	△ 9.5	2.8	△ 16.0	105.4	113.4	119.2
b 公的	277,982	290,945	279,061	1.8	4.7	△ 4.1	104.9	108.4	113.5
(2)在庫変動	△ 56,386	△ 17,346	33,801	—	—	—	94.4	105.5	119.8
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不適合・開差	△ 96,092	△ 79,366	△ 72,053	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+	4,488,685	4,617,289	4,694,125	△ 5.4	2.9	1.7	100.9	100.4	100.5

(2) 需要項目別の県内総生産

県内総生産（名目）の対前年度増加率（名目経済成長率）を需要項目別にみると、県内需要は4.7%増で、このうち、民間需要は5.6%増、公的需要は1.8%増となっている。

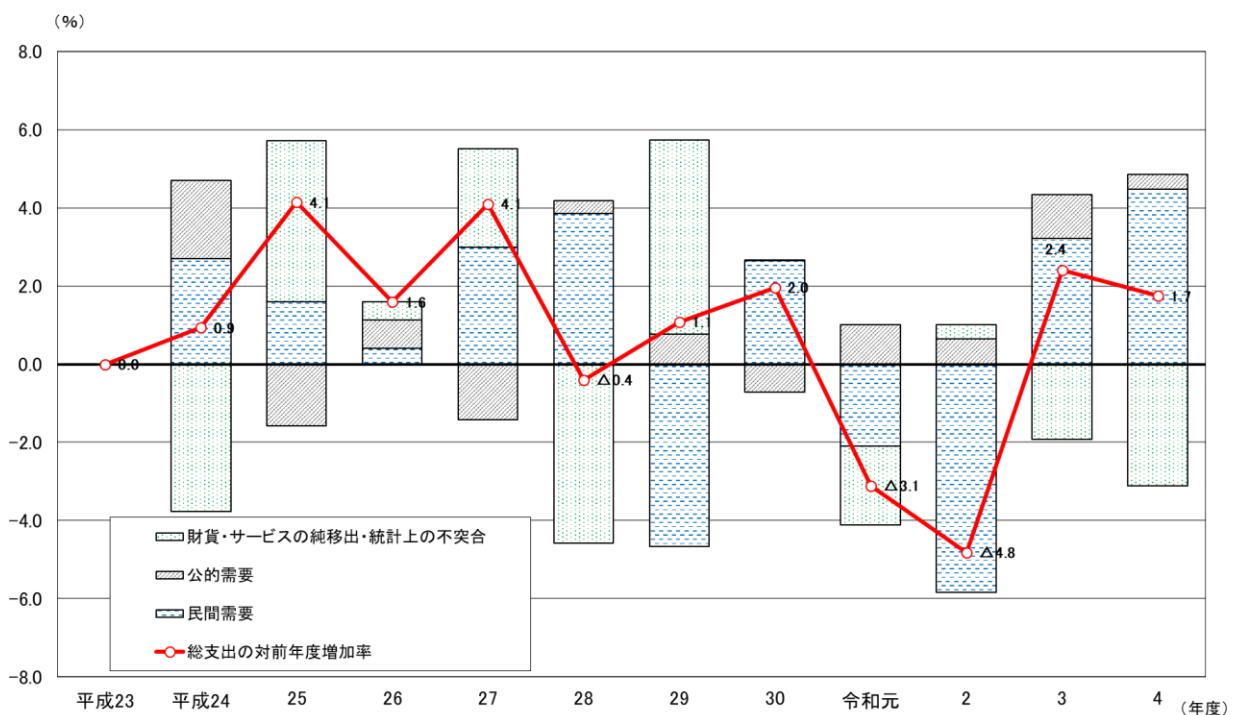
表9 需要項目別県内総生産（支出側、名目）の推移

名 目	項 目	実 数（百万円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
		令和2年度	3年度	4年度	令和2年度	3年度	4年度	令和2年度	3年度	4年度
		県内総生産（支出側）			4,527,548	4,636,409	4,717,260	△ 4.8	2.4	1.7
	(1) 県内需要	4,646,214	4,844,953	5,073,718	△ 5.1	4.3	4.7	102.6	104.5	107.6
	a 民間需要	3,535,001	3,680,467	3,888,013	△ 7.3	4.1	5.6	78.1	79.4	82.4
	(a) 民間最終消費支出	2,657,495	2,734,951	2,891,758	△ 4.8	2.9	5.7	58.7	59.0	61.3
	(b) 民間住宅	186,012	205,832	181,653	△ 9.0	10.7	△ 11.7	4.1	4.4	3.9
	(c) 民間企業設備	730,300	757,565	784,373	△ 9.7	3.7	3.5	16.1	16.3	16.6
	(d) 民間在庫変動	△ 38,806	△ 17,881	30,229	—	—	—	△ 0.9	△ 0.4	0.6
	b 公的需要	1,111,213	1,164,486	1,185,705	2.7	4.8	1.8	24.5	25.1	25.1
	(a) 地方政府等最終消費支出	834,114	849,553	858,840	5.9	1.9	1.1	18.4	18.3	18.2
	(b) 公的固定資本形成	291,539	315,352	316,612	2.3	8.2	0.4	6.4	6.8	6.7
	(c) 公的在庫変動	△ 14,440	△ 419	10,253	—	—	—	△ 0.3	0.0	0.2
	(2) 財貨・サービスの移出入（純）	110,570	123,398	129,323	△ 34.2	11.6	4.8	2.4	2.7	2.7
	(3) 統計上の不突合	△ 229,236	△ 331,941	△ 485,782	—	—	—	△ 5.1	△ 7.2	△ 10.3

(注) 1. 財貨・サービスの移出入（純）=財貨・サービスの移出-財貨・サービスの移入

2. 統計上の不突合は、県内総生産（生産側）との整合性を図るための項目である。

図14 名目経済成長率に対する需要項目別寄与度



7 経済成長率早見表（名目・実質）

（1）年度平均

年度平均の経済成長率は単利直線（一次関数）ではなく、複利曲線（二次関数）と仮定して算出している … $\{(y \text{ 年度の県内総生産} / x \text{ 年度の県内総生産})^{1/(y-x)} - 1\} \times 100$

（表の見方）

① x 年度から y 年度までの年度平均伸び率は、表頭の x 年度と表側の y 年度との交点で示される。

（例 1）平成 23 年度から令和 4 年度まで（11 年間）の年度平均の名目経済成長率（表 10）

… 0.8%

（例 2）平成 26 年度から令和 4 年度まで（8 年間）の年度平均の実質経済成長率（表 11）

… 0.1%

② 経済成長率（＝対前年度増加率）は、対角線上（太字箇所）で示される。

③ 実質経済成長率は連鎖方式による。

表 10 年度平均の名目経済成長率早見表

年 度	平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3
平成 24	0.9										
25	2.5	4.1									
26	2.2	2.9	1.6								
27	2.7	3.3	2.8	4.1							
28	2.1	2.3	1.7	1.8	△0.4						
29	1.9	2.1	1.6	1.6	0.3	1.1					
30	1.9	2.1	1.7	1.7	0.9	1.5	2.0				
令和 元	1.3	1.3	0.8	0.7	△0.1	△0.1	△0.6	△3.1			
2	0.6	0.5	0.0	△0.2	△1.1	△1.3	△2.0	△4.0	△4.8		
3	0.7	0.7	0.3	0.1	△0.5	△0.5	△0.9	△1.9	△1.3	2.4	
4	0.8	0.8	0.5	0.3	△0.2	△0.2	△0.4	△1.0	△0.3	2.1	1.7

表 11 年度平均の実質経済成長率早見表

年 度	平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3
平成 24	1.2										
25	2.6	4.0									
26	1.7	1.9	△0.1								
27	2.0	2.3	1.4	3.0							
28	1.5	1.5	0.7	1.2	△0.7						
29	1.4	1.4	0.8	1.2	0.2	1.2					
30	1.5	1.6	1.1	1.4	0.8	1.6	2.1				
令和 元	0.9	0.8	0.3	0.4	△0.2	△0.1	△0.7	△3.4			
2	0.2	0.0	△0.5	△0.6	△1.3	△1.4	△2.3	△4.4	△5.4		
3	0.4	0.3	△0.1	△0.1	△0.6	△0.6	△1.0	△2.0	△1.3	2.9	
4	0.5	0.5	0.1	0.1	△0.3	△0.2	△0.5	△1.1	△0.4	2.3	1.7

(2) 年度間

この年度間の経済成長率 ($\{(y \text{ 年度の県内総生産} / x \text{ 年度の県内総生産}) - 1\} \times 100$) を年度平均で表したもののが前頁(1)の表である。

(表の見方)

① x 年度から y 年度までの年度間伸び率は、表頭の x 年度と表側の y 年度との交点で示される。

(例 1) 平成 23 年度から令和 4 年度まで(11 年間)の名目経済成長率(表 12)

… 9.6%

(例 2) 平成 26 年度から平成 29 年度まで(3 年間)の実質経済成長率(表 13)

… 3.5%

② 経済成長率(=対前年度増加率)は、対角線上(太字箇所)で示される。

③ 実質経済成長率は連鎖方式による。

表 12 年度間の名目経済成長率早見表

年 度	平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3
平成 24	0.9										
25	5.1	4.1									
26	6.8	5.8	1.6								
27	11.2	10.1	5.8	4.1							
28	10.7	9.7	5.3	3.7	△0.4						
29	11.9	10.9	6.5	4.8	0.7	1.1					
30	14.1	13.0	8.5	6.8	2.6	3.0	2.0				
令和 元	10.5	9.5	5.2	3.5	△0.6	△0.2	△1.2	△3.1			
2	5.2	4.2	0.1	△1.5	△5.4	△5.0	△6.0	△7.8	△4.8		
3	7.7	6.7	2.5	0.9	△3.1	△2.7	△3.7	△5.6	△2.5	2.4	
4	9.6	8.6	4.3	2.7	△1.4	△1.0	△2.0	△3.9	△0.8	4.2	1.7

表 13 年度間の実質経済成長率早見表

年 度	平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3
平成 24	1.2										
25	5.3	4.0									
26	5.1	3.8	△0.1								
27	8.3	7.0	2.9	3.0							
28	7.6	6.2	2.2	2.3	△0.7						
29	8.8	7.5	3.4	3.5	0.5	1.2					
30	11.0	9.7	5.5	5.6	2.5	3.2	2.1				
令和 元	7.3	6.0	1.9	2.1	△0.9	△0.3	△1.4	△3.4			
2	1.5	0.3	△3.6	△3.4	△6.3	△5.6	△6.7	△8.6	△5.4		
3	4.4	3.1	△0.8	△0.7	△3.6	△2.9	△4.0	△6.0	△2.7	2.9	
4	6.1	4.9	0.9	1.0	△2.0	△1.3	△2.4	△4.4	△1.1	4.6	1.7

8 令和4年度の県内外のおもな出来事

	県 内	国 内 ・ 海 外
令和4年		
1月		
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの国内の1日の感染者数が初めて10万人を超える ・ロシア、ウクライナ侵略を開始
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・馳浩氏が石川県知事に就任 	
4月		<ul style="list-style-type: none"> ・民法改正により成年年齢が18歳に引き下げ
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本土復帰50年
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・能登地方を震源とする震度6弱の地震 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・新県立図書館開館 ・のとじま水族館開館40周年記念式典 	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍晋三元首相が銃撃され死亡、9月に国葬
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・小松市で梯川氾濫・加賀地方に記録的大雨 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市で120年ぶりに観測史上最高の38.5度を記録 	<ul style="list-style-type: none"> ・エリザベス英女王死去 ・西九州新幹線開業
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・県立能楽堂開館50周年記念式典 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する水際措置見直しによる入国者数の上限撤廃、全国旅行支援の開始
11月		<ul style="list-style-type: none"> ・世界の人口が80億人に達する
12月		
令和5年		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本三靈山(立山、白山、富士山)を活用した地域振興に向けた連携・協力に関する協定の締結 	
2月		
3月		<ul style="list-style-type: none"> ・WBCで日本が14年ぶり3度目の優勝

II 県民経済計算統計表

1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（生産側）

(1) 名目

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	43,145	42,329	39,479	35,630	39,780
(1) 農業	29,581	30,425	26,751	23,086	26,068
(2) 林業	2,698	2,771	2,810	2,904	3,097
(3) 水産業	10,867	9,133	9,918	9,640	10,615
2. 鉱業	2,838	2,632	2,929	3,073	3,188
3. 製造業	799,653	877,019	986,447	1,029,791	1,117,907
(1) 食料品	58,579	61,438	68,267	63,674	79,432
(2) 繊維製品	82,318	82,857	82,589	87,180	95,864
(3) パルプ・紙・紙加工品	10,741	9,538	9,088	8,437	7,306
(4) 化学	49,140	55,817	79,168	87,896	92,598
(5) 石油・石炭製品	1,940	1,771	1,830	1,656	1,938
(6) 窯業・土石製品	23,471	27,628	29,449	35,118	35,147
(7) 一次金属	29,284	27,753	28,933	29,054	28,531
(8) 金属製品	56,715	50,652	52,095	55,325	61,731
(9) はん用・生産用・業務用機械	218,878	234,279	253,645	247,887	263,290
(10) 電子部品・デバイス	70,942	103,415	122,681	155,321	165,419
(11) 電気機械	28,512	32,164	42,698	45,816	42,177
(12) 情報・通信機器	34,922	49,081	49,210	42,285	50,087
(13) 輸送用機械	28,479	39,395	42,345	48,669	55,521
(14) 印刷業	41,105	29,944	31,416	32,330	35,960
(15) その他の製造業	64,628	71,287	93,032	89,141	102,907
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	133,413	129,141	126,469	143,619	149,911
(1) 電気業	70,136	69,590	66,056	80,696	84,847
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	63,277	59,551	60,413	62,923	65,064
5. 建設業	210,036	232,519	269,782	246,347	277,081
6. 卸売・小売業	521,662	532,597	552,377	545,552	548,974
(1) 卸売業	266,396	260,851	264,308	258,462	255,690
(2) 小売業	255,266	271,746	288,069	287,090	293,284
7. 運輸・郵便業	171,706	176,296	174,603	189,066	200,261
8. 宿泊・飲食サービス業	134,713	119,139	122,451	127,381	143,180
9. 情報通信業	157,569	155,484	157,440	157,439	160,783
(1) 通信・放送業	87,265	87,172	89,514	88,065	89,671
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	70,304	68,312	67,926	69,374	71,112
10. 金融・保険業	170,603	164,642	169,004	166,411	166,046
11. 不動産業	571,423	572,223	581,828	587,097	587,248
(1) 住宅賃貸業	520,709	520,633	525,666	524,263	519,327
(2) その他の不動産業	50,714	51,590	56,162	62,834	67,921
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	309,145	281,551	288,486	291,968	307,047
13. 公務	226,174	218,275	211,360	223,226	224,513
14. 教育	189,025	183,984	179,856	184,573	184,128
15. 保健衛生・社会事業	382,579	395,073	403,742	406,316	433,220
16. その他のサービス	249,164	232,830	219,156	210,044	202,539
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,272,849	4,315,735	4,485,409	4,547,533	4,745,808
18. 輸入品に課される税・関税	52,786	53,923	60,956	80,961	81,948
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	22,380	26,227	23,018	33,345	44,198
20. 県内総生産 (17+18-19)	4,303,256	4,343,431	4,523,348	4,595,149	4,783,557

(参考) [17. 小計] の産業別内訳

I. 第1次産業 (1)	43,145	42,329	39,479	35,630	39,780
II. 第2次産業 (2+3+5)	1,012,527	1,112,170	1,259,158	1,279,211	1,398,177
III. 第3次産業 (4+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	3,217,177	3,161,236	3,186,773	3,232,693	3,307,850

【表の見方→95ページ】

(単位：100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
44,191	43,166	41,275	38,997	38,247	33,543	35,233	1
29,789	30,051	29,010	28,416	27,730	24,469	24,741	(1)
3,172	3,329	3,195	3,212	3,097	2,973	2,997	(2)
11,229	9,786	9,069	7,369	7,421	6,101	7,495	(3)
2,858	3,054	3,072	3,103	3,156	3,013	3,789	2
1,100,205	1,110,075	1,170,610	1,046,880	969,283	1,050,502	1,106,675	3
81,774	81,589	76,395	78,901	63,656	64,294	72,074	(1)
88,619	88,409	90,763	83,412	69,341	68,186	68,084	(2)
9,192	8,678	9,570	9,281	7,042	7,721	8,614	(3)
109,920	101,053	117,214	91,965	90,635	97,372	112,579	(4)
1,737	1,698	1,900	1,802	3,328	2,086	2,646	(5)
38,392	36,495	40,050	30,966	22,399	23,024	24,989	(6)
28,191	32,151	38,062	35,524	37,081	44,184	40,784	(7)
58,581	62,276	66,865	63,719	56,443	66,425	64,271	(8)
276,438	286,812	307,929	267,319	228,621	258,850	355,677	(9)
160,375	149,912	155,178	130,919	134,529	153,682	107,301	(10)
41,421	47,625	49,045	51,012	36,010	37,352	42,372	(11)
44,132	36,982	39,006	27,561	42,536	35,592	13,002	(12)
51,550	59,886	71,615	56,305	55,873	57,533	72,687	(13)
35,023	35,814	30,125	34,032	32,244	38,501	29,682	(14)
74,860	80,696	76,894	84,163	89,544	95,700	91,913	(15)
142,145	147,417	148,307	157,001	150,907	113,637	75,119	4
74,808	77,170	76,490	86,249	81,874	37,471	5,911	(1)
67,337	70,247	71,817	70,752	69,033	76,166	69,208	(2)
303,622	286,531	300,969	288,794	281,517	290,191	251,188	5
543,647	562,119	558,323	542,434	504,017	534,434	558,644	6
245,604	257,704	260,817	247,011	222,734	247,279	262,644	(1)
298,044	304,415	297,506	295,423	281,283	287,155	295,999	(2)
192,284	195,343	197,390	201,878	156,242	154,985	166,651	7
144,253	148,288	153,188	144,993	83,546	71,873	93,395	8
160,241	157,225	158,016	144,072	152,120	148,240	146,084	9
90,806	90,240	89,714	83,503	90,459	86,939	84,789	(1)
69,436	66,985	68,302	60,569	61,661	61,301	61,295	(2)
161,955	159,665	165,202	168,772	164,066	171,980	179,287	10
593,263	597,915	599,442	604,307	609,814	606,403	604,221	11
521,238	525,800	530,262	534,824	540,688	542,150	541,799	(1)
72,025	72,115	69,180	69,483	69,126	64,252	62,423	(2)
315,884	316,343	324,888	331,475	334,524	345,062	350,940	12
221,997	228,953	229,824	229,134	234,709	229,460	230,174	13
183,269	182,858	180,426	179,248	180,341	180,677	180,588	14
444,865	440,428	442,586	445,200	447,821	457,813	465,045	15
195,267	199,606	198,257	194,691	179,311	194,880	199,287	16
4,749,947	4,778,986	4,871,776	4,720,980	4,489,622	4,586,690	4,646,321	17
71,572	78,798	86,099	82,268	79,624	94,874	123,439	18
56,978	42,085	48,108	46,014	41,697	45,155	52,500	19
4,764,542	4,815,699	4,909,766	4,757,234	4,527,548	4,636,409	4,717,260	20

44,191	43,166	41,275	38,997	38,247	33,543	35,233	I
1,406,685	1,399,660	1,474,652	1,338,778	1,253,956	1,343,707	1,361,652	II
3,299,071	3,336,159	3,355,849	3,343,206	3,197,419	3,209,441	3,249,436	III

1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（生産側）

(1) 名目

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	—	△ 1.9	△ 6.7	△ 9.7	11.6
(1) 農業	—	2.9	△ 12.1	△ 13.7	12.9
(2) 林業	—	2.7	1.4	3.3	6.7
(3) 水産業	—	△ 16.0	8.6	△ 2.8	10.1
2. 鉱業	—	△ 7.3	11.3	4.9	3.7
3. 製造業	—	9.7	12.5	4.4	8.6
(1) 食料品	—	4.9	11.1	△ 6.7	24.7
(2) 繊維製品	—	0.7	△ 0.3	5.6	10.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	△ 11.2	△ 4.7	△ 7.2	△ 13.4
(4) 化学	—	13.6	41.8	11.0	5.3
(5) 石油・石炭製品	—	△ 8.7	3.3	△ 9.5	17.1
(6) 窯業・土石製品	—	17.7	6.6	19.3	0.1
(7) 一次金属	—	△ 5.2	4.3	0.4	△ 1.8
(8) 金属製品	—	△ 10.7	2.8	6.2	11.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	7.0	8.3	△ 2.3	6.2
(10) 電子部品・デバイス	—	45.8	18.6	26.6	6.5
(11) 電気機械	—	12.8	32.7	7.3	△ 7.9
(12) 情報・通信機器	—	40.5	0.3	△ 14.1	18.5
(13) 輸送用機械	—	38.3	7.5	14.9	14.1
(14) 印刷業	—	△ 27.2	4.9	2.9	11.2
(15) その他の製造業	—	10.3	30.5	△ 4.2	15.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	△ 3.2	△ 2.1	13.6	4.4
(1) 電気業	—	△ 0.8	△ 5.1	22.2	5.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	△ 5.9	1.4	4.2	3.4
5. 建設業	—	10.7	16.0	△ 8.7	12.5
6. 卸売・小売業	—	2.1	3.7	△ 1.2	0.6
(1) 卸売業	—	△ 2.1	1.3	△ 2.2	△ 1.1
(2) 小売業	—	6.5	6.0	△ 0.3	2.2
7. 運輸・郵便業	—	2.7	△ 1.0	8.3	5.9
8. 宿泊・飲食サービス業	—	△ 11.6	2.8	4.0	12.4
9. 情報通信業	—	△ 1.3	1.3	△ 0.0	2.1
(1) 通信・放送業	—	△ 0.1	2.7	△ 1.6	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	△ 2.8	△ 0.6	2.1	2.5
10. 金融・保険業	—	△ 3.5	2.6	△ 1.5	△ 0.2
11. 不動産業	—	0.1	1.7	0.9	0.0
(1) 住宅賃貸業	—	△ 0.0	1.0	△ 0.3	△ 0.9
(2) その他の不動産業	—	1.7	8.9	11.9	8.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	△ 8.9	2.5	1.2	5.2
13. 公務	—	△ 3.5	△ 3.2	5.6	0.6
14. 教育	—	△ 2.7	△ 2.2	2.6	△ 0.2
15. 保健衛生・社会事業	—	3.3	2.2	0.6	6.6
16. その他のサービス	—	△ 6.6	△ 5.9	△ 4.2	△ 3.6
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	1.0	3.9	1.4	4.4
18. 輸入品に課される税・関税	—	2.2	13.0	32.8	1.2
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	—	17.2	△ 12.2	44.9	32.5
20. 県内総生産 (17+18-19)	—	0.9	4.1	1.6	4.1

(参考) [17. 小計] の産業別内訳

I. 第1次産業 (1)	—	△ 1.9	△ 6.7	△ 9.7	11.6
II. 第2次産業 (2+3+5)	—	9.8	13.2	1.6	9.3
III. 第3次産業 (4+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	△ 1.7	0.8	1.4	2.3

【表の見方→95ページ】

(単位: %)							
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
11.1	△ 2.3	△ 4.4	△ 5.5	△ 1.9	△ 12.3	5.0	1
14.3	0.9	△ 3.5	△ 2.0	△ 2.4	△ 11.8	1.1	(1)
2.4	4.9	△ 4.0	0.5	△ 3.6	△ 4.0	0.8	(2)
5.8	△ 12.8	△ 7.3	△ 18.8	0.7	△ 17.8	22.8	(3)
△ 10.3	6.8	0.6	1.0	1.7	△ 4.5	25.8	2
△ 1.6	0.9	5.5	△ 10.6	△ 7.4	8.4	5.3	3
2.9	△ 0.2	△ 6.4	3.3	△ 19.3	1.0	12.1	(1)
△ 7.6	△ 0.2	2.7	△ 8.1	△ 16.9	△ 1.7	△ 0.1	(2)
25.8	△ 5.6	10.3	△ 3.0	△ 24.1	9.6	11.6	(3)
18.7	△ 8.1	16.0	△ 21.5	△ 1.4	7.4	15.6	(4)
△ 10.4	△ 2.3	11.9	△ 5.1	84.7	△ 37.3	26.8	(5)
9.2	△ 4.9	9.7	△ 22.7	△ 27.7	2.8	8.5	(6)
△ 1.2	14.0	18.4	△ 6.7	4.4	19.2	△ 7.7	(7)
△ 5.1	6.3	7.4	△ 4.7	△ 11.4	17.7	△ 3.2	(8)
5.0	3.8	7.4	△ 13.2	△ 14.5	13.2	37.4	(9)
△ 3.0	△ 6.5	3.5	△ 15.6	2.8	14.2	△ 30.2	(10)
△ 1.8	15.0	3.0	4.0	△ 29.4	3.7	13.4	(11)
△ 11.9	△ 16.2	5.5	△ 29.3	54.3	△ 16.3	△ 63.5	(12)
△ 7.2	16.2	19.6	△ 21.4	△ 0.8	3.0	26.3	(13)
△ 2.6	2.3	△ 15.9	13.0	△ 5.3	19.4	△ 22.9	(14)
△ 27.3	7.8	△ 4.7	9.5	6.4	6.9	△ 4.0	(15)
△ 5.2	3.7	0.6	5.9	△ 3.9	△ 24.7	△ 33.9	4
△ 11.8	3.2	△ 0.9	12.8	△ 5.1	△ 54.2	△ 84.2	(1)
3.5	4.3	2.2	△ 1.5	△ 2.4	10.3	△ 9.1	(2)
9.6	△ 5.6	5.0	△ 4.0	△ 2.5	3.1	△ 13.4	5
△ 1.0	3.4	△ 0.7	△ 2.8	△ 7.1	6.0	4.5	6
△ 3.9	4.9	1.2	△ 5.3	△ 9.8	11.0	6.2	(1)
1.6	2.1	△ 2.3	△ 0.7	△ 4.8	2.1	3.1	(2)
△ 4.0	1.6	1.0	2.3	△ 22.6	△ 0.8	7.5	7
0.7	2.8	3.3	△ 5.3	△ 42.4	△ 14.0	29.9	8
△ 0.3	△ 1.9	0.5	△ 8.8	5.6	△ 2.6	△ 1.5	9
1.3	△ 0.6	△ 0.6	△ 6.9	8.3	△ 3.9	△ 2.5	(1)
△ 2.4	△ 3.5	2.0	△ 11.3	1.8	△ 0.6	△ 0.0	(2)
△ 2.5	△ 1.4	3.5	2.2	△ 2.8	4.8	4.2	10
1.0	0.8	0.3	0.8	0.9	△ 0.6	△ 0.4	11
0.4	0.9	0.8	0.9	1.1	0.3	△ 0.1	(1)
6.0	0.1	△ 4.1	0.4	△ 0.5	△ 7.1	△ 2.8	(2)
2.9	0.1	2.7	2.0	0.9	3.1	1.7	12
△ 1.1	3.1	0.4	△ 0.3	2.4	△ 2.2	0.3	13
△ 0.5	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.7	0.6	0.2	△ 0.0	14
2.7	△ 1.0	0.5	0.6	0.6	2.2	1.6	15
△ 3.6	2.2	△ 0.7	△ 1.8	△ 7.9	8.7	2.3	16
0.1	0.6	1.9	△ 3.1	△ 4.9	2.2	1.3	17
△ 12.7	10.1	9.3	△ 4.4	△ 3.2	19.2	30.1	18
28.9	△ 26.1	14.3	△ 4.4	△ 9.4	8.3	16.3	19
△ 0.4	1.1	2.0	△ 3.1	△ 4.8	2.4	1.7	20

11.1	△ 2.3	△ 4.4	△ 5.5	△ 1.9	△ 12.3	5.0	I
0.6	△ 0.5	5.4	△ 9.2	△ 6.3	7.2	1.3	II
△ 0.3	1.1	0.6	△ 0.4	△ 4.4	0.4	1.2	III

1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（生産側）

(1) 名目

構成比

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8
(1) 農業	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	18.6	20.2	21.8	22.4	23.4
(1) 食料品	1.4	1.4	1.5	1.4	1.7
(2) 繊維製品	1.9	1.9	1.8	1.9	2.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	1.1	1.3	1.8	1.9	1.9
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7
(7) 一次金属	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
(8) 金属製品	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	5.1	5.4	5.6	5.4	5.5
(10) 電子部品・デバイス	1.6	2.4	2.7	3.4	3.5
(11) 電気機械	0.7	0.7	0.9	1.0	0.9
(12) 情報・通信機器	0.8	1.1	1.1	0.9	1.0
(13) 輸送用機械	0.7	0.9	0.9	1.1	1.2
(14) 印刷業	1.0	0.7	0.7	0.7	0.8
(15) その他の製造業	1.5	1.6	2.1	1.9	2.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	3.0	2.8	3.1	3.1
(1) 電気業	1.6	1.6	1.5	1.8	1.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4
5. 建設業	4.9	5.4	6.0	5.4	5.8
6. 卸売・小売業	12.1	12.3	12.2	11.9	11.5
(1) 卸売業	6.2	6.0	5.8	5.6	5.3
(2) 小売業	5.9	6.3	6.4	6.2	6.1
7. 運輸・郵便業	4.0	4.1	3.9	4.1	4.2
8. 宿泊・飲食サービス業	3.1	2.7	2.7	2.8	3.0
9. 情報通信業	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4
(1) 通信・放送業	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
10. 金融・保険業	4.0	3.8	3.7	3.6	3.5
11. 不動産業	13.3	13.2	12.9	12.8	12.3
(1) 住宅賃貸業	12.1	12.0	11.6	11.4	10.9
(2) その他の不動産業	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	7.2	6.5	6.4	6.4	6.4
13. 公務	5.3	5.0	4.7	4.9	4.7
14. 教育	4.4	4.2	4.0	4.0	3.8
15. 保健衛生・社会事業	8.9	9.1	8.9	8.8	9.1
16. その他のサービス	5.8	5.4	4.8	4.6	4.2
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.3	99.4	99.2	99.0	99.2
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.5	0.6	0.5	0.7	0.9
20. 県内総生産 (17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(参考) [17. 小計] の産業別内訳

I. 第1次産業 (1)	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8
II. 第2次産業 (2+3+5)	23.5	25.6	27.8	27.8	29.2
III. 第3次産業 (4+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	74.8	72.8	70.5	70.4	69.2

【表の見方→95ページ】

(単位: %)							
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	1
0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2
23.1	23.1	23.8	22.0	21.4	22.7	23.5	3
1.7	1.7	1.6	1.7	1.4	1.4	1.5	(1)
1.9	1.8	1.8	1.8	1.5	1.5	1.4	(2)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(3)
2.3	2.1	2.4	1.9	2.0	2.1	2.4	(4)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	(5)
0.8	0.8	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5	(6)
0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9	(7)
1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.4	1.4	(8)
5.8	6.0	6.3	5.6	5.0	5.6	7.5	(9)
3.4	3.1	3.2	2.8	3.0	3.3	2.3	(10)
0.9	1.0	1.0	1.1	0.8	0.8	0.9	(11)
0.9	0.8	0.8	0.6	0.9	0.8	0.3	(12)
1.1	1.2	1.5	1.2	1.2	1.2	1.5	(13)
0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.6	(14)
1.6	1.7	1.6	1.8	2.0	2.1	1.9	(15)
3.0	3.1	3.0	3.3	3.3	2.5	1.6	4
1.6	1.6	1.6	1.8	1.8	0.8	0.1	(1)
1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	(2)
6.4	5.9	6.1	6.1	6.2	6.3	5.3	5
11.4	11.7	11.4	11.4	11.1	11.5	11.8	6
5.2	5.4	5.3	5.2	4.9	5.3	5.6	(1)
6.3	6.3	6.1	6.2	6.2	6.2	6.3	(2)
4.0	4.1	4.0	4.2	3.5	3.3	3.5	7
3.0	3.1	3.1	3.0	1.8	1.6	2.0	8
3.4	3.3	3.2	3.0	3.4	3.2	3.1	9
1.9	1.9	1.8	1.8	2.0	1.9	1.8	(1)
1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	(2)
3.4	3.3	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	10
12.5	12.4	12.2	12.7	13.5	13.1	12.8	11
10.9	10.9	10.8	11.2	11.9	11.7	11.5	(1)
1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	(2)
6.6	6.6	6.6	7.0	7.4	7.4	7.4	12
4.7	4.8	4.7	4.8	5.2	4.9	4.9	13
3.8	3.8	3.7	3.8	4.0	3.9	3.8	14
9.3	9.1	9.0	9.4	9.9	9.9	9.9	15
4.1	4.1	4.0	4.1	4.0	4.2	4.2	16
99.7	99.2	99.2	99.2	99.2	98.9	98.5	17
1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0	2.6	18
1.2	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20

0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	I
29.5	29.1	30.0	28.1	27.7	29.0	28.9	II
69.2	69.3	68.4	70.3	70.6	69.2	68.9	III

1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（生産側）

(2) 実質 (連鎖方式: 平成27暦年連鎖価格)

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	49,791	47,189	44,912	39,764	39,295
(1) 農業	34,257	32,205	29,806	26,139	25,586
(2) 林業	2,838	2,963	2,554	2,881	3,163
(3) 水産業	12,760	12,054	12,853	10,788	10,546
2. 鉱業	3,482	3,137	3,353	3,172	3,276
3. 製造業	835,061	916,666	1,016,704	1,061,518	1,113,450
(1) 食料品	60,353	63,990	71,696	65,604	78,274
(2) 繊維製品	89,150	88,744	88,373	90,154	95,457
(3) パルプ・紙・紙加工品	10,863	9,495	9,466	8,728	7,282
(4) 化学	48,235	56,374	77,904	86,192	93,402
(5) 石油・石炭製品	2,380	2,253	2,347	1,985	1,892
(6) 窯業・土石製品	24,301	29,068	31,477	36,859	34,951
(7) 一次金属	29,367	29,248	30,953	29,372	28,698
(8) 金属製品	68,676	56,570	57,123	58,249	60,449
(9) はん用・生産用・業務用機械	253,877	254,077	268,863	261,360	259,073
(10) 電子部品・デバイス	62,251	102,668	115,573	157,674	168,596
(11) 電気機械	28,105	32,586	42,773	46,473	42,032
(12) 情報・通信機器	32,478	48,780	50,713	44,379	48,344
(13) 輸送用機械	34,245	45,083	45,622	51,018	55,523
(14) 印刷業	39,915	30,019	31,841	32,438	35,932
(15) その他の製造業	67,264	74,068	96,897	91,527	103,545
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	171,672	158,958	147,633	156,283	157,634
(1) 電気業	106,735	97,798	85,271	93,290	89,057
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	66,923	62,685	62,383	63,619	68,577
5. 建設業	219,351	243,074	279,631	248,482	277,220
6. 卸売・小売業	529,953	545,625	564,391	541,663	549,524
(1) 卸売業	266,108	264,103	264,560	252,339	255,946
(2) 小売業	263,290	281,272	299,764	289,322	293,578
7. 運輸・郵便業	184,614	188,075	186,266	193,712	201,155
8. 宿泊・飲食サービス業	138,864	123,127	129,920	131,201	141,721
9. 情報通信業	155,699	154,150	159,357	156,946	160,934
(1) 通信・放送業	85,550	85,525	90,037	87,929	89,944
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	70,193	68,654	69,309	69,018	70,991
10. 金融・保険業	147,454	150,967	162,245	162,007	166,211
11. 不動産業	563,130	566,385	579,493	587,284	586,844
(1) 住宅賃貸業	512,713	513,738	521,287	524,090	519,232
(2) その他の不動産業	50,101	52,336	58,009	63,169	67,612
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	327,218	297,727	306,383	296,382	307,777
13. 公務	229,013	223,917	218,035	223,805	224,435
14. 教育	190,624	188,306	185,477	185,846	184,389
15. 保健衛生・社会事業	380,958	391,604	402,136	404,229	431,510
16. その他のサービス	260,770	244,458	228,026	213,261	202,244
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,382,115	4,441,125	4,614,280	4,605,780	4,747,618
18. 輸入品に課される税・関税	76,961	76,836	78,029	79,578	84,920
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	36,216	43,029	37,945	36,893	44,272
20. 県内総生産	4,422,255	4,476,969	4,654,466	4,647,864	4,788,267
21. 開差 {20- (17+18-19)}	△ 605	2,037	101	△ 601	0

(参考) [17. 小計] の産業別内訳

I. 第1次産業	49,791	47,189	44,912	39,764	39,295
II. 第2次産業	1,057,391	1,162,427	1,299,202	1,312,895	1,393,945
III. 第3次産業	3,271,132	3,229,660	3,269,962	3,252,508	3,314,378

【表の見方→95ページ】

(単位：100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
36,901	34,920	34,873	34,041	31,921	30,777	32,306	1
24,740	25,365	24,672	25,408	24,236	24,012	24,645	(1)
2,944	2,938	2,743	2,876	2,724	2,124	2,498	(2)
9,207	6,651	7,320	5,703	4,969	4,679	5,061	(3)
3,022	3,179	3,055	3,084	3,052	2,545	2,152	2
1,106,198	1,135,033	1,222,606	1,103,629	1,015,071	1,155,132	1,224,564	3
80,439	81,665	76,739	78,100	61,612	64,259	70,310	(1)
87,369	88,936	92,443	81,973	67,223	68,847	69,915	(2)
8,926	8,851	9,782	8,672	6,174	7,221	8,623	(3)
116,367	105,454	125,087	101,627	101,814	105,838	120,933	(4)
1,692	1,572	1,719	1,648	2,704	1,736	2,731	(5)
38,401	37,132	38,369	28,675	20,051	22,137	24,369	(6)
29,025	30,755	34,929	32,476	33,193	34,603	27,080	(7)
55,520	61,050	64,424	58,853	50,768	65,296	60,379	(8)
267,786	290,564	321,977	281,936	239,137	308,797	453,148	(9)
173,576	155,360	172,507	158,455	167,635	201,314	139,155	(10)
43,199	51,873	53,695	57,052	40,033	44,408	49,532	(11)
42,481	39,003	42,283	30,345	47,829	41,557	15,545	(12)
53,496	63,392	77,449	62,570	61,489	63,606	74,271	(13)
33,744	34,462	29,259	32,974	29,925	35,727	28,072	(14)
74,415	82,801	80,715	86,535	89,356	94,879	89,682	(15)
143,252	148,440	147,595	154,841	144,634	116,701	108,339	4
73,060	76,688	75,465	83,497	74,896	46,287	46,322	(1)
70,225	71,719	72,119	71,255	69,780	71,933	64,216	(2)
301,617	282,094	294,512	275,191	266,619	267,698	231,173	5
537,478	558,022	551,144	528,508	476,476	493,671	498,649	6
246,192	262,277	264,128	245,936	212,322	226,242	224,321	(1)
291,286	295,911	287,408	282,610	263,820	267,183	274,152	(2)
191,780	193,973	191,236	191,915	144,389	144,091	153,230	7
137,086	141,339	144,953	132,636	76,782	68,829	87,365	8
159,491	159,529	162,915	149,596	159,083	157,797	160,203	9
91,288	93,784	96,504	92,258	102,254	100,543	101,498	(1)
68,213	65,811	66,518	57,781	57,867	58,132	59,493	(2)
164,174	164,403	167,821	169,939	173,185	188,535	195,680	10
593,539	598,098	603,344	610,325	612,025	605,546	607,743	11
523,275	529,008	537,873	545,647	548,168	547,890	552,332	(1)
70,255	69,130	65,711	65,019	64,282	58,535	56,535	(2)
315,000	311,369	311,663	315,552	315,946	315,171	318,831	12
222,058	226,648	225,355	222,998	230,537	222,198	219,394	13
182,387	180,872	177,838	176,823	178,341	176,299	176,429	14
441,549	434,042	438,385	441,662	442,285	457,185	473,124	15
194,529	196,990	195,439	190,368	172,897	185,238	184,664	16
4,730,721	4,769,122	4,870,922	4,703,254	4,440,486	4,575,412	4,653,982	17
81,685	82,568	85,094	82,158	79,349	75,521	78,067	18
56,295	41,012	45,866	41,407	32,138	34,344	38,000	19
4,756,220	4,810,923	4,910,265	4,744,258	4,488,685	4,617,289	4,694,125	20
109	245	114	252	989	700	77	21

36,901	34,920	34,873	34,041	31,921	30,777	32,306	I
1,410,751	1,419,951	1,519,515	1,381,818	1,285,793	1,423,563	1,448,017	II
3,282,993	3,314,594	3,318,497	3,285,785	3,120,378	3,123,727	3,176,299	III

1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（生産側）

(2) 実質（連鎖方式：平成27暦年連鎖価格）

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	—	△ 5.2	△ 4.8	△ 11.5	△ 1.2
(1) 農業	—	△ 6.0	△ 7.4	△ 12.3	△ 2.1
(2) 林業	—	4.4	△ 13.8	12.8	9.8
(3) 水産業	—	△ 5.5	6.6	△ 16.1	△ 2.2
2. 鉱業	—	△ 9.9	6.9	△ 5.4	3.3
3. 製造業	—	9.8	10.9	4.4	4.9
(1) 食料品	—	6.0	12.0	△ 8.5	19.3
(2) 繊維製品	—	△ 0.5	△ 0.4	2.0	5.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	△ 12.6	△ 0.3	△ 7.8	△ 16.6
(4) 化学	—	16.9	38.2	10.6	8.4
(5) 石油・石炭製品	—	△ 5.3	4.2	△ 15.4	△ 4.7
(6) 窯業・土石製品	—	19.6	8.3	17.1	△ 5.2
(7) 一次金属	—	△ 0.4	5.8	△ 5.1	△ 2.3
(8) 金属製品	—	△ 17.6	1.0	2.0	3.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	0.1	5.8	△ 2.8	△ 0.9
(10) 電子部品・デバイス	—	64.9	12.6	36.4	6.9
(11) 電気機械	—	15.9	31.3	8.7	△ 9.6
(12) 情報・通信機器	—	50.2	4.0	△ 12.5	8.9
(13) 輸送用機械	—	31.6	1.2	11.8	8.8
(14) 印刷業	—	△ 24.8	6.1	1.9	10.8
(15) その他の製造業	—	10.1	30.8	△ 5.5	13.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	△ 7.4	△ 7.1	5.9	0.9
(1) 電気業	—	△ 8.4	△ 12.8	9.4	△ 4.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	△ 6.3	△ 0.5	2.0	7.8
5. 建設業	—	10.8	15.0	△ 11.1	11.6
6. 卸売・小売業	—	3.0	3.4	△ 4.0	1.5
(1) 卸売業	—	△ 0.8	0.2	△ 4.6	1.4
(2) 小売業	—	6.8	6.6	△ 3.5	1.5
7. 運輸・郵便業	—	1.9	△ 1.0	4.0	3.8
8. 宿泊・飲食サービス業	—	△ 11.3	5.5	1.0	8.0
9. 情報通信業	—	△ 1.0	3.4	△ 1.5	2.5
(1) 通信・放送業	—	△ 0.0	5.3	△ 2.3	2.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	△ 2.2	1.0	△ 0.4	2.9
10. 金融・保険業	—	2.4	7.5	△ 0.1	2.6
11. 不動産業	—	0.6	2.3	1.3	△ 0.1
(1) 住宅賃貸業	—	0.2	1.5	0.5	△ 0.9
(2) その他の不動産業	—	4.5	10.8	8.9	7.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	△ 9.0	2.9	△ 3.3	3.8
13. 公務	—	△ 2.2	△ 2.6	2.6	0.3
14. 教育	—	△ 1.2	△ 1.5	0.2	△ 0.8
15. 保健衛生・社会事業	—	2.8	2.7	0.5	6.7
16. その他のサービス	—	△ 6.3	△ 6.7	△ 6.5	△ 5.2
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	1.3	3.9	△ 0.2	3.1
18. 輸入品に課される税・関税	—	△ 0.2	1.6	2.0	6.7
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	—	18.8	△ 11.8	△ 2.8	20.0
20. 県内総生産	—	1.2	4.0	△ 0.1	3.0
21. 関差	—	—	—	—	—

(参考) [17. 小計] の産業別内訳

I. 第1次産業	—	△ 5.2	△ 4.8	△ 11.5	△ 1.2
II. 第2次産業	—	9.9	11.8	1.1	6.2
III. 第3次産業	—	△ 1.3	1.2	△ 0.5	1.9

【表の見方→95ページ】

(単位: %)							
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
△ 6.1	△ 5.4	△ 0.1	△ 2.4	△ 6.2	△ 3.6	5.0	1
△ 3.3	2.5	△ 2.7	3.0	△ 4.6	△ 0.9	2.6	(1)
△ 6.9	△ 0.2	△ 6.6	4.8	△ 5.3	△ 22.0	17.6	(2)
△ 12.7	△ 27.8	10.1	△ 22.1	△ 12.9	△ 5.8	8.2	(3)
△ 7.7	5.2	△ 3.9	1.0	△ 1.0	△ 16.6	△ 15.4	2
△ 0.7	2.6	7.7	△ 9.7	△ 8.0	13.8	6.0	3
2.8	1.5	△ 6.0	1.8	△ 21.1	4.3	9.4	(1)
△ 8.5	1.8	3.9	△ 11.3	△ 18.0	2.4	1.6	(2)
22.6	△ 0.8	10.5	△ 11.4	△ 28.8	17.0	19.4	(3)
24.6	△ 9.4	18.6	△ 18.8	0.2	4.0	14.3	(4)
△ 10.5	△ 7.1	9.3	△ 4.1	64.1	△ 35.8	57.3	(5)
9.9	△ 3.3	3.3	△ 25.3	△ 30.1	10.4	10.1	(6)
1.1	6.0	13.6	△ 7.0	2.2	4.2	△ 21.7	(7)
△ 8.2	10.0	5.5	△ 8.6	△ 13.7	28.6	△ 7.5	(8)
3.4	8.5	10.8	△ 12.4	△ 15.2	29.1	46.7	(9)
3.0	△ 10.5	11.0	△ 8.1	5.8	20.1	△ 30.9	(10)
2.8	20.1	3.5	6.3	△ 29.8	10.9	11.5	(11)
△ 12.1	△ 8.2	8.4	△ 28.2	57.6	△ 13.1	△ 62.6	(12)
△ 3.7	18.5	22.2	△ 19.2	△ 1.7	3.4	16.8	(13)
△ 6.1	2.1	△ 15.1	12.7	△ 9.2	19.4	△ 21.4	(14)
△ 28.1	11.3	△ 2.5	7.2	3.3	6.2	△ 5.5	(15)
△ 9.1	3.6	△ 0.6	4.9	△ 6.6	△ 19.3	△ 7.2	4
△ 18.0	5.0	△ 1.6	10.6	△ 10.3	△ 38.2	0.1	(1)
2.4	2.1	0.6	△ 1.2	△ 2.1	3.1	△ 10.7	(2)
8.8	△ 6.5	4.4	△ 6.6	△ 3.1	0.4	△ 13.6	5
△ 2.2	3.8	△ 1.2	△ 4.1	△ 9.8	3.6	1.0	6
△ 3.8	6.5	0.7	△ 6.9	△ 13.7	6.6	△ 0.8	(1)
△ 0.8	1.6	△ 2.9	△ 1.7	△ 6.6	1.3	2.6	(2)
△ 4.7	1.1	△ 1.4	0.4	△ 24.8	△ 0.2	6.3	7
△ 3.3	3.1	2.6	△ 8.5	△ 42.1	△ 10.4	26.9	8
△ 0.9	0.0	2.1	△ 8.2	6.3	△ 0.8	1.5	9
1.5	2.7	2.9	△ 4.4	10.8	△ 1.7	0.9	(1)
△ 3.9	△ 3.5	1.1	△ 13.1	0.1	0.5	2.3	(2)
△ 1.2	0.1	2.1	1.3	1.9	8.9	3.8	10
1.1	0.8	0.9	1.2	0.3	△ 1.1	0.4	11
0.8	1.1	1.7	1.4	0.5	△ 0.1	0.8	(1)
3.9	△ 1.6	△ 4.9	△ 1.1	△ 1.1	△ 8.9	△ 3.4	(2)
2.3	△ 1.2	0.1	1.2	0.1	△ 0.2	1.2	12
△ 1.1	2.1	△ 0.6	△ 1.0	3.4	△ 3.6	△ 1.3	13
△ 1.1	△ 0.8	△ 1.7	△ 0.6	0.9	△ 1.1	0.1	14
2.3	△ 1.7	1.0	0.7	0.1	3.4	3.5	15
△ 3.8	1.3	△ 0.8	△ 2.6	△ 9.2	7.1	△ 0.3	16
△ 0.4	0.8	2.1	△ 3.4	△ 5.6	3.0	1.7	17
△ 3.8	1.1	3.1	△ 3.5	△ 3.4	△ 4.8	3.4	18
27.2	△ 27.1	11.8	△ 9.7	△ 22.4	6.9	10.6	19
△ 0.7	1.2	2.1	△ 3.4	△ 5.4	2.9	1.7	20
—	—	—	—	—	—	—	21

△ 6.1	△ 5.4	△ 0.1	△ 2.4	△ 6.2	△ 3.6	5.0	I
1.2	0.7	7.0	△ 9.1	△ 6.9	10.7	1.7	II
△ 0.9	1.0	0.1	△ 1.0	△ 5.0	0.1	1.7	III

1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（生産側）

(3) テフレーター（連鎖方式：平成27暦年連鎖価格）

実 数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	86.7	89.7	87.9	89.6	101.2
(1) 農業	86.3	94.5	89.7	88.3	101.9
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3
3. 製造業	95.8	95.7	97.0	97.0	100.4
(1) 食料品	97.1	96.0	95.2	97.1	101.5
(2) 繊維製品	92.3	93.4	93.5	96.7	100.4
(3) バルプ・紙・紙加工品	98.9	100.5	96.0	96.7	100.3
(4) 化学	101.9	99.0	101.6	102.0	99.1
(5) 石油・石炭製品	81.5	78.6	78.0	83.4	102.4
(6) 烹業・土石製品	96.6	95.0	93.6	95.3	100.6
(7) 一次金属	99.7	94.9	93.5	98.9	99.4
(8) 金属製品	82.6	89.5	91.2	95.0	102.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	86.2	92.2	94.3	94.8	101.6
(10) 電子部品・デバイス	114.0	100.7	106.2	98.5	98.1
(11) 電気機械	101.4	98.7	99.8	98.6	100.3
(12) 情報・通信機器	107.5	100.6	97.0	95.3	103.6
(13) 輸送用機械	83.2	87.4	92.8	95.4	100.0
(14) 印刷業	103.0	99.7	98.7	99.7	100.1
(15) その他の製造業	96.1	96.2	96.0	97.4	99.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	77.7	81.2	85.7	91.9	95.1
(1) 電気業	65.7	71.2	77.5	86.5	95.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.6	95.0	96.8	98.9	94.9
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0
6. 卸売・小売業	98.4	97.6	97.9	100.7	99.9
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9
7. 運輸・郵便業	93.0	93.7	93.7	97.6	99.6
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0
9. 情報通信業	101.2	100.9	98.8	100.3	99.9
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.2	99.5	98.0	100.5	100.2
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9
11. 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8
13. 公務	98.8	97.5	96.9	99.7	100.0
14. 教育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4
16. その他のサービス	95.5	95.2	96.1	98.5	100.1
17. 小計	97.5	97.2	97.2	98.7	100.0
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8
20. 県内総生産	97.3	97.0	97.2	98.9	99.9

(参考) [17. 小計] の産業別内訳

I. 第1次産業	86.7	89.7	87.9	89.6	101.2
II. 第2次産業	95.8	95.7	96.9	97.4	100.3
III. 第3次産業	98.4	97.9	97.5	99.4	99.8

【表の解説→95ページ】

(H27=100)							
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
119.8	123.6	118.4	114.6	119.8	109.0	109.1	1
120.4	118.5	117.6	111.8	114.4	101.9	100.4	(1)
107.7	113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.0	(2)
122.0	147.1	123.9	129.2	149.3	130.4	148.1	(3)
94.6	96.1	100.6	100.6	103.4	118.4	176.1	2
99.5	97.8	95.7	94.9	95.5	90.9	90.4	3
101.7	99.9	99.6	101.0	103.3	100.1	102.5	(1)
101.4	99.4	98.2	101.8	103.2	99.0	97.4	(2)
103.0	98.0	97.8	107.0	114.1	106.9	99.9	(3)
94.5	95.8	93.7	90.5	89.0	92.0	93.1	(4)
102.6	108.0	110.6	109.4	123.1	120.1	96.9	(5)
100.0	98.3	104.4	108.0	111.7	104.0	102.5	(6)
97.1	104.5	109.0	109.4	111.7	127.7	150.6	(7)
105.5	102.0	103.8	108.3	111.2	101.7	106.4	(8)
103.2	98.7	95.6	94.8	95.6	83.8	78.5	(9)
92.4	96.5	90.0	82.6	80.3	76.3	77.1	(10)
95.9	91.8	91.3	89.4	89.9	84.1	85.5	(11)
103.9	94.8	92.2	90.8	88.9	85.6	83.6	(12)
96.4	94.5	92.5	90.0	90.9	90.5	97.9	(13)
103.8	103.9	103.0	103.2	107.7	107.8	105.7	(14)
100.6	97.5	95.3	97.3	100.2	100.9	102.5	(15)
99.2	99.3	100.5	101.4	104.3	97.4	69.3	4
102.4	100.6	101.4	103.3	109.3	81.0	12.8	(1)
95.9	97.9	99.6	99.3	98.9	105.9	107.8	(2)
100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	108.7	5
101.1	100.7	101.3	102.6	105.8	108.3	112.0	6
99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.3	117.1	(1)
102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	108.0	(2)
100.3	100.7	103.2	105.2	108.2	107.6	108.8	7
105.2	104.9	105.7	109.3	108.8	104.4	106.9	8
100.5	98.6	97.0	96.3	95.6	93.9	91.2	9
99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.5	83.5	(1)
101.8	101.8	102.7	104.8	106.6	105.5	103.0	(2)
98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6	10
100.0	100.0	99.4	99.0	99.6	100.1	99.4	11
99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	(1)
102.5	104.3	105.3	106.9	107.5	109.8	110.4	(2)
100.3	101.6	104.2	105.0	105.9	109.5	110.1	12
100.0	101.0	102.0	102.8	101.8	103.3	104.9	13
100.5	101.1	101.5	101.4	101.1	102.5	102.4	14
100.8	101.5	101.0	100.8	101.3	100.1	98.3	15
100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	105.2	107.9	16
100.4	100.2	100.0	100.4	101.1	100.2	99.8	17
87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	18
101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	19
100.2	100.1	100.0	100.3	100.9	100.4	100.5	20

119.8	123.6	118.4	114.6	119.8	109.0	109.1	I
99.7	98.6	97.0	96.9	97.5	94.4	94.0	II
100.5	100.7	101.1	101.7	102.5	102.7	102.3	III

1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（生産側）

(3) テフレーター（連鎖方式：平成27暦年連鎖価格）

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	—	3.5	△ 2.0	1.9	13.0
(1) 農業	—	9.4	△ 5.0	△ 1.6	15.4
(2) 林業	—	△ 1.6	17.6	△ 8.4	△ 2.9
(3) 水産業	—	△ 11.0	1.8	15.8	12.6
2. 鉱業	—	2.9	4.1	10.9	0.5
3. 製造業	—	△ 0.1	1.4	△ 0.0	3.5
(1) 食料品	—	△ 1.1	△ 0.8	1.9	4.6
(2) 繊維製品	—	1.1	0.1	3.5	3.9
(3) バルプ・紙・紙加工品	—	1.6	△ 4.4	0.7	3.8
(4) 化学	—	△ 2.8	2.6	0.3	△ 2.8
(5) 石油・石炭製品	—	△ 3.6	△ 0.8	7.0	22.8
(6) 窯業・土石製品	—	△ 1.6	△ 1.6	1.8	5.5
(7) 一次金属	—	△ 4.8	△ 1.5	5.8	0.5
(8) 金属製品	—	8.4	1.9	4.1	7.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	7.0	2.3	0.5	7.2
(10) 電子部品・デバイス	—	△ 11.6	5.4	△ 7.2	△ 0.4
(11) 電気機械	—	△ 2.7	1.1	△ 1.2	1.8
(12) 情報・通信機器	—	△ 6.4	△ 3.6	△ 1.8	8.7
(13) 輸送用機械	—	5.1	6.2	2.8	4.8
(14) 印刷業	—	△ 3.1	△ 1.1	1.0	0.4
(15) その他の製造業	—	0.2	△ 0.2	1.4	2.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	4.5	5.4	7.3	3.5
(1) 電気業	—	8.3	8.9	11.7	10.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.5	1.9	2.1	△ 4.1
5. 建設業	—	△ 0.1	0.9	2.8	0.8
6. 卸売・小売業	—	△ 0.8	0.3	2.9	△ 0.8
(1) 卸売業	—	△ 1.3	1.2	2.5	△ 2.5
(2) 小売業	—	△ 0.3	△ 0.5	3.3	0.7
7. 運輸・郵便業	—	0.8	0.0	4.1	2.0
8. 宿泊・飲食サービス業	—	△ 0.3	△ 2.6	3.0	4.1
9. 情報通信業	—	△ 0.3	△ 2.1	1.5	△ 0.4
(1) 通信・放送業	—	△ 0.1	△ 2.5	0.7	△ 0.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	△ 0.7	△ 1.5	2.6	△ 0.3
10. 金融・保険業	—	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4	△ 2.7
11. 不動産業	—	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.4	0.1
(1) 住宅賃貸業	—	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0
(2) その他の不動産業	—	△ 2.6	△ 1.8	2.7	1.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	0.1	△ 0.4	4.6	1.3
13. 公務	—	△ 1.3	△ 0.6	2.9	0.3
14. 教育	—	△ 1.5	△ 0.8	2.4	0.5
15. 保健衛生・社会事業	—	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1
16. その他のサービス	—	△ 0.3	0.9	2.5	1.7
17. 小計	—	△ 0.3	0.0	1.6	1.2
18. 輸入品に課される税・関税	—	2.3	11.3	30.2	△ 5.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	—	△ 1.4	△ 0.5	49.0	10.5
20. 県内総生産	—	△ 0.3	0.2	1.7	1.0

(参考) [17. 小計] の産業別内訳

I. 第1次産業	—	3.5	△ 2.0	1.9	13.0
II. 第2次産業	—	△ 0.1	1.3	0.5	2.9
III. 第3次産業	—	△ 0.5	△ 0.4	2.0	0.4

【表の解説→95ページ】

(単位: %)							
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
18.3	3.2	△ 4.3	△ 3.2	4.6	△ 9.0	0.1	1
18.2	△ 1.6	△ 0.8	△ 4.9	2.3	△ 10.9	△ 1.5	(1)
10.0	5.2	2.8	△ 4.1	1.8	23.1	△ 14.3	(2)
21.2	20.6	△ 15.8	4.3	15.6	△ 12.7	13.6	(3)
△ 2.8	1.6	4.7	0.0	2.8	14.5	48.7	2
△ 0.9	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.9	0.7	△ 4.8	△ 0.6	3
0.2	△ 1.7	△ 0.4	1.5	2.3	△ 3.2	2.5	(1)
1.0	△ 2.0	△ 1.2	3.6	1.4	△ 4.0	△ 1.7	(2)
2.6	△ 4.8	△ 0.2	9.4	6.6	△ 6.3	△ 6.6	(3)
△ 4.7	1.4	△ 2.2	△ 3.4	△ 1.6	3.3	1.2	(4)
0.2	5.2	2.4	△ 1.1	12.6	△ 2.4	△ 19.3	(5)
△ 0.6	△ 1.7	6.2	3.5	3.4	△ 6.9	△ 1.4	(6)
△ 2.3	7.6	4.2	0.4	2.1	14.3	17.9	(7)
3.3	△ 3.3	1.7	4.3	2.7	△ 8.5	4.6	(8)
1.6	△ 4.4	△ 3.1	△ 0.9	0.8	△ 12.3	△ 6.4	(9)
△ 5.8	4.4	△ 6.8	△ 8.2	△ 2.9	△ 4.9	1.0	(10)
△ 4.4	△ 4.2	△ 0.5	△ 2.1	0.6	△ 6.5	1.7	(11)
0.3	△ 8.7	△ 2.7	△ 1.5	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.3	(12)
△ 3.6	△ 2.0	△ 2.1	△ 2.7	1.0	△ 0.5	8.2	(13)
3.7	0.1	△ 0.9	0.2	4.4	0.0	△ 1.9	(14)
1.2	△ 3.1	△ 2.2	2.1	3.0	0.7	1.6	(15)
4.3	0.1	1.2	0.9	2.9	△ 6.7	△ 28.8	4
7.5	△ 1.7	0.7	1.9	5.8	△ 25.9	△ 84.2	(1)
1.1	2.1	1.7	△ 0.3	△ 0.4	7.0	1.8	(2)
0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	2.7	0.2	5
1.2	△ 0.4	0.6	1.3	3.1	2.3	3.5	6
△ 0.1	△ 1.5	0.5	1.7	4.4	4.2	7.1	(1)
2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	0.5	(2)
0.7	0.4	2.5	1.9	2.9	△ 0.6	1.1	7
4.2	△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.5	△ 4.0	2.4	8
0.6	△ 1.9	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.8	△ 2.9	9
△ 0.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.3	△ 3.4	(1)
1.6	△ 0.0	0.9	2.1	1.7	△ 1.0	△ 2.3	(2)
△ 1.3	△ 1.6	1.4	0.9	△ 4.6	△ 3.7	0.4	10
△ 0.1	0.0	△ 0.6	△ 0.3	0.6	0.5	△ 0.7	11
△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	0.3	△ 0.9	(1)
2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	2.1	0.6	(2)
0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	0.5	12
△ 0.1	1.0	1.0	0.8	△ 0.9	1.4	1.6	13
0.6	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.2	1.3	△ 0.1	14
0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.4	△ 1.1	△ 1.8	15
0.2	0.9	0.1	0.8	1.4	1.4	2.6	16
0.4	△ 0.2	△ 0.2	0.4	0.7	△ 0.9	△ 0.4	17
△ 9.2	8.9	6.0	△ 1.0	0.2	25.2	25.9	18
1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	5.1	19
0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.3	0.6	△ 0.4	0.1	20

18.3	3.2	△ 4.3	△ 3.2	4.6	△ 9.0	0.1	I
△ 0.6	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.2	0.7	△ 3.2	△ 0.4	II
0.7	0.2	0.5	0.6	0.7	0.3	△ 0.4	III

1 主要系列表

1-2 県民所得・県民可処分所得の分配

実 数

	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 雇用者報酬	2,264,078	2,209,917	2,212,621	2,280,022	2,367,431
(1) 賃金・俸給	1,958,536	1,901,884	1,900,494	1,943,497	2,022,044
(2) 雇主の社会負担	305,542	308,033	312,127	336,525	345,387
a 雇主の現実社会負担	279,792	281,956	286,612	306,760	313,766
b 雇主の帰属社会負担	25,750	26,077	25,515	29,766	31,621
2. 財産所得（非企業部門）	194,818	206,119	198,950	208,431	206,699
a 受取	223,197	233,344	225,372	234,252	228,985
b 支払	28,379	27,225	26,422	25,821	22,286
(1) 一般政府（地方政府等）	△ 19,390	△ 18,551	△ 17,659	△ 15,222	△ 12,262
a 受取	4,907	4,688	4,510	4,438	4,518
b 支払	24,297	23,239	22,168	19,661	16,780
(2) 家計	211,102	221,839	213,769	220,843	216,255
①利子	55,006	28,176	23,307	16,235	28,289
a 受取	58,704	31,842	27,248	21,802	33,193
b 支払（消費者負債利子）	3,698	3,666	3,940	5,567	4,905
②配当（受取）	23,749	55,987	48,512	68,858	58,044
③その他の投資所得（受取）	100,937	106,204	109,805	107,485	100,946
④賃貸料（受取）	31,410	31,471	32,144	28,265	28,977
(3) 対家計民間非営利団体	3,107	2,830	2,839	2,810	2,706
a 受取	3,490	3,150	3,153	3,403	3,307
b 支払	383	320	313	593	601
3. 企業所得	614,787	699,928	857,316	792,580	852,469
(1) 民間法人企業	204,189	285,023	425,945	378,826	415,124
a 非金融法人企業	159,688	238,414	356,265	323,180	363,874
b 金融機関	44,500	46,609	69,680	55,646	51,250
(2) 公的企業	20,256	19,372	18,708	19,883	23,609
a 非金融法人企業	76	2,401	1,464	1,531	7,436
b 金融機関	20,180	16,971	17,244	18,352	16,174
(3) 個人企業	390,342	395,533	412,663	393,870	413,736
a 農林水産業	7,419	9,816	6,302	1,160	5,198
b その他の産業（非農林水産・非金融）	106,656	102,678	122,237	115,050	135,120
c 持ち家	276,266	283,039	284,125	277,660	273,418
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	3,073,683	3,115,964	3,268,887	3,281,033	3,426,599
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	116,133	114,534	122,893	128,490	143,103
6. 県民所得（第一次所得バランス）（4+5）	3,189,816	3,230,498	3,391,780	3,409,523	3,569,702
7. 経常移転の受取（純）	505,679	482,953	465,676	453,427	449,307
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 149,360	△ 164,662	△ 182,563	△ 189,211	△ 180,252
(2) 一般政府（地方政府等）	654,659	648,619	663,348	696,361	697,461
(3) 家計（個人企業を含む）	△ 64,750	△ 77,166	△ 88,633	△ 133,187	△ 152,889
(4) 対家計民間非営利団体	65,130	76,162	73,523	79,464	84,987
8. 県民可処分所得（6+7）	3,695,496	3,713,451	3,857,455	3,862,950	4,019,009
(1) 非金融法人企業および金融機関	75,085	139,733	262,090	209,498	258,481
(2) 一般政府（地方政府等）	751,402	744,603	768,582	809,629	828,302
(3) 家計（個人企業を含む）	2,800,772	2,750,123	2,750,420	2,761,549	2,844,534
(4) 対家計民間非営利団体	68,236	78,993	76,362	82,274	87,693
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	4,429,358	4,471,664	4,669,588	4,736,801	4,923,493

(注) 県民所得は通常 4 の額をいう。

県民総所得（市場価格表示）= 県民所得（要素費用表示）+ 固定資本減耗

+ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

【表の見方→96ページ】

(単位：100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
2,411,125	2,438,621	2,475,849	2,487,183	2,446,733	2,481,331	2,543,559	1
2,059,959	2,082,910	2,112,762	2,118,717	2,082,027	2,111,833	2,167,929	(1)
351,166	355,711	363,087	368,465	364,706	369,498	375,630	(2)
321,850	328,396	335,516	340,472	341,623	360,911	364,896	a
29,316	27,315	27,571	27,993	23,083	8,587	10,735	b
198,763	198,796	197,828	207,897	220,134	215,515	215,273	2
218,432	216,012	211,764	220,717	232,863	227,189	225,098	a
19,669	17,217	13,936	12,820	12,728	11,674	9,825	b
△ 10,047	△ 8,100	△ 4,342	△ 4,444	△ 5,456	△ 5,204	△ 3,576	(1)
4,573	4,440	5,450	4,431	4,032	4,094	3,801	a
14,620	12,540	9,792	8,874	9,488	9,298	7,377	b
205,995	203,712	198,835	209,357	222,661	217,272	213,860	(2)
30,079	32,512	35,174	50,174	43,318	41,824	45,565	①
34,675	36,783	38,885	53,582	46,156	43,804	47,344	a
4,596	4,271	3,711	3,408	2,839	1,980	1,779	b
49,468	49,672	46,022	37,746	53,710	46,135	50,153	②
95,826	94,277	94,323	88,561	86,501	88,745	89,928	③
30,622	27,251	23,317	32,877	39,132	40,569	28,213	④
2,814	3,183	3,335	2,984	2,930	3,447	4,989	(3)
3,267	3,589	3,768	3,521	3,331	3,843	5,658	a
453	405	433	538	402	396	669	b
787,534	782,185	806,291	665,193	483,224	572,090	567,839	3
370,407	369,179	396,881	271,814	76,956	187,086	170,242	(1)
316,194	311,009	340,951	195,065	△ 6,877	50,194	31,138	a
54,213	58,170	55,931	76,749	83,833	136,891	139,103	b
18,702	18,614	16,397	12,786	15,446	15,212	31,437	(2)
5,075	6,450	6,031	2,143	2,749	1,217	20,397	a
13,627	12,165	10,366	10,642	12,697	13,996	11,040	b
398,425	394,392	393,013	380,594	390,822	369,792	366,160	(3)
7,621	8,135	4,558	3,924	3,537	1,599	1,100	a
117,491	116,246	118,822	108,283	117,167	108,897	121,002	b
273,313	270,011	269,633	268,387	270,118	259,296	244,057	c
3,397,421	3,419,601	3,479,969	3,360,273	3,150,091	3,268,935	3,326,670	4
133,960	142,850	147,544	146,186	143,851	150,559	163,824	5
3,531,381	3,562,451	3,627,513	3,506,459	3,293,942	3,419,494	3,490,494	6
440,899	429,043	413,767	437,142	786,049	627,775	471,717	7
△ 187,159	△ 192,093	△ 198,994	△ 189,712	△ 63,053	△ 136,731	△ 180,942	(1)
705,406	714,112	719,543	737,645	750,382	800,714	698,341	(2)
△ 168,003	△ 181,901	△ 191,798	△ 193,911	△ 2,826	△ 135,502	△ 158,823	(3)
90,655	88,925	85,015	83,120	101,546	99,294	113,140	(4)
3,972,281	3,991,494	4,041,279	3,943,601	4,079,991	4,047,269	3,962,211	8
201,950	195,700	214,285	94,887	29,349	65,567	20,737	(1)
829,320	848,861	862,745	879,387	888,776	946,068	858,589	(2)
2,847,542	2,854,824	2,875,900	2,883,223	3,057,390	2,932,893	2,964,756	(3)
93,469	92,108	88,350	86,103	104,476	102,741	118,129	(4)
4,898,946	4,951,618	5,039,613	4,914,741	4,715,145	4,863,340	4,947,397	

1 主要系列表

1-2 県民所得・県民可処分所得の分配

対前年度増加率

	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 雇用者報酬	—	△ 2.4	0.1	3.0	3.8
(1)賃金・俸給	—	△ 2.9	△ 0.1	2.3	4.0
(2)雇主の社会負担	—	0.8	1.3	7.8	2.6
a 雇主の現実社会負担	—	0.8	1.7	7.0	2.3
b 雇主の帰属社会負担	—	1.3	△ 2.2	16.7	6.2
2. 財産所得（非企業部門）	—	5.8	△ 3.5	4.8	△ 0.8
a 受取	—	4.5	△ 3.4	3.9	△ 2.2
b 支払	—	△ 4.1	△ 2.9	△ 2.3	△ 13.7
(1)一般政府（地方政府等）	—	4.3	4.8	13.8	19.4
a 受取	—	△ 4.5	△ 3.8	△ 1.6	1.8
b 支払	—	△ 4.4	△ 4.6	△ 11.3	△ 14.7
(2)家計	—	5.1	△ 3.6	3.3	△ 2.1
①利子	—	△ 48.8	△ 17.3	△ 30.3	74.2
a 受取	—	△ 45.8	△ 14.4	△ 20.0	52.2
b 支払（消費者負債利子）	—	△ 0.9	7.5	41.3	△ 11.9
②配当（受取）	—	135.7	△ 13.4	41.9	△ 15.7
③その他の投資所得（受取）	—	5.2	3.4	△ 2.1	△ 6.1
④賃貸料（受取）	—	0.2	2.1	△ 12.1	2.5
(3)対家計民間非営利団体	—	△ 8.9	0.3	△ 1.0	△ 3.7
a 受取	—	△ 9.7	0.1	7.9	△ 2.8
b 支払	—	△ 16.4	△ 2.2	89.5	1.3
3. 企業所得	—	13.8	22.5	△ 7.6	7.6
(1)民間法人企業	—	39.6	49.4	△ 11.1	9.6
a 非金融法人企業	—	49.3	49.4	△ 9.3	12.6
b 金融機関	—	4.7	49.5	△ 20.1	△ 7.9
(2)公的企業	—	△ 4.4	△ 3.4	6.3	18.7
a 非金融法人企業	—	3,059.2	△ 39.0	4.6	385.7
b 金融機関	—	△ 15.9	1.6	6.4	△ 11.9
(3)個人企業	—	1.3	4.3	△ 4.6	5.0
a 農林水産業	—	32.3	△ 35.8	△ 81.6	348.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	—	△ 3.7	19.0	△ 5.9	17.4
c 持ち家	—	2.5	0.4	△ 2.3	△ 1.5
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	—	1.4	4.9	0.4	4.4
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	—	△ 1.4	7.3	4.6	11.4
6. 県民所得（第一次所得バランス）（4+5）	—	1.3	5.0	0.5	4.7
7. 経常移転の受取（純）	—	△ 4.5	△ 3.6	△ 2.6	△ 0.9
(1)非金融法人企業および金融機関	—	△ 10.2	△ 10.9	△ 3.6	4.7
(2)一般政府（地方政府等）	—	△ 0.9	2.3	5.0	0.2
(3)家計（個人企業を含む）	—	△ 19.2	△ 14.9	△ 50.3	△ 14.8
(4)対家計民間非営利団体	—	16.9	△ 3.5	8.1	7.0
8. 県民可処分所得（6+7）	—	0.5	3.9	0.1	4.0
(1)非金融法人企業および金融機関	—	86.1	87.6	△ 20.1	23.4
(2)一般政府（地方政府等）	—	△ 0.9	3.2	5.3	2.3
(3)家計（個人企業を含む）	—	△ 1.8	0.0	0.4	3.0
(4)対家計民間非営利団体	—	15.8	△ 3.3	7.7	6.6
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	—	1.0	4.4	1.4	3.9

(注) 県民所得は通常 4 の額をいう。

県民総所得（市場価格表示）= 県民所得（要素費用表示）+ 固定資本減耗

+ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

【表の見方→96ページ】

(単位: %)							
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
1.8	1.1	1.5	0.5	△ 1.6	1.4	2.5	1
1.9	1.1	1.4	0.3	△ 1.7	1.4	2.7	(1)
1.7	1.3	2.1	1.5	△ 1.0	1.3	1.7	(2)
2.6	2.0	2.2	1.5	0.3	5.6	1.1	a
△ 7.3	△ 6.8	0.9	1.5	△ 17.5	△ 62.8	25.0	b
△ 3.8	0.0	△ 0.5	5.1	5.9	△ 2.1	△ 0.1	2
△ 4.6	△ 1.1	△ 2.0	4.2	5.5	△ 2.4	△ 0.9	a
△ 11.7	△ 12.5	△ 19.1	△ 8.0	△ 0.7	△ 8.3	△ 15.8	b
18.1	19.4	46.4	△ 2.3	△ 22.8	4.6	31.3	(1)
1.2	△ 2.9	22.7	△ 18.7	△ 9.0	1.5	△ 7.2	a
△ 12.9	△ 14.2	△ 21.9	△ 9.4	6.9	△ 2.0	△ 20.7	b
△ 4.7	△ 1.1	△ 2.4	5.3	6.4	△ 2.4	△ 1.6	(2)
6.3	8.1	8.2	42.6	△ 13.7	△ 3.4	8.9	①
4.5	6.1	5.7	37.8	△ 13.9	△ 5.1	8.1	a
△ 6.3	△ 7.1	△ 13.1	△ 8.2	△ 16.7	△ 30.3	△ 10.2	b
△ 14.8	0.4	△ 7.3	△ 18.0	42.3	△ 14.1	8.7	(2)
△ 5.1	△ 1.6	0.0	△ 6.1	△ 2.3	2.6	1.3	③
5.7	△ 11.0	△ 14.4	41.0	19.0	3.7	△ 30.5	④
4.0	13.1	4.8	△ 10.5	△ 1.8	17.6	44.7	(3)
△ 1.2	9.9	5.0	△ 6.6	△ 5.4	15.4	47.2	a
△ 24.6	△ 10.6	6.9	24.2	△ 25.3	△ 1.5	68.9	b
△ 7.6	△ 0.7	3.1	△ 17.5	△ 27.4	18.4	△ 0.7	3
△ 10.8	△ 0.3	7.5	△ 31.5	△ 71.7	143.1	△ 9.0	(1)
△ 13.1	△ 1.6	9.6	△ 42.8	△ 103.5	829.9	△ 38.0	a
5.8	7.3	△ 3.8	37.2	9.2	63.3	1.6	b
△ 20.8	△ 0.5	△ 11.9	△ 22.0	20.8	△ 1.5	106.7	(2)
△ 31.8	27.1	△ 6.5	△ 64.5	28.3	△ 55.7	1,576.0	a
△ 15.7	△ 10.7	△ 14.8	2.7	19.3	10.2	△ 21.1	b
△ 3.7	△ 1.0	△ 0.3	△ 3.2	2.7	△ 5.4	△ 1.0	(3)
46.6	6.7	△ 44.0	△ 13.9	△ 9.9	△ 54.8	△ 31.2	a
△ 13.0	△ 1.1	2.2	△ 8.9	8.2	△ 7.1	11.1	b
0.0	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.5	0.6	△ 4.0	△ 5.9	c
△ 0.9	0.7	1.8	△ 3.4	△ 6.3	3.8	1.8	4
△ 6.4	6.6	3.3	△ 0.9	△ 1.6	4.7	8.8	5
△ 1.1	0.9	1.8	△ 3.3	△ 6.1	3.8	2.1	6
△ 1.9	△ 2.7	△ 3.6	5.6	79.8	△ 20.1	△ 24.9	7
△ 3.8	△ 2.6	△ 3.6	4.7	66.8	△ 116.9	△ 32.3	(1)
1.1	1.2	0.8	2.5	1.7	6.7	△ 12.8	(2)
△ 9.9	△ 8.3	△ 5.4	△ 1.1	98.5	△ 4,694.8	△ 17.2	(3)
6.7	△ 1.9	△ 4.4	△ 2.2	22.2	△ 2.2	13.9	(4)
△ 1.2	0.5	1.2	△ 2.4	3.5	△ 0.8	△ 2.1	8
△ 21.9	△ 3.1	9.5	△ 55.7	△ 69.1	123.4	△ 68.4	(1)
0.1	2.4	1.6	1.9	1.1	6.4	△ 9.2	(2)
0.1	0.3	0.7	0.3	6.0	△ 4.1	1.1	(3)
6.6	△ 1.5	△ 4.1	△ 2.5	21.3	△ 1.7	15.0	(4)
△ 0.5	1.1	1.8	△ 2.5	△ 4.1	3.1	1.7	

1 主要系列表

1-2 県民所得・県民可処分所得の分配

構成比

	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 雇用者報酬	73.7	70.9	67.7	69.5	69.1
(1)賃金・俸給	63.7	61.0	58.1	59.2	59.0
(2)雇主の社会負担	9.9	9.9	9.5	10.3	10.1
a 雇主の現実社会負担	9.1	9.0	8.8	9.3	9.2
b 雇主の帰属社会負担	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
2. 財産所得（非企業部門）	6.3	6.6	6.1	6.4	6.0
a 受取	7.3	7.5	6.9	7.1	6.7
b 支払	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
(1)一般政府（地方政府等）	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4
a 受取	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5
(2)家計	6.9	7.1	6.5	6.7	6.3
①利子	1.8	0.9	0.7	0.5	0.8
a 受取	1.9	1.0	0.8	0.7	1.0
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
②配当（受取）	0.8	1.8	1.5	2.1	1.7
③その他の投資所得（受取）	3.3	3.4	3.4	3.3	2.9
④賃貸料（受取）	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	20.0	22.5	26.2	24.2	24.9
(1)民間法人企業	6.6	9.1	13.0	11.5	12.1
a 非金融法人企業	5.2	7.7	10.9	9.8	10.6
b 金融機関	1.4	1.5	2.1	1.7	1.5
(2)公的企業	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7
a 非金融法人企業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2
b 金融機関	0.7	0.5	0.5	0.6	0.5
(3)個人企業	12.7	12.7	12.6	12.0	12.1
a 農林水産業	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.5	3.3	3.7	3.5	3.9
c 持ち家	9.0	9.1	8.7	8.5	8.0
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.8	3.7	3.8	3.9	4.2
6. 県民所得（第一次所得バランス）（4+5）	103.8	103.7	103.8	103.9	104.2
7. 経常移転の受取（純）	16.5	15.5	14.2	13.8	13.1
(1)非金融法人企業および金融機関	△ 4.9	△ 5.3	△ 5.6	△ 5.8	△ 5.3
(2)一般政府（地方政府等）	21.3	20.8	20.3	21.2	20.4
(3)家計（個人企業を含む）	△ 2.1	△ 2.5	△ 2.7	△ 4.1	△ 4.5
(4)対家計民間非営利団体	2.1	2.4	2.2	2.4	2.5
8. 県民可処分所得（6+7）	120.2	119.2	118.0	117.7	117.3
(1)非金融法人企業および金融機関	2.4	4.5	8.0	6.4	7.5
(2)一般政府（地方政府等）	24.4	23.9	23.5	24.7	24.2
(3)家計（個人企業を含む）	91.1	88.3	84.1	84.2	83.0
(4)対家計民間非営利団体	2.2	2.5	2.3	2.5	2.6
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	144.1	143.5	142.8	144.4	143.7

(注) 県民所得は通常 4 の額をいう。

県民総所得（市場価格表示）= 県民所得（要素費用表示）+ 固定資本減耗

+ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

【表の見方→96ページ】

(単位: %)							
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
71.0	71.3	71.1	74.0	77.7	75.9	76.5	1
60.6	60.9	60.7	63.1	66.1	64.6	65.2	(1)
10.3	10.4	10.4	11.0	11.6	11.3	11.3	(2)
9.5	9.6	9.6	10.1	10.8	11.0	11.0	a
0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.3	0.3	b
5.9	5.8	5.7	6.2	7.0	6.6	6.5	2
6.4	6.3	6.1	6.6	7.4	6.9	6.8	a
0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	b
△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	(1)
0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	b
6.1	6.0	5.7	6.2	7.1	6.6	6.4	(2)
0.9	1.0	1.0	1.5	1.4	1.3	1.4	①
1.0	1.1	1.1	1.6	1.5	1.3	1.4	a
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
1.5	1.5	1.3	1.1	1.7	1.4	1.5	②
2.8	2.8	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	③
0.9	0.8	0.7	1.0	1.2	1.2	0.8	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
23.2	22.9	23.2	19.8	15.3	17.5	17.1	3
10.9	10.8	11.4	8.1	2.4	5.7	5.1	(1)
9.3	9.1	9.8	5.8	△ 0.2	1.5	0.9	a
1.6	1.7	1.6	2.3	2.7	4.2	4.2	b
0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.9	(2)
0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.6	a
0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	b
11.7	11.5	11.3	11.3	12.4	11.3	11.0	(3)
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	a
3.5	3.4	3.4	3.2	3.7	3.3	3.6	b
8.0	7.9	7.7	8.0	8.6	7.9	7.3	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
3.9	4.2	4.2	4.4	4.6	4.6	4.9	5
103.9	104.2	104.2	104.4	104.6	104.6	104.9	6
13.0	12.5	11.9	13.0	25.0	19.2	14.2	7
△ 5.5	△ 5.6	△ 5.7	△ 5.6	△ 2.0	△ 4.2	△ 5.4	(1)
20.8	20.9	20.7	22.0	23.8	24.5	21.0	(2)
△ 4.9	△ 5.3	△ 5.5	△ 5.8	△ 0.1	△ 4.1	△ 4.8	(3)
2.7	2.6	2.4	2.5	3.2	3.0	3.4	(4)
116.9	116.7	116.1	117.4	129.5	123.8	119.1	8
5.9	5.7	6.2	2.8	0.9	2.0	0.6	(1)
24.4	24.8	24.8	26.2	28.2	28.9	25.8	(2)
83.8	83.5	82.6	85.8	97.1	89.7	89.1	(3)
2.8	2.7	2.5	2.6	3.3	3.1	3.6	(4)
144.2	144.8	144.8	146.3	149.7	148.8	148.7	

1 主要系列表

1-3 県内総生産（支出側）

(1) 名目

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	2,626,764	2,653,126	2,742,685	2,742,324	2,784,583
(1) 家計最終消費支出	2,573,988	2,599,126	2,686,816	2,686,004	2,722,774
a 食料・非アルコール飲料	369,185	375,515	384,082	391,720	406,337
b アルコール飲料・たばこ	72,090	71,806	73,797	70,729	73,648
c 被服・履物	83,202	85,580	94,932	95,526	96,609
d 住居・電気・ガス・水道	787,816	798,287	805,880	800,791	779,904
e 家具・家庭用機器・家事サービス	88,609	91,688	106,034	102,965	103,705
f 保健・医療	87,186	87,163	89,386	90,537	95,984
g 交通	242,868	253,731	264,082	263,367	276,596
h 情報・通信	128,918	120,950	131,144	130,842	129,244
i 娯楽・スポーツ・文化	144,952	148,472	153,766	158,073	163,835
j 教育サービス	47,058	45,840	44,482	44,346	42,592
k 外食・宿泊サービス	191,479	191,251	192,213	194,114	197,728
l 保険・金融サービス	133,255	130,262	137,492	136,748	140,915
m 個別ケア・社会保護・その他	197,370	198,582	209,525	206,246	215,677
(再掲)					
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,967,306	1,988,196	2,067,195	2,067,101	2,108,604
持ち家の帰属家賃	606,682	610,930	619,621	618,904	614,170
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	52,777	54,000	55,868	56,320	61,809
2. 地方政府等最終消費支出	749,820	743,438	729,509	755,288	760,542
3. 県内総資本形成	1,128,391	1,314,196	1,241,299	1,262,940	1,294,668
(1) 総固定資本形成	1,108,909	1,310,074	1,223,562	1,268,062	1,256,763
a 民間	838,273	944,579	916,493	955,728	1,001,829
(a) 住宅	149,634	152,619	185,671	164,505	180,708
(b) 企業設備	688,639	791,959	730,822	791,223	821,121
b 公的	270,636	365,495	307,069	312,334	254,934
(a) 住宅	3,239	2,228	2,781	1,569	2,044
(b) 企業設備	30,015	53,017	33,828	38,259	45,620
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	237,382	310,249	270,460	272,505	207,270
(2) 在庫変動	19,482	4,122	17,736	△ 5,122	37,905
a 民間企業	19,976	3,281	10,885	△ 9,872	39,426
b 公的（公的企業・一般政府）	△ 494	841	6,852	4,750	△ 1,521
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△ 201,719	△ 367,328	△ 190,145	△ 165,404	△ 56,236
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	105,846	55,763	125,049	179,500	203,650
(2) 統計上の不突合	△ 307,566	△ 423,092	△ 315,193	△ 344,904	△ 259,886
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	4,303,256	4,343,431	4,523,348	4,595,149	4,783,557
(参考) 域外からの要素所得（純）	126,102	128,233	146,240	141,653	139,935
県民総所得（市場価格表示）	4,429,358	4,471,664	4,669,588	4,736,801	4,923,493
県内需要	4,504,975	4,710,760	4,713,492	4,760,552	4,839,793
民間需要	3,485,014	3,600,986	3,670,063	3,688,180	3,825,838
公的需要	1,019,961	1,109,774	1,043,429	1,072,372	1,013,956

(注) 1. 民間需要＝民間最終消費支出+民間住宅+民間企業設備+民間在庫変動

2. 公的需要＝地方政府等最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫変動

【表の見方→97ページ】

(単位：100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
2,775,604	2,798,971	2,821,125	2,792,227	2,657,495	2,734,951	2,891,758	1
2,706,496	2,733,105	2,766,120	2,735,986	2,586,536	2,669,371	2,829,981	(1)
408,195	413,236	414,138	414,374	410,420	414,374	431,779	a
72,930	72,420	69,509	70,668	71,459	73,935	74,685	b
87,672	88,918	92,415	90,371	83,188	87,099	102,484	c
778,559	791,561	805,028	808,254	813,515	834,171	859,383	d
103,063	105,296	106,637	106,789	113,654	121,601	132,603	e
94,221	94,545	94,898	95,467	99,433	100,596	105,913	f
287,078	293,880	307,629	294,570	226,125	241,263	272,789	g
130,434	133,939	138,049	136,844	149,135	149,528	151,982	h
158,695	160,003	160,870	159,393	148,826	161,561	171,659	i
40,772	38,742	37,317	35,090	32,690	31,592	28,617	j
200,375	198,529	194,157	188,509	137,059	135,182	164,438	k
138,363	136,862	140,185	141,691	135,942	144,715	152,842	l
206,138	205,174	205,286	193,966	165,091	173,753	180,807	m
2,089,419	2,114,269	2,139,606	2,102,995	1,947,274	2,023,368	2,177,571	
617,077	618,835	626,514	632,991	639,261	646,004	652,409	
69,107	65,866	55,005	56,241	70,959	65,579	61,777	(2)
755,278	771,140	768,774	787,919	834,114	849,553	858,840	2
1,509,684	1,275,198	1,359,917	1,313,893	1,154,605	1,260,449	1,323,120	3
1,523,016	1,263,596	1,334,399	1,298,501	1,207,851	1,278,749	1,282,638	(1)
1,241,407	981,240	1,065,898	1,013,395	916,312	963,397	966,026	a
187,694	185,276	187,258	204,398	186,012	205,832	181,653	(a)
1,053,713	795,964	878,640	808,997	730,300	757,565	784,373	(b)
281,608	282,356	268,501	285,106	291,539	315,352	316,612	b
3,304	3,243	3,543	3,908	1,737	2,374	2,276	(a)
51,457	52,882	31,730	37,473	31,818	32,455	30,113	(b)
226,848	226,231	233,227	243,724	257,984	280,523	284,223	(c)
△ 13,332	11,602	25,518	15,392	△ 53,246	△ 18,300	40,482	(2)
△ 6,580	7,969	28,729	6,935	△ 38,806	△ 17,881	30,229	a
△ 6,752	3,634	△ 3,211	8,457	△ 14,440	△ 419	10,253	b
△ 276,024	△ 29,610	△ 40,049	△ 136,805	△ 118,665	△ 208,543	△ 356,459	4
144,585	269,224	305,651	168,118	110,570	123,398	129,323	(1)
△ 420,609	△ 298,835	△ 345,700	△ 304,923	△ 229,236	△ 331,941	△ 485,782	(2)
4,764,542	4,815,699	4,909,766	4,757,234	4,527,548	4,636,409	4,717,260	5
134,404	135,919	129,846	157,507	187,596	226,931	230,137	
4,898,946	4,951,618	5,039,613	4,914,741	4,715,145	4,863,340	4,947,397	
5,040,566	4,845,309	4,949,815	4,894,039	4,646,214	4,844,952	5,073,719	
4,010,432	3,788,179	3,915,752	3,812,558	3,535,001	3,680,467	3,888,013	
1,030,135	1,057,130	1,034,064	1,081,481	1,111,213	1,164,486	1,185,706	

1 主要系列表

1-3 県内総生産（支出側）

(1) 名目

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	—	1.0	3.4	△ 0.0	1.5
(1) 家計最終消費支出	—	1.0	3.4	△ 0.0	1.4
a 食料・非アルコール飲料	—	1.7	2.3	2.0	3.7
b アルコール飲料・たばこ	—	△ 0.4	2.8	△ 4.2	4.1
c 被服・履物	—	2.9	10.9	0.6	1.1
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.3	1.0	△ 0.6	△ 2.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	3.5	15.6	△ 2.9	0.7
f 保健・医療	—	△ 0.0	2.6	1.3	6.0
g 交通	—	4.5	4.1	△ 0.3	5.0
h 情報・通信	—	△ 6.2	8.4	△ 0.2	△ 1.2
i 娯楽・スポーツ・文化	—	2.4	3.6	2.8	3.6
j 教育サービス	—	△ 2.6	△ 3.0	△ 0.3	△ 4.0
k 外食・宿泊サービス	—	△ 0.1	0.5	1.0	1.9
l 保険・金融サービス	—	△ 2.2	5.6	△ 0.5	3.0
m 個別ケア・社会保護・その他	—	0.6	5.5	△ 1.6	4.6
(再掲)					
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	—	1.1	4.0	△ 0.0	2.0
持ち家の帰属家賃	—	0.7	1.4	△ 0.1	△ 0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	2.3	3.5	0.8	9.7
2. 地方政府等最終消費支出	—	△ 0.9	△ 1.9	3.5	0.7
3. 県内総資本形成	—	16.5	△ 5.5	1.7	2.5
(1) 総固定資本形成	—	18.1	△ 6.6	3.6	△ 0.9
a 民間	—	12.7	△ 3.0	4.3	4.8
(a) 住宅	—	2.0	21.7	△ 11.4	9.8
(b) 企業設備	—	15.0	△ 7.7	8.3	3.8
b 公的	—	35.1	△ 16.0	1.7	△ 18.4
(a) 住宅	—	△ 31.2	24.8	△ 43.6	30.2
(b) 企業設備	—	76.6	△ 36.2	13.1	19.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	30.7	△ 12.8	0.8	△ 23.9
(2) 在庫変動	—	△ 78.8	330.3	△ 128.9	840.1
a 民間企業	—	△ 83.6	231.7	△ 190.7	499.4
b 公的（公的企業・一般政府）	—	270.2	715.1	△ 30.7	△ 132.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	—	△ 82.1	48.2	13.0	66.0
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	—	△ 47.3	124.2	43.5	13.5
(2) 統計上の不突合	—	△ 37.6	25.5	△ 9.4	24.6
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	—	0.9	4.1	1.6	4.1
(参考) 域外からの要素所得（純）	—	1.7	14.0	△ 3.1	△ 1.2
県民総所得（市場価格表示）	—	1.0	4.4	1.4	3.9
県内需要	—	4.6	0.1	1.0	1.7
民間需要	—	3.3	1.9	0.5	3.7
公的需要	—	8.8	△ 6.0	2.8	△ 5.4

(注) 1. 民間需要=民間最終消費支出+民間住宅+民間企業設備+民間在庫変動

2. 公的需要=地方政府等最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫変動

【表の見方→97ページ】

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
△ 0.3	0.8	0.8	△ 1.0	△ 4.8	2.9	5.7	1
△ 0.6	1.0	1.2	△ 1.1	△ 5.5	3.2	6.0	(1)
0.5	1.2	0.2	0.1	△ 1.0	1.0	4.2	a
△ 1.0	△ 0.7	△ 4.0	1.7	1.1	3.5	1.0	b
△ 9.3	1.4	3.9	△ 2.2	△ 7.9	4.7	17.7	c
△ 0.2	1.7	1.7	0.4	0.7	2.5	3.0	d
△ 0.6	2.2	1.3	0.1	6.4	7.0	9.0	e
△ 1.8	0.3	0.4	0.6	4.2	1.2	5.3	f
3.8	2.4	4.7	△ 4.2	△ 23.2	6.7	13.1	g
0.9	2.7	3.1	△ 0.9	9.0	0.3	1.6	h
△ 3.1	0.8	0.5	△ 0.9	△ 6.6	8.6	6.3	i
△ 4.3	△ 5.0	△ 3.7	△ 6.0	△ 6.8	△ 3.4	△ 9.4	j
1.3	△ 0.9	△ 2.2	△ 2.9	△ 27.3	△ 1.4	21.6	k
△ 1.8	△ 1.1	2.4	1.1	△ 4.1	6.5	5.6	l
△ 4.4	△ 0.5	0.1	△ 5.5	△ 14.9	5.2	4.1	m
△ 0.9	1.2	1.2	△ 1.7	△ 7.4	3.9	7.6	
0.5	0.3	1.2	1.0	1.0	1.1	1.0	
11.8	△ 4.7	△ 16.5	2.2	26.2	△ 7.6	△ 5.8	(2)
△ 0.7	2.1	△ 0.3	2.5	5.9	1.9	1.1	2
16.6	△ 15.5	6.6	△ 3.4	△ 12.1	9.2	5.0	3
21.2	△ 17.0	5.6	△ 2.7	△ 7.0	5.9	0.3	(1)
23.9	△ 21.0	8.6	△ 4.9	△ 9.6	5.1	0.3	a
3.9	△ 1.3	1.1	9.2	△ 9.0	10.7	△ 11.7	(a)
28.3	△ 24.5	10.4	△ 7.9	△ 9.7	3.7	3.5	(b)
10.5	0.3	△ 4.9	6.2	2.3	8.2	0.4	b
61.7	△ 1.8	9.3	10.3	△ 55.6	36.7	△ 4.2	(a)
12.8	2.8	△ 40.0	18.1	△ 15.1	2.0	△ 7.2	(b)
9.4	△ 0.3	3.1	4.5	5.9	8.7	1.3	(c)
△ 135.2	187.0	119.9	△ 39.7	△ 445.9	65.6	321.2	(2)
△ 116.7	221.1	260.5	△ 75.9	△ 659.6	53.9	269.1	a
△ 344.1	153.8	△ 188.4	363.4	△ 270.7	97.1	2,546.9	b
△ 390.8	89.3	△ 35.3	△ 241.6	13.3	△ 75.7	△ 70.9	4
△ 29.0	86.2	13.5	△ 45.0	△ 34.2	11.6	4.8	(1)
△ 61.8	29.0	△ 15.7	11.8	24.8	△ 44.8	△ 46.3	(2)
△ 0.4	1.1	2.0	△ 3.1	△ 4.8	2.4	1.7	5
△ 4.0	1.1	△ 4.5	21.3	19.1	21.0	1.4	
△ 0.5	1.1	1.8	△ 2.5	△ 4.1	3.1	1.7	
4.1	△ 3.9	2.2	△ 1.1	△ 5.1	4.3	4.7	
4.8	△ 5.5	3.4	△ 2.6	△ 7.3	4.1	5.6	
1.6	2.6	△ 2.2	4.6	2.7	4.8	1.8	

1 主要系列表

1-3 県内総生産（支出側）

(1) 名目

構成比

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	61.0	61.1	60.6	59.7	58.2
(1) 家計最終消費支出	59.8	59.8	59.4	58.5	56.9
a 食料・非アルコール飲料	8.6	8.6	8.5	8.5	8.5
b アルコール飲料・たばこ	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5
c 被服・履物	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	18.3	18.4	17.8	17.4	16.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.1	2.1	2.3	2.2	2.2
f 保健・医療	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
g 交通	5.6	5.8	5.8	5.7	5.8
h 情報・通信	3.0	2.8	2.9	2.8	2.7
i 娯楽・スポーツ・文化	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
j 教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9
k 外食・宿泊サービス	4.4	4.4	4.2	4.2	4.1
l 保険・金融サービス	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9
m 個別ケア・社会保護・その他	4.6	4.6	4.6	4.5	4.5
(再掲)					
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	45.7	45.8	45.7	45.0	44.1
持ち家の帰属家賃	14.1	14.1	13.7	13.5	12.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	17.4	17.1	16.1	16.4	15.9
3. 県内総資本形成	26.2	30.3	27.4	27.5	27.1
(1) 総固定資本形成	25.8	30.2	27.0	27.6	26.3
a 民間	19.5	21.7	20.3	20.8	20.9
(a) 住宅	3.5	3.5	4.1	3.6	3.8
(b) 企業設備	16.0	18.2	16.2	17.2	17.2
b 公的	6.3	8.4	6.8	6.8	5.3
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.7	1.2	0.7	0.8	1.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	5.5	7.1	6.0	5.9	4.3
(2) 在庫変動	0.5	0.1	0.4	△ 0.1	0.8
a 民間企業	0.5	0.1	0.2	△ 0.2	0.8
b 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△ 4.7	△ 8.5	△ 4.2	△ 3.6	△ 1.2
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	2.5	1.3	2.8	3.9	4.3
(2) 統計上の不突合	△ 7.1	△ 9.7	△ 7.0	△ 7.5	△ 5.4
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得（純）	2.9	3.0	3.2	3.1	2.9
県民総所得（市場価格表示）	102.9	103.0	103.2	103.1	102.9
県内需要	104.7	108.5	104.2	103.6	101.2
民間需要	81.0	82.9	81.1	80.3	80.0
公的需要	23.7	25.6	23.1	23.3	21.2

(注) 1. 民間需要=民間最終消費支出+民間住宅+民間企業設備+民間在庫変動

2. 公的需要=地方政府等最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫変動

【表の見方→97ページ】

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
58.3	58.1	57.5	58.7	58.7	59.0	61.3	1
56.8	56.8	56.3	57.5	57.1	57.6	60.0	(1)
8.6	8.6	8.4	8.7	9.1	8.9	9.2	a
1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	b
1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	2.2	c
16.3	16.4	16.4	17.0	18.0	18.0	18.2	d
2.2	2.2	2.2	2.2	2.5	2.6	2.8	e
2.0	2.0	1.9	2.0	2.2	2.2	2.2	f
6.0	6.1	6.3	6.2	5.0	5.2	5.8	g
2.7	2.8	2.8	2.9	3.3	3.2	3.2	h
3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	3.5	3.6	i
0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	j
4.2	4.1	4.0	4.0	3.0	2.9	3.5	k
2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.2	l
4.3	4.3	4.2	4.1	3.6	3.7	3.8	m
43.9	43.9	43.6	44.2	43.0	43.6	46.2	
13.0	12.9	12.8	13.3	14.1	13.9	13.8	
1.5	1.4	1.1	1.2	1.6	1.4	1.3	(2)
15.9	16.0	15.7	16.6	18.4	18.3	18.2	2
31.7	26.5	27.7	27.6	25.5	27.2	28.0	3
32.0	26.2	27.2	27.3	26.7	27.6	27.2	(1)
26.1	20.4	21.7	21.3	20.2	20.8	20.5	a
3.9	3.8	3.8	4.3	4.1	4.4	3.9	(a)
22.1	16.5	17.9	17.0	16.1	16.3	16.6	(b)
5.9	5.9	5.5	6.0	6.4	6.8	6.7	b
0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	(a)
1.1	1.1	0.6	0.8	0.7	0.7	0.6	(b)
4.8	4.7	4.8	5.1	5.7	6.1	6.0	(c)
△ 0.3	0.2	0.5	0.3	△ 1.2	△ 0.4	0.9	(2)
△ 0.1	0.2	0.6	0.1	△ 0.9	△ 0.4	0.6	a
△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	0.0	0.2	b
△ 5.8	△ 0.6	△ 0.8	△ 2.9	△ 2.6	△ 4.5	△ 7.6	4
3.0	5.6	6.2	3.5	2.4	2.7	2.7	(1)
△ 8.8	△ 6.2	△ 7.0	△ 6.4	△ 5.1	△ 7.2	△ 10.3	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
2.8	2.8	2.6	3.3	4.1	4.9	4.9	
102.8	102.8	102.6	103.3	104.1	104.9	104.9	
105.8	100.6	100.8	102.9	102.6	104.5	107.6	
84.2	78.7	79.8	80.1	78.1	79.4	82.4	
21.6	22.0	21.1	22.7	24.5	25.1	25.1	

1 主要系列表

1-3 県内総生産（支出側）

(2) 実質 (連鎖方式：平成27暦年基準)

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	2,667,583	2,715,851	2,803,275	2,744,395	2,786,968
(1)家計最終消費支出	2,614,587	2,660,840	2,746,361	2,687,711	2,724,911
a 食料・非アルコール飲料	393,587	402,913	409,469	400,123	403,914
b アルコール飲料・たばこ	73,938	73,951	76,315	70,588	73,722
c 被服・履物	87,397	89,801	98,991	96,588	96,128
d 住居・電気・ガス・水道	781,563	794,315	801,871	795,224	783,823
e 家具・家庭用機器・家事サービス	84,551	92,708	109,426	103,068	103,705
f 保健・医療	87,624	87,689	90,016	90,628	95,984
g 交通	247,572	258,382	265,676	255,945	279,108
h 情報・通信	126,763	123,544	133,684	131,499	128,601
i 娯楽・スポーツ・文化	149,281	153,539	158,849	158,867	163,671
j 教育サービス	47,247	46,680	45,390	44,569	42,592
k 外食・宿泊サービス	202,409	201,742	203,185	196,870	197,137
l 保険・金融サービス	128,998	129,485	138,044	137,159	140,634
m 個別ケア・社会保護・その他	204,741	207,072	216,451	207,074	215,893
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	52,989	54,990	56,892	56,660	62,057
2. 地方政府等最終消費支出	753,588	753,230	741,371	753,780	760,542
3. 県内総資本形成	1,168,023	1,364,320	1,272,139	1,267,951	1,296,614
(1)総固定資本形成	1,148,103	1,360,318	1,254,988	1,273,662	1,258,277
a 民間	862,239	974,923	935,423	960,009	1,002,832
(a)住宅	158,008	162,016	192,605	164,835	180,889
(b)企業設備	704,130	812,266	743,461	795,199	821,943
b 公的	285,806	386,573	319,762	313,637	255,445
(a)住宅	3,417	2,363	2,888	1,571	2,048
(b)企業設備	31,007	54,997	34,624	38,451	45,711
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	251,464	329,002	282,317	273,599	207,685
(2)在庫変動	22,783	4,850	19,730	△ 5,068	38,337
a 民間企業	19,936	3,321	10,714	△ 9,678	39,945
b 公的（公的企業・一般政府）	△ 407	675	4,962	3,821	△ 1,608
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不適合・開差	△ 166,940	△ 356,432	△ 162,319	△ 118,263	△ 55,858
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	4,422,255	4,476,969	4,654,466	4,647,864	4,788,267

【表の見方→97ページ】

(単位：100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
2,783,421	2,792,799	2,800,520	2,754,541	2,622,096	2,665,175	2,734,448	1
2,713,781	2,726,872	2,745,647	2,698,334	2,550,987	2,600,378	2,674,897	(1)
399,408	400,422	399,747	396,530	391,249	392,400	385,517	a
72,208	70,311	66,073	65,132	63,632	62,763	61,469	b
86,037	86,919	90,514	87,739	80,220	83,749	96,410	c
792,830	805,250	818,118	822,232	834,374	841,747	852,563	d
103,373	106,467	108,702	106,152	111,207	118,404	122,102	e
94,790	95,116	96,343	96,627	100,845	102,544	109,076	f
292,340	293,293	299,250	284,334	219,752	224,014	247,765	g
133,368	139,811	147,331	149,556	162,103	168,958	166,647	h
157,279	158,262	157,870	154,003	141,874	151,416	157,920	i
40,977	38,742	37,317	35,266	32,690	30,942	27,596	j
198,195	195,403	188,869	180,219	130,532	127,290	147,876	k
136,858	133,134	133,637	133,419	130,713	138,483	139,200	l
206,344	204,357	203,253	189,420	159,817	165,953	167,414	m
69,664	65,932	54,840	56,185	71,316	64,865	59,515	(2)
758,311	769,601	765,711	781,666	834,949	841,975	839,531	2
1,521,345	1,270,322	1,339,419	1,285,168	1,127,733	1,189,505	1,192,199	3
1,534,333	1,258,910	1,314,123	1,269,036	1,181,067	1,206,860	1,158,627	(1)
1,251,353	979,367	1,053,136	995,807	902,219	914,805	878,508	a
188,070	182,358	181,452	195,036	176,482	181,510	152,393	(a)
1,063,283	796,761	871,667	800,195	725,223	732,655	727,619	(b)
282,952	279,367	261,072	272,975	277,982	290,945	279,061	b
3,321	3,205	3,440	3,718	1,645	2,137	1,932	(a)
51,872	52,619	31,077	36,382	30,921	30,503	27,104	(b)
227,759	223,548	226,434	232,783	245,232	258,071	249,757	(c)
△ 13,579	11,163	24,580	15,623	△ 56,386	△ 17,346	33,801	(2)
△ 6,819	8,025	28,615	7,069	△ 40,006	△ 16,572	25,296	a
△ 7,078	3,371	△ 2,660	7,558	△ 14,571	△ 308	6,147	b
△ 306,857	△ 21,798	4,614	△ 77,117	△ 96,092	△ 79,366	△ 72,053	4
4,756,220	4,810,923	4,910,265	4,744,258	4,488,685	4,617,289	4,694,125	5

1 主要系列表

1-3 県内総生産（支出側）

(2) 実質（連鎖方式：平成27暦年基準）

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	—	1.8	3.2	△ 2.1	1.6
(1)家計最終消費支出	—	1.8	3.2	△ 2.1	1.4
a 食料・非アルコール飲料	—	2.4	1.6	△ 2.3	0.9
b アルコール飲料・たばこ	—	0.0	3.2	△ 7.5	4.4
c 被服・履物	—	2.8	10.2	△ 2.4	△ 0.5
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.6	1.0	△ 0.8	△ 1.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	9.6	18.0	△ 5.8	0.6
f 保健・医療	—	0.1	2.7	0.7	5.9
g 交通	—	4.4	2.8	△ 3.7	9.1
h 情報・通信	—	△ 2.5	8.2	△ 1.6	△ 2.2
i 娯楽・スポーツ・文化	—	2.9	3.5	0.0	3.0
j 教育サービス	—	△ 1.2	△ 2.8	△ 1.8	△ 4.4
k 外食・宿泊サービス	—	△ 0.3	0.7	△ 3.1	0.1
l 保険・金融サービス	—	0.4	6.6	△ 0.6	2.5
m 個別ケア・社会保護・その他	—	1.1	4.5	△ 4.3	4.3
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	—	3.8	3.5	△ 0.4	9.5
2. 地方政府等最終消費支出	—	△ 0.0	△ 1.6	1.7	0.9
3. 県内総資本形成	—	16.8	△ 6.8	△ 0.3	2.3
(1)総固定資本形成	—	18.5	△ 7.7	1.5	△ 1.2
a 民間	—	13.1	△ 4.1	2.6	4.5
(a)住宅	—	2.5	18.9	△ 14.4	9.7
(b)企業設備	—	15.4	△ 8.5	7.0	3.4
b 公的	—	35.3	△ 17.3	△ 1.9	△ 18.6
(a)住宅	—	△ 30.8	22.2	△ 45.6	30.4
(b)企業設備	—	77.4	△ 37.0	11.1	18.9
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	30.8	△ 14.2	△ 3.1	△ 24.1
(2)在庫変動	—	△ 78.7	306.8	△ 125.7	856.5
a 民間企業	—	△ 83.3	222.6	△ 190.3	512.7
b 公的（公的企業・一般政府）	—	266.0	635.1	△ 23.0	△ 142.1
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不整合・開差	—	△ 113.5	54.5	27.1	52.8
5. 県内総生産（支出側）	—	1.2	4.0	△ 0.1	3.0

【表の見方→97ページ】

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
△ 0.1	0.3	0.3	△ 1.6	△ 4.8	1.6	2.6	1
△ 0.4	0.5	0.7	△ 1.7	△ 5.5	1.9	2.9	(1)
△ 1.1	0.3	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.3	0.3	△ 1.8	a
△ 2.1	△ 2.6	△ 6.0	△ 1.4	△ 2.3	△ 1.4	△ 2.1	b
△ 10.5	1.0	4.1	△ 3.1	△ 8.6	4.4	15.1	c
1.1	1.6	1.6	0.5	1.5	0.9	1.3	d
△ 0.3	3.0	2.1	△ 2.3	4.8	6.5	3.1	e
△ 1.2	0.3	1.3	0.3	4.4	1.7	6.4	f
4.7	0.3	2.0	△ 5.0	△ 22.7	1.9	10.6	g
3.7	4.8	5.4	1.5	8.4	4.2	△ 1.4	h
△ 3.9	0.6	△ 0.2	△ 2.4	△ 7.9	6.7	4.3	i
△ 3.8	△ 5.5	△ 3.7	△ 5.5	△ 7.3	△ 5.3	△ 10.8	j
0.5	△ 1.4	△ 3.3	△ 4.6	△ 27.6	△ 2.5	16.2	k
△ 2.7	△ 2.7	0.4	△ 0.2	△ 2.0	5.9	0.5	l
△ 4.4	△ 1.0	△ 0.5	△ 6.8	△ 15.6	3.8	0.9	m
12.3	△ 5.4	△ 16.8	2.5	26.9	△ 9.0	△ 8.2	(2)
△ 0.3	1.5	△ 0.5	2.1	6.8	0.8	△ 0.3	2
17.3	△ 16.5	5.4	△ 4.1	△ 12.3	5.5	0.2	3
21.9	△ 18.0	4.4	△ 3.4	△ 6.9	2.2	△ 4.0	(1)
24.8	△ 21.7	7.5	△ 5.4	△ 9.4	1.4	△ 4.0	a
4.0	△ 3.0	△ 0.5	7.5	△ 9.5	2.8	△ 16.0	(a)
29.4	△ 25.1	9.4	△ 8.2	△ 9.4	1.0	△ 0.7	(b)
10.8	△ 1.3	△ 6.5	4.6	1.8	4.7	△ 4.1	b
62.1	△ 3.5	7.3	8.1	△ 55.8	29.9	△ 9.6	(a)
13.5	1.4	△ 40.9	17.1	△ 15.0	△ 1.4	△ 11.1	(b)
9.7	△ 1.8	1.3	2.8	5.3	5.2	△ 3.2	(c)
△ 135.4	182.2	120.2	△ 36.4	△ 460.9	69.2	294.9	(2)
△ 117.1	217.7	256.6	△ 75.3	△ 665.9	58.6	252.6	a
△ 340.2	147.6	△ 178.9	384.1	△ 292.8	97.9	2,096.6	b
△ 449.4	92.9	121.2	△ 1,771.3	△ 24.6	17.4	9.2	4
△ 0.7	1.2	2.1	△ 3.4	△ 5.4	2.9	1.7	5

1 主要系列表

1-3 県内総生産（支出側）

(3) デフレーター (連鎖方式：平成27暦年基準)

実 数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	98.5	97.7	97.8	99.9	99.9
(1)家計最終消費支出	98.4	97.7	97.8	99.9	99.9
a 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0
3. 県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.8
(1)総固定資本形成	96.5	96.3	97.5	99.6	99.9
a 民間	97.2	96.9	98.0	99.6	99.9
(a)住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9
(b)企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9
b 公的	94.7	94.5	96.0	99.6	99.8
(a)住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8
(b)企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8
(2)在庫変動	85.5	85.0	89.9	101.1	98.9
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7
b 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不適合・開差	—	—	—	—	—
5. 県内総生産（支出側）	97.3	97.0	97.2	98.9	99.9

【表の解説→97ページ】

(H27=100)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
99.7	100.2	100.7	101.4	101.4	102.6	105.8	1
99.7	100.2	100.7	101.4	101.4	102.7	105.8	(1)
102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	a
101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	b
101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	c
98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	d
99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	e
99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	f
98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	g
97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	h
100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	i
99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	j
101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	k
101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	l
99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	m
99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2)
99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2
99.2	100.4	101.6	102.3	102.4	106.0	111.0	3
99.3	100.4	101.6	102.4	102.3	106.0	110.8	(1)
99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	105.3	110.0	a
99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a)
99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b)
99.5	101.1	102.9	104.5	104.9	108.4	113.5	b
99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a)
99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b)
99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c)
98.2	103.9	103.8	98.5	94.4	105.5	119.8	(2)
96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5	a
95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8	b
—	—	—	—	—	—	—	4
100.2	100.1	100.0	100.3	100.9	100.4	100.5	5

1 主要系列表

1-3 県内総生産（支出側）

(3) デフレーター（連鎖方式：平成27暦年基準）

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	—	△ 0.8	0.2	2.1	△ 0.0
(1)家計最終消費支出	—	△ 0.8	0.2	2.2	△ 0.0
a 食料・非アルコール飲料	—	△ 0.6	0.6	4.4	2.8
b アルコール飲料・たばこ	—	△ 0.4	△ 0.4	3.6	△ 0.3
c 被服・履物	—	0.1	0.6	3.1	1.6
d 住居・電気・ガス・水道	—	△ 0.3	0.0	0.2	△ 1.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	△ 5.6	△ 2.0	3.1	0.1
f 保健・医療	—	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1
g 交通	—	0.1	1.2	3.5	△ 3.7
h 情報・通信	—	△ 3.7	0.2	1.4	1.0
i 娯楽・スポーツ・文化	—	△ 0.4	0.1	2.8	0.6
j 教育サービス	—	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5
k 外食・宿泊サービス	—	0.2	△ 0.2	4.2	1.7
l 保険・金融サービス	—	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.5
m 個別ケア・社会保護・その他	—	△ 0.5	0.9	2.9	0.3
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	—	△ 1.4	0.0	1.2	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	—	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2
3. 県内総資本形成	—	△ 0.3	1.3	2.1	0.2
(1)総固定資本形成	—	△ 0.3	1.2	2.2	0.3
a 民間	—	△ 0.3	1.1	1.6	0.3
(a)住宅	—	△ 0.5	2.3	3.5	0.1
(b)企業設備	—	△ 0.3	0.8	1.2	0.4
b 公的	—	△ 0.2	1.6	3.7	0.2
(a)住宅	—	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1
(b)企業設備	—	△ 0.4	1.3	1.8	0.3
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	△ 0.1	1.6	4.0	0.2
(2)在庫変動	—	△ 0.6	5.8	12.4	△ 2.2
a 民間企業	—	△ 1.4	2.8	0.4	△ 3.2
b 公的（公的企業・一般政府）	—	2.6	10.8	△ 10.0	△ 23.9
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不適合・開差	—	—	—	—	—
5. 県内総生産（支出側）	—	△ 0.3	0.2	1.7	1.0

【表の解説→97ページ】

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
△ 0.2	0.5	0.5	0.6	△ 0.0	1.3	3.1	1
△ 0.2	0.5	0.5	0.6	△ 0.0	1.2	3.1	(1)
1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	a
1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	b
1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	c
△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	1.6	1.7	d
△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	e
△ 0.6	0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.0	f
△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	4.7	2.2	g
△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	△ 3.8	3.1	h
0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	i
△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	2.1	1.6	j
0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	k
0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	0.5	5.1	l
0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	m
△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.6	2.7	(2)
△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	1.0	1.4	2
△ 0.6	1.2	1.2	0.7	0.2	3.5	4.7	3
△ 0.6	1.1	1.2	0.8	△ 0.0	3.6	4.5	(1)
△ 0.7	1.0	1.0	0.5	△ 0.2	3.7	4.4	a
△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a)
△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.7	4.3	(b)
△ 0.3	1.6	1.8	1.6	0.4	3.3	4.7	b
△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	(a)
△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	4.4	(b)
△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c)
△ 0.7	5.9	△ 0.1	△ 5.1	△ 4.1	11.7	13.5	(2)
△ 2.2	2.9	1.1	△ 2.3	△ 1.1	11.2	10.8	a
0.8	13.0	12.0	△ 7.3	△ 11.4	37.3	22.6	b
—	—	—	—	—	—	—	4
0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.3	0.6	△ 0.4	0.1	5

2 基本勘定

2-1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 県内雇用者報酬	2,277,981	2,224,363	2,227,841	2,296,322	2,384,578
2 営業余剩・混合所得	669,601	763,368	894,805	843,058	902,086
3 固定資本減耗	1,100,683	1,098,118	1,119,220	1,127,303	1,143,929
4 生産・輸入品に課される税	285,008	285,599	311,286	354,555	378,732
5 (控除)補助金	30,017	28,017	29,804	26,090	25,767
県内総生産（生産側、市場価格表示）	4,303,256	4,343,431	4,523,348	4,595,149	4,783,557
6 民間最終消費支出	2,626,764	2,653,126	2,742,685	2,742,324	2,784,583
7 地方政府等最終消費支出	749,820	743,438	729,509	755,288	760,542
8 総固定資本形成	1,137,851	1,335,821	1,247,297	1,295,813	1,277,904
9 在庫変動	19,482	4,122	17,736	△ 5,122	37,905
10 財貨・サービスの移出入（純）	94,867	45,996	116,045	168,973	196,707
11 統計上の不突合	△ 325,529	△ 439,072	△ 329,924	△ 362,127	△ 274,084
県内総生産（支出側、市場価格表示）	4,303,256	4,343,431	4,523,348	4,595,149	4,783,557

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 県内雇用者報酬	—	△ 2.4	0.2	3.1	3.8
2 営業余剩・混合所得	—	14.0	17.2	△ 5.8	7.0
3 固定資本減耗	—	△ 0.2	1.9	0.7	1.5
4 生産・輸入品に課される税	—	0.2	9.0	13.9	6.8
5 (控除)補助金	—	△ 6.7	6.4	△ 12.5	△ 1.2
県内総生産（生産側、市場価格表示）	—	0.9	4.1	1.6	4.1
6 民間最終消費支出	—	1.0	3.4	△ 0.0	1.5
7 地方政府等最終消費支出	—	△ 0.9	△ 1.9	3.5	0.7
8 総固定資本形成	—	17.4	△ 6.6	3.9	△ 1.4
9 在庫変動	—	△ 78.8	330.3	△ 128.9	840.1
10 財貨・サービスの移出入（純）	—	△ 51.5	152.3	45.6	16.4
11 統計上の不突合	—	—	—	—	—
県内総生産（支出側、市場価格表示）	—	0.9	4.1	1.6	4.1

構成比

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 県内雇用者報酬	52.9	51.2	49.3	50.0	49.8
2 営業余剩・混合所得	15.6	17.6	19.8	18.3	18.9
3 固定資本減耗	25.6	25.3	24.7	24.5	23.9
4 生産・輸入品に課される税	6.6	6.6	6.9	7.7	7.9
5 (控除)補助金	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5
県内総生産（生産側、市場価格表示）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	61.0	61.1	60.6	59.7	58.2
7 地方政府等最終消費支出	17.4	17.1	16.1	16.4	15.9
8 総固定資本形成	26.4	30.8	27.6	28.2	26.7
9 在庫品増加	0.5	0.1	0.4	△ 0.1	0.8
10 財貨・サービスの移出入（純）	2.2	1.1	2.6	3.7	4.1
11 統計上の不突合	△ 7.6	△ 10.1	△ 7.3	△ 7.9	△ 5.7
県内総生産（支出側、市場価格表示）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【表の解説→104ページ】

(単位: 100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
2,427,472 835,545 1,168,451 359,202 26,129	2,454,189 829,494 1,178,457 377,715 24,155	2,490,745 859,377 1,196,395 387,513 24,263	2,501,019 701,747 1,194,485 384,523 24,539	2,458,887 503,608 1,198,796 391,949 25,692	2,493,459 548,545 1,209,997 410,802 26,395	2,556,071 540,462 1,226,313 430,556 36,143	1 2 3 4 5
4,764,542	4,815,699	4,909,766	4,757,234	4,527,548	4,636,409	4,717,260	
2,775,604 755,278 1,543,299 △ 13,332 137,923 △ 434,231	2,798,971 771,140 1,293,575 11,602 259,378 △ 318,967	2,821,125 768,774 1,353,218 25,518 299,470 △ 358,338	2,792,227 787,919 1,319,460 15,392 161,234 △ 318,998	2,657,495 834,114 1,229,671 △ 53,246 103,404 △ 243,889	2,734,951 849,553 1,297,979 △ 18,300 117,082 △ 344,855	2,891,758 858,840 1,298,318 40,482 124,173 △ 496,312	6 7 8 9 10 11
4,764,542	4,815,699	4,909,766	4,757,234	4,527,548	4,636,409	4,717,260	

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
1.8 △ 7.4 2.1 △ 5.2 1.4	1.1 △ 0.7 0.9 5.2 △ 7.6	1.5 3.6 1.5 2.6 0.4	0.4 △ 18.3 △ 0.2 △ 0.8 1.1	△ 1.7 △ 28.2 0.4 1.9 4.7	1.4 8.9 0.9 4.8 2.7	2.5 △ 1.5 1.3 4.8 36.9	1 2 3 4 5
△ 0.4	1.1	2.0	△ 3.1	△ 4.8	2.4	1.7	
△ 0.3 △ 0.7 20.8 △ 135.2 △ 29.9 —	0.8 2.1 △ 16.2 187.0 88.1 —	0.8 △ 0.3 4.6 119.9 15.5 —	△ 1.0 2.5 △ 2.5 △ 39.7 △ 46.2 —	△ 4.8 5.9 △ 6.8 △ 445.9 △ 35.9 —	2.9 1.9 5.6 65.6 13.2 —	5.7 1.1 0.0 321.2 6.1 —	6 7 8 9 10 11
△ 0.4	1.1	2.0	△ 3.1	△ 4.8	2.4	1.7	

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
50.9 17.5 24.5 7.5 0.5	51.0 17.2 24.5 7.8 0.5	50.7 17.5 24.4 7.9 0.5	52.6 14.8 25.1 8.1 0.5	54.3 11.1 26.5 8.7 0.6	53.8 11.8 26.1 8.9 0.6	54.2 11.5 26.0 9.1 0.8	1 2 3 4 5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
58.3 15.9 32.4 △ 0.3 2.9 △ 9.1	58.1 16.0 26.9 0.2 5.4 △ 6.6	57.5 15.7 27.6 0.5 6.1 △ 7.3	58.7 16.6 27.7 0.3 3.4 △ 6.7	58.7 18.4 27.2 △ 1.2 2.3 △ 5.4	59.0 18.3 28.0 △ 0.4 2.5 △ 7.4	61.3 18.2 27.5 0.9 2.6 △ 10.5	6 7 8 9 10 11
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 基本勘定

2-1 統合勘定

(2) 県民可処分所得と使用勘定

実 数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	2,626,764	2,653,126	2,742,685	2,742,324	2,784,583
2 地方政府等最終消費支出	749,820	743,438	729,509	755,288	760,542
3 県民貯蓄	318,912	316,887	385,262	365,338	473,884
県民可処分所得の使用	3,695,496	3,713,451	3,857,455	3,862,950	4,019,009
4 雇用者報酬（県内活動による）	2,277,981	2,224,363	2,227,841	2,296,322	2,384,578
5 県外からの雇用者報酬(純)	△ 13,903	△ 14,446	△ 15,220	△ 16,300	△ 17,146
6 営業余剰・混合所得	669,601	763,368	894,805	843,058	902,086
7 域外からの財産所得(純)	140,005	142,679	161,460	157,953	157,082
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	134,095	131,734	141,921	145,191	159,347
9 (控除)補助金（地方政府）	17,962	17,200	19,028	16,702	16,244
10 域外からの経常移転(純)	505,679	482,953	465,676	453,427	449,307
県民可処分所得	3,695,496	3,713,451	3,857,455	3,862,950	4,019,009

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	—	1.0	3.4	0.0	1.5
2 地方政府等最終消費支出	—	△ 0.9	△ 1.9	3.5	0.7
3 県民貯蓄	—	△ 0.6	21.6	△ 5.2	29.7
県民可処分所得の使用	—	0.5	3.9	0.1	4.0
4 雇用者報酬（県内活動による）	—	△ 2.4	0.2	3.1	3.8
5 県外からの雇用者報酬(純)	—	△ 3.9	△ 5.4	△ 7.1	△ 5.2
6 営業余剰・混合所得	—	14.0	17.2	△ 5.8	7.0
7 域外からの財産所得(純)	—	1.9	13.2	△ 2.2	△ 0.6
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	—	△ 1.8	7.7	2.3	9.7
9 (控除)補助金（地方政府）	—	△ 4.2	10.6	△ 12.2	△ 2.7
10 域外からの経常移転(純)	—	△ 4.5	△ 3.6	△ 2.6	△ 0.9
県民可処分所得	—	0.5	3.9	0.1	4.0

構成比

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	71.1	71.4	71.1	71.0	69.3
2 地方政府等最終消費支出	20.3	20.0	18.9	19.6	18.9
3 県民貯蓄	8.6	8.5	10.0	9.5	11.8
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 雇用者報酬（県内活動による）	61.6	59.9	57.8	59.4	59.3
5 県外からの雇用者報酬(純)	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
6 営業余剰・混合所得	18.1	20.6	23.2	21.8	22.4
7 域外からの財産所得(純)	3.8	3.8	4.2	4.1	3.9
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	3.6	3.5	3.7	3.8	4.0
9 (控除)補助金（地方政府）	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
10 域外からの経常移転(純)	13.7	13.0	12.1	11.7	11.2
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【表の解説→105ページ】

(単位: 100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
2,775,604	2,798,971	2,821,125	2,792,227	2,657,495	2,734,951	2,891,758	1
755,278	771,140	768,774	787,919	834,114	849,553	858,840	2
441,399	421,383	451,381	363,455	588,382	462,765	211,613	3
3,972,281	3,991,494	4,041,279	3,943,601	4,079,991	4,047,269	3,962,211	
2,427,472	2,454,189	2,490,745	2,501,019	2,458,887	2,493,459	2,556,071	4
△ 16,347	△ 15,568	△ 14,896	△ 13,836	△ 12,154	△ 12,128	△ 12,512	5
835,545	829,494	859,377	701,747	503,608	548,545	540,462	6
150,752	151,487	144,743	171,343	199,750	239,059	242,650	7
151,616	159,322	163,963	162,360	161,708	169,595	176,422	8
17,656	16,472	16,419	16,173	17,858	19,036	12,598	9
440,899	429,043	413,767	437,142	786,049	627,775	471,717	10
3,972,281	3,991,494	4,041,279	3,943,601	4,079,991	4,047,269	3,962,211	

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
△ 0.3	0.8	0.8	△ 1.0	△ 4.8	2.9	5.7	1
△ 0.7	2.1	△ 0.3	2.5	5.9	1.9	1.1	2
△ 6.9	△ 4.5	7.1	△ 19.5	61.9	△ 21.3	△ 54.3	3
△ 1.2	0.5	1.2	△ 2.4	3.5	△ 0.8	△ 2.1	
1.8	1.1	1.5	0.4	△ 1.7	1.4	2.5	4
4.7	4.8	4.3	7.1	12.2	0.2	△ 3.2	5
△ 7.4	△ 0.7	3.6	△ 18.3	△ 28.2	8.9	△ 1.5	6
△ 4.0	0.5	△ 4.5	18.4	16.6	19.7	1.5	7
△ 4.9	5.1	2.9	△ 1.0	△ 0.4	4.9	4.0	8
8.7	△ 6.7	△ 0.3	△ 1.5	10.4	6.6	△ 33.8	9
△ 1.9	△ 2.7	△ 3.6	5.6	79.8	△ 20.1	△ 24.9	10
△ 1.2	0.5	1.2	△ 2.4	3.5	△ 0.8	△ 2.1	

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
69.9	70.1	69.8	70.8	65.1	67.6	73.0	1
19.0	19.3	19.0	20.0	20.4	21.0	21.7	2
11.1	10.6	11.2	9.2	14.4	11.4	5.3	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61.1	61.5	61.6	63.4	60.3	61.6	64.5	4
△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	5
21.0	20.8	21.3	17.8	12.3	13.6	13.6	6
3.8	3.8	3.6	4.3	4.9	5.9	6.1	7
3.8	4.0	4.1	4.1	4.0	4.2	4.5	8
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	9
11.1	10.7	10.2	11.1	19.3	15.5	11.9	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 基本勘定

2-1 統合勘定

(3) 域外勘定（経常取引）

実 数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財貨サービスの移出入（純）	94,867	45,996	116,045	168,973	196,707
2 雇用者報酬（支払）	24,380	25,801	27,725	30,882	34,336
3 財産所得（支払）（純）	140,005	142,679	161,460	157,953	157,082
4 経常移転（支払）（純）	505,679	482,953	465,676	453,427	449,307
5 経常収支（域外）	△ 587,790	△ 514,134	△ 569,372	△ 564,078	△ 576,087
支 払	177,141	183,295	201,534	247,157	261,345
6 雇用者報酬（受取）	38,283	40,247	42,946	47,182	51,483
7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	150,913	153,864	169,365	209,363	219,385
8（控除）補助金（中央政府）	12,054	10,817	10,777	9,388	9,523
受 取	177,141	183,295	201,534	247,157	261,345

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財貨サービスの移出入（純）	—	△ 51.5	152.3	45.6	16.4
2 雇用者報酬（支払）	—	5.8	7.5	11.4	11.2
3 財産所得（支払）（純）	—	1.9	13.2	△ 2.2	△ 0.6
4 経常移転（支払）（純）	—	△ 4.5	△ 3.6	△ 2.6	△ 0.9
5 経常収支（域外）	—	12.5	△ 10.7	0.9	△ 2.1
支 払	—	3.5	10.0	22.6	5.7
6 雇用者報酬（受取）	—	5.1	6.7	9.9	9.1
7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	—	2.0	10.1	23.6	4.8
8（控除）補助金（中央政府）	—	△ 10.3	△ 0.4	△ 12.9	1.4
受 取	—	3.5	10.0	22.6	5.7

構成比

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財貨サービスの移出入（純）	53.6	25.1	57.6	68.4	75.3
2 雇用者報酬（支払）	13.8	14.1	13.8	12.5	13.1
3 財産所得（支払）（純）	79.0	77.8	80.1	63.9	60.1
4 経常移転（支払）（純）	285.5	263.5	231.1	183.5	171.9
5 経常収支（域外）	△ 331.8	△ 280.5	△ 282.5	△ 228.2	△ 220.4
支 払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 雇用者報酬（受取）	21.6	22.0	21.3	19.1	19.7
7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	85.2	83.9	84.0	84.7	83.9
8（控除）補助金（中央政府）	6.8	5.9	5.3	3.8	3.6
受 取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【表の解説→105ページ】

(単位: 100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
137,923	259,378	299,470	161,234	103,404	117,082	124,173	1
34,602	34,642	34,874	34,661	33,934	34,311	35,767	2
150,752	151,487	144,743	171,343	199,750	239,059	242,650	3
440,899	429,043	413,767	437,142	786,049	627,775	471,717	4
△ 514,113	△ 613,630	△ 627,378	△ 542,085	△ 854,642	△ 737,938	△ 595,438	5
250,063	260,919	265,475	262,294	268,495	280,288	278,869	
50,950	50,209	49,770	48,497	46,088	46,439	48,280	6
207,586	218,393	223,550	222,163	230,241	241,208	254,134	7
8,472	7,683	7,844	8,366	7,834	7,358	23,545	8
250,063	260,919	265,475	262,294	268,495	280,288	278,869	

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
△ 29.9	88.1	15.5	△ 46.2	△ 35.9	13.2	6.1	1
0.8	0.1	0.7	△ 0.6	△ 2.1	1.1	4.2	2
△ 4.0	0.5	△ 4.5	18.4	16.6	19.7	1.5	3
△ 1.9	△ 2.7	△ 3.6	5.6	79.8	△ 20.1	△ 24.9	4
10.8	△ 19.4	△ 2.2	13.6	△ 57.7	13.7	19.3	5
△ 4.3	4.3	1.7	△ 1.2	2.4	4.4	△ 0.5	
△ 1.0	△ 1.5	△ 0.9	△ 2.6	△ 5.0	0.8	4.0	6
△ 5.4	5.2	2.4	△ 0.6	3.6	4.8	5.4	7
△ 11.0	△ 9.3	2.1	6.6	△ 6.4	△ 6.1	220.0	8
△ 4.3	4.3	1.7	△ 1.2	2.4	4.4	△ 0.5	

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
55.2	99.4	112.8	61.5	38.5	41.8	44.5	1
13.8	13.3	13.1	13.2	12.6	12.2	12.8	2
60.3	58.1	54.5	65.3	74.4	85.3	87.0	3
176.3	164.4	155.9	166.7	292.8	224.0	169.2	4
△ 205.6	△ 235.2	△ 236.3	△ 206.7	△ 318.3	△ 263.3	△ 213.5	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20.4	19.2	18.7	18.5	17.2	16.6	17.3	6
83.0	83.7	84.2	84.7	85.8	86.1	91.1	7
3.4	2.9	3.0	3.2	2.9	2.6	8.4	8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 基本勘定

2-2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

実 数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	83,430	129,131	154,104	175,239	190,448
(1) 利子	15,657	23,368	23,803	32,610	27,152
(2) 法人企業の分配所得	50,074	87,598	111,339	124,354	145,131
(3) 賃貸料	17,699	18,165	18,962	18,276	18,165
2 所得・富等に課される経常税	122,019	136,876	145,388	158,730	151,055
3 その他の社会保険非年金給付	5,104	4,881	4,887	5,005	5,232
4 その他の経常移転	20,488	20,506	19,278	18,499	20,493
うち非生命純保険料	15,967	15,496	14,152	12,855	14,162
5 廉蓄	40,210	109,313	219,779	172,056	224,935
支 払	271,251	400,708	543,435	529,529	592,164
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	31,470	44,930	45,659	54,806	45,598
6 営業余剰	184,588	278,359	380,685	343,647	389,197
7 財産所得	58,607	91,587	131,149	156,304	172,561
(1) 利子	15,504	23,312	28,665	44,057	42,741
(2) 法人企業の分配所得	35,666	60,806	94,714	104,758	122,236
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	836	749	818	804	821
(4) 賃貸料	6,600	6,720	6,952	6,684	6,763
8 雇主の帰属社会負担	5,104	4,881	4,887	5,005	5,232
9 その他の経常移転	22,953	25,881	26,715	24,574	25,174
うち非生命保険金	14,041	14,107	12,889	11,625	12,855
受 取	271,251	400,708	543,435	529,529	592,164
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	14,649	22,217	27,524	43,079	41,790

【表の解説→105～107ページ】

(単位：100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
170,277	185,990	248,588	163,549	52,200	98,811	85,370	1
19,684	20,693	26,175	16,107	3,860	6,093	4,933	(1)
130,465	144,016	201,777	126,907	26,198	70,939	57,668	(2)
20,128	21,280	20,636	20,535	22,141	21,779	22,770	(3)
154,105	163,646	174,849	159,933	156,408	179,053	194,758	2
5,435	5,554	5,689	5,768	5,725	5,900	6,136	3
23,508	23,778	24,637	19,903	22,559	25,520	25,793	4
14,748	16,990	17,823	14,535	15,932	18,318	20,051	
168,464	157,061	177,030	39,369	△ 46,646	△ 45,835	△ 84,379	5
521,789	536,028	630,792	388,522	190,245	263,450	227,679	
35,047	33,993	41,477	28,367	7,371	11,418	8,667	
349,043	351,797	380,457	229,173	17,283	73,914	62,482	6
142,504	151,651	215,112	131,585	30,789	76,308	74,424	7
31,877	34,655	45,444	29,768	2,574	7,467	6,473	(1)
102,351	108,184	160,609	92,628	18,585	59,348	57,863	(2)
701	705	1,000	952	750	730	894	(3)
7,575	8,108	8,060	8,236	8,881	8,764	9,194	(4)
5,435	5,554	5,689	5,768	5,725	5,900	6,136	8
24,808	27,027	29,533	21,996	136,448	107,327	84,637	9
13,559	15,956	16,873	13,720	14,548	16,549	18,056	
521,789	536,028	630,792	388,522	190,245	263,450	227,679	
30,682	33,109	43,126	28,018	2,389	6,767	5,917	

2 基本勘定

2-2 制度部門別所得支出勘定

(2) 金融機関

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	305,797	307,246	321,993	356,008	353,085
(1) 利子	181,333	142,514	134,120	134,713	126,545
(2) 法人企業の分配所得	22,011	54,615	71,940	109,329	121,744
(3) その他の投資所得	101,795	109,514	115,342	111,384	104,214
a 保険契約者に帰属する投資所得	80,812	83,197	85,424	87,164	84,846
b 年金受給権に係る投資所得	20,983	19,590	17,542	16,312	13,673
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,727	12,376	7,908	5,694
(4) 賃貸料	658	603	592	582	583
2 所得・富等に課される経常税	17,819	15,854	27,831	23,383	24,753
3 現物社会移転以外の社会給付	84,282	86,526	83,494	80,269	75,827
(1) その他の社会保険年金給付	84,147	86,399	83,369	80,144	75,697
(2) その他の社会保険非年金給付	135	127	125	126	130
4 その他の経常移転	49,744	47,912	44,319	41,141	44,594
うち非生命純保険料	47	50	44	44	46
非生命保険金	46,160	44,425	40,838	37,589	41,125
5 年金受給権の変動調整	△ 14,638	△ 18,701	△ 17,767	△ 13,285	△ 9,719
6 貯蓄	49,513	49,120	60,078	50,727	43,265
支 払	492,517	487,959	519,949	538,244	531,806
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	172,441	134,931	127,452	129,104	120,482
7 営業余剰	83,839	78,873	90,775	89,682	84,096
8 財産所得	286,638	291,954	318,142	340,325	336,414
(1) 利子	205,007	188,201	187,630	194,803	171,738
(2) 法人企業の分配所得	81,522	101,107	125,723	142,358	162,170
(3) その他の投資所得	109	2,646	4,789	3,164	2,505
a 保険契約者に帰属する投資所得	109	106	97	94	89
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,541	4,692	3,070	2,416
9 純社会負担	69,644	67,826	65,727	66,985	66,108
(1) 雇主の現実社会負担	61,519	61,679	60,282	57,917	55,594
(2) 雇主の帰属社会負担	△ 14,793	△ 15,107	△ 13,443	△ 8,137	△ 4,496
(3) 家計の現実社会負担	4,196	4,034	3,993	3,578	3,560
(4) 家計の追加社会負担	20,983	19,590	17,542	16,312	13,673
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,261	2,370	2,646	2,684	2,223
10 その他の経常移転	52,395	49,307	45,305	41,253	45,188
うち非生命純保険料	46,160	44,425	40,838	37,589	41,125
非生命保険金	3,231	2,152	1,517	835	1,399
受 取	492,517	487,959	519,949	538,244	531,806
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	286,505	262,559	257,757	260,816	234,292

【表の解説→105~107ページ】

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
331,233	337,459	329,311	310,429	288,904	309,883	341,789	1
115,038	127,101	138,959	158,220	128,795	128,915	166,063	(1)
116,650	112,077	91,343	58,923	70,494	88,394	82,678	(2)
98,952	97,665	98,396	92,661	89,000	92,024	92,500	(3)
83,858	82,205	82,711	77,886	77,512	78,407	78,886	a
9,808	9,947	9,691	8,938	8,121	8,471	10,256	b
5,287	5,512	5,993	5,837	3,367	5,146	3,358	c
593	616	613	624	615	550	548	(4)
24,413	24,971	21,662	24,287	21,455	26,069	29,310	2
74,284	71,059	71,898	72,694	76,250	90,024	89,594	3
74,149	70,926	71,763	72,558	76,119	89,886	89,453	(1)
135	133	135	136	130	138	141	(2)
45,347	48,446	49,584	42,615	44,221	47,650	52,187	4
45	60	86	72	57	52	56	
41,742	45,026	45,875	38,948	40,829	44,264	48,667	
△ 10,338	△ 7,402	△ 7,466	△ 7,931	△ 11,290	△ 24,780	△ 20,588	5
43,823	46,040	44,721	63,449	87,285	136,182	125,703	6
508,763	520,573	509,709	505,544	506,824	585,027	617,995	
106,314	115,100	124,397	142,542	115,060	115,124	152,471	
76,358	71,199	72,327	79,799	84,689	96,201	103,829	7
322,714	336,595	323,280	318,021	300,744	364,569	388,103	8
162,933	165,461	172,321	171,186	143,521	143,089	169,786	(1)
157,305	168,435	147,895	143,692	155,474	218,927	216,630	(2)
2,476	2,699	3,063	3,142	1,749	2,554	1,686	(3)
77	60	62	62	50	51	68	a
2,399	2,638	3,002	3,080	1,699	2,502	1,618	b
63,947	63,657	64,432	64,763	64,960	65,244	69,006	9
57,608	56,485	57,098	58,173	62,271	74,661	74,198	(1)
△ 5,206	△ 4,548	△ 4,520	△ 4,775	△ 8,216	△ 21,276	△ 19,563	(2)
3,952	4,153	4,588	4,833	5,349	5,979	6,668	(3)
9,808	9,947	9,691	8,938	8,121	8,471	10,256	(4)
2,215	2,380	2,425	2,405	2,564	2,592	2,553	(5)
45,744	49,122	49,670	42,961	56,431	59,014	57,057	10
41,742	45,026	45,875	38,948	40,829	44,264	48,667	
1,266	1,192	1,133	1,277	2,189	2,181	2,842	
508,763	520,573	509,709	505,544	506,824	585,027	617,995	
222,216	223,110	233,647	235,422	204,602	203,699	228,373	

2 基本勘定

2-2 制度部門別所得支出勘定

(3) 一般政府（地方政府等）

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	24,297	23,239	22,168	19,661	16,780
(1) 利子	23,530	22,437	21,369	18,959	16,068
(2) 賃貸料	767	802	800	702	713
2 現物社会移転以外の社会給付	143,927	144,470	138,588	141,644	140,872
(1) 現金による社会保障給付	49,722	49,849	49,117	46,951	47,459
(2) その他の社会保険非年金給付	30,490	30,822	27,954	26,965	25,245
(3) 社会扶助給付	63,715	63,799	61,518	67,728	68,167
3 その他の経常移転	200,715	210,291	212,840	215,310	229,291
うち非生命純保険料	51	49	45	47	51
4 最終消費支出	749,820	743,438	729,509	755,288	760,542
5 貯蓄	1,583	1,164	39,074	54,341	67,760
支 払	1,120,341	1,122,602	1,142,179	1,186,244	1,215,245
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	39,010	35,981	33,368	30,739	28,223
現物社会移転	495,955	497,949	497,537	507,365	512,019
うち現物社会移転（市場産出の購入）	321,199	328,860	335,418	340,257	348,724
6 生産・輸入品に課される税（地方政府）	134,095	131,734	141,921	145,191	159,347
7 (控除) 補助金（地方政府）	17,962	17,200	19,028	16,702	16,244
8 財産所得	4,907	4,688	4,510	4,438	4,518
(1) 利子	1,288	1,193	1,049	956	1,065
(2) 法人企業の分配所得	3,261	3,274	3,280	3,232	3,223
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	7	6	6	7	7
(4) 賃貸料	351	216	174	243	222
9 所得・富等に課される経常税（地方政府）	144,402	150,849	155,425	164,392	167,341
10 純社会負担	137,842	142,846	141,487	163,493	163,067
(1) 雇主の現実社会負担	32,324	31,294	31,451	45,207	44,846
(2) 雇主の帰属社会負担	30,490	30,822	27,954	26,965	25,245
(3) 家計の現実社会負担	75,027	80,730	82,082	91,321	92,976
11 その他の経常移転	717,057	709,685	717,864	725,431	737,216
うち非生命保険金	51	49	45	47	51
受 取	1,120,341	1,122,602	1,142,179	1,186,244	1,215,245
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	968	918	794	726	829

【表の解説→105~107ページ】

(単位: 100万円)							
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
14,620	12,540	9,792	8,874	9,488	9,298	7,377	1
13,908	11,803	9,059	8,146	8,611	8,340	6,488	(1)
712	737	732	729	877	958	889	(2)
142,778	140,850	140,024	135,070	149,408	170,771	156,337	2
46,711	45,948	46,144	45,957	44,921	45,063	44,949	(1)
23,994	21,476	21,129	21,932	21,670	19,616	19,146	(2)
72,073	73,426	72,752	67,181	82,817	106,092	92,243	(3)
229,048	229,955	226,230	229,100	415,562	312,785	304,908	3
47	50	54	49	46	45	48	
755,278	771,140	768,774	787,919	834,114	849,553	858,840	4
74,041	77,721	93,971	91,469	54,662	96,515	△ 251	5
1,215,765	1,232,206	1,238,791	1,252,432	1,463,235	1,438,922	1,327,211	
24,821	21,558	19,245	17,091	14,775	12,816	11,426	
511,381	513,886	514,058	530,351	549,664	560,489	565,888	
348,470	351,705	352,690	369,668	350,890	361,059	368,333	
151,616	159,322	163,963	162,360	161,708	169,595	176,422	6
17,656	16,472	16,419	16,173	17,858	19,036	12,598	7
4,573	4,440	5,450	4,431	4,032	4,094	3,801	8
1,176	1,072	2,159	1,214	869	955	702	(1)
3,138	3,081	3,041	2,972	2,911	2,858	2,797	(2)
6	5	8	7	6	6	7	(3)
253	282	242	237	246	275	296	(4)
172,783	173,726	180,020	180,206	171,905	174,765	179,973	9
162,453	161,966	163,121	165,753	166,442	165,830	171,273	10
44,080	45,416	45,966	47,023	47,839	48,505	48,317	(1)
23,994	21,476	21,129	21,932	21,670	19,616	19,146	(2)
94,379	95,074	96,027	96,798	96,933	97,709	103,810	(3)
741,996	749,225	742,655	755,856	977,006	943,675	808,341	11
47	49	54	49	47	45	48	
1,215,765	1,232,206	1,238,791	1,252,432	1,463,235	1,438,922	1,327,211	
839	646	1,626	641	405	481	113	

2 基本勘定

2-2 制度部門別所得支出勘定

(4) 家計(個人企業を含む)

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	14,530	14,269	14,622	21,426	19,962
(1) 消費者負債利子	3,698	3,666	3,940	5,567	4,905
(2) その他の利子	7,416	7,273	7,373	13,058	12,303
(3) 貸料	3,416	3,330	3,309	2,801	2,754
2 所得・富等に課される経常税	174,537	180,919	190,567	192,381	194,876
3 純社会負担	589,068	599,317	605,987	646,811	663,635
(1) 雇主の現実社会負担	279,792	281,956	286,612	306,760	313,766
(2) 雇主の帰属社会負担	25,750	26,077	25,515	29,766	31,621
(3) 家計の現実社会負担	264,804	274,064	278,964	296,658	306,797
(4) 家計の追加社会負担	20,983	19,590	17,542	16,312	13,673
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,261	2,370	2,646	2,684	2,223
4 その他の経常移転	101,310	102,032	100,766	96,302	95,349
うち非生命純保険料	29,854	28,505	26,336	24,396	26,579
5 最終消費支出	2,573,988	2,599,126	2,686,816	2,686,004	2,722,774
6 貯蓄	212,146	132,296	45,837	62,260	112,040
支 払	3,665,579	3,627,961	3,644,596	3,705,185	3,808,636
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	73,084	68,812	67,626	70,511	65,538
可処分所得	2,800,772	2,750,123	2,750,420	2,761,549	2,844,534
貯蓄率 (%)	7.6	4.8	1.7	2.3	4.0
7 営業余剰・混合所得	401,173	406,136	423,345	409,730	428,793
(1) 営業余剰(持ち家)	284,478	291,155	292,266	288,262	283,342
(2) 混合所得	116,695	114,981	131,080	121,468	145,452
8 雇用者報酬	2,264,078	2,209,917	2,212,621	2,280,022	2,367,431
(1) 賃金・俸給	1,958,536	1,901,884	1,900,494	1,943,497	2,022,044
(2) 雇主の社会負担	305,542	308,033	312,127	336,525	345,387
a 雇主の現実社会負担	279,792	281,956	286,612	306,760	313,766
b 雇主の帰属社会負担	25,750	26,077	25,515	29,766	31,621
9 財産所得	214,800	225,505	217,709	226,410	221,160
(1) 利子	58,704	31,842	27,248	21,802	33,193
(2) 配当	23,749	55,987	48,512	68,858	58,044
(3) その他の投資所得	100,937	106,204	109,805	107,485	100,946
a 保険契約者に帰属する投資所得	79,954	82,428	84,579	86,335	83,995
b 年金受給権に係る投資所得	20,983	19,590	17,542	16,312	13,673
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,187	7,684	4,838	3,278
(4) 貸料	31,410	31,471	32,144	28,265	28,977
10 現物社会移転以外の社会給付	736,444	742,511	748,562	744,999	742,361
(1) 現金による社会保障給付	533,224	541,947	550,262	548,360	553,215
(2) その他の社会保険年金給付	84,147	86,399	83,369	80,144	75,697
(3) その他の社会保険非年金給付	40,678	41,311	39,084	38,029	36,248
(4) 社会扶助給付	78,396	72,854	75,848	78,466	77,201
11 その他の経常移転	63,721	62,592	60,126	57,309	58,610
うち非生命保険金	28,596	27,791	26,126	24,834	26,534
12 年金受給権の変動調整	△ 14,638	△ 18,701	△ 17,767	△ 13,285	△ 9,719
受 取	3,665,579	3,627,961	3,644,596	3,705,185	3,808,636
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	52,344	26,450	22,603	17,716	29,098
現物社会移転	675,180	677,779	680,700	694,017	707,753
うち現物社会移転(市場産出の購入)	413,009	421,153	428,136	435,467	448,319

(注) 1. 可処分所得= (受取-12) - (1~4の合計)

2. 貯蓄率=貯蓄 ÷ (可処分所得+年金受給権の変動調整)

【表の解説→105~107ページ】

(単位: 100万円)							
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
16,314	16,377	17,291	15,590	13,653	10,618	9,769	1
4,596	4,271	3,711	3,408	2,839	1,980	1,779	(1)
8,913	9,682	11,552	9,425	7,684	5,522	5,913	(2)
2,806	2,424	2,028	2,757	3,131	3,117	2,077	(3)
202,655	208,406	208,173	208,480	211,443	213,114	215,856	2
675,196	685,954	700,098	707,569	699,959	712,766	732,668	3
321,850	328,396	335,516	340,472	341,623	360,911	364,896	(1)
29,316	27,315	27,571	27,993	23,083	8,587	10,735	(2)
316,438	322,675	329,744	332,570	329,696	337,389	349,334	(3)
9,808	9,947	9,691	8,938	8,121	8,471	10,256	(4)
2,215	2,380	2,425	2,405	2,564	2,592	2,553	(5)
93,892	91,074	91,427	79,588	80,800	89,110	81,095	4
26,627	27,412	27,069	23,606	24,249	25,400	28,033	
2,706,496	2,733,105	2,766,120	2,735,986	2,586,536	2,669,371	2,829,981	5
130,708	114,318	102,314	139,306	459,564	238,742	114,188	6
3,825,262	3,849,234	3,885,423	3,886,520	4,051,954	3,933,721	3,983,556	
60,372	59,846	62,416	62,576	59,767	59,090	61,642	
2,847,542	2,854,824	2,875,900	2,883,223	3,057,390	2,932,893	2,964,756	
4.6	4.0	3.6	4.8	15.1	8.2	3.9	
410,144	406,498	406,592	392,775	401,636	378,430	374,150	7
282,775	279,615	277,195	277,510	278,386	266,115	249,810	(1)
127,368	126,883	129,397	115,265	123,250	112,315	124,340	(2)
2,411,125	2,438,621	2,475,849	2,487,183	2,446,733	2,481,331	2,543,559	8
2,059,959	2,082,910	2,112,762	2,118,717	2,082,027	2,111,833	2,167,929	(1)
351,166	355,711	363,087	368,465	364,706	369,498	375,630	(2)
321,850	328,396	335,516	340,472	341,623	360,911	364,896	a
29,316	27,315	27,571	27,993	23,083	8,587	10,735	b
210,591	207,983	202,546	212,765	225,499	219,252	215,639	9
34,675	36,783	38,885	53,582	46,156	43,804	47,344	(1)
49,468	49,672	46,022	37,746	53,710	46,135	50,153	(2)
95,826	94,277	94,323	88,561	86,501	88,745	89,928	(3)
83,131	81,456	81,640	76,866	76,713	77,630	77,933	a
9,808	9,947	9,691	8,938	8,121	8,471	10,256	b
2,887	2,874	2,992	2,757	1,668	2,644	1,739	c
30,622	27,251	23,317	32,877	39,132	40,569	28,213	(4)
745,580	745,255	749,188	748,207	774,380	807,204	791,932	10
557,469	562,229	565,964	568,606	573,915	570,781	569,361	(1)
74,149	70,926	71,763	72,558	76,119	89,886	89,453	(2)
34,657	31,996	32,226	32,905	31,430	30,001	30,439	(3)
79,304	80,104	79,234	74,139	92,917	116,538	102,679	(4)
58,160	58,278	58,713	53,520	214,996	72,283	78,864	11
26,595	27,314	26,971	23,216	23,501	25,041	27,242	
△ 10,338	△ 7,402	△ 7,466	△ 7,931	△ 11,290	△ 24,780	△ 20,588	12
3,825,262	3,849,234	3,885,423	3,886,520	4,051,954	3,933,721	3,983,556	
29,403	29,911	30,374	44,225	38,199	35,681	38,059	
715,806	717,610	709,566	729,787	757,813	770,785	778,549	
449,218	455,164	457,831	477,179	453,076	470,970	482,874	

2 基本勘定

2-2 制度部門別所得支出勘定

(5) 対家計民間非営利団体

実 数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 財産所得	383	320	313	593	601
(1) 利子	177	88	79	326	313
(2) 賃貸料	207	232	235	267	288
2 現物社会移転以外の社会給付	8,345	3,318	9,246	6,420	5,252
(1) その他の社会保険非年金給付	292	287	295	307	322
(2) 社会扶助給付	8,053	3,030	8,951	6,114	4,930
3 非生命純保険料	200	285	222	208	244
4 最終消費支出	52,777	54,000	55,868	56,320	61,809
5 貯蓄	15,460	24,993	20,494	25,954	25,884
支 払	77,164	82,915	86,143	89,495	93,790
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	1,752	1,566	1,489	1,483	1,365
6 財産所得	3,490	3,150	3,153	3,403	3,307
(1) 利子	2,324	1,884	1,638	1,647	1,429
(2) 配当	708	796	1,025	1,270	1,374
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	29	26	29	30	31
(4) 賃貸料	429	444	460	456	472
7 雇主の帰属社会負担	292	287	295	307	322
8 その他の経常移転	73,382	79,477	82,695	85,785	90,161
うち非生命保険金	200	285	222	208	244
受 取	77,164	82,915	86,143	89,495	93,790
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,054	1,649	1,423	1,450	1,221

【表の解説→105～107ページ】

(単位:100万円)							
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
453	405	433	538	402	396	669	1
212	204	230	320	147	72	175	(1)
241	201	203	218	255	324	494	(2)
4,075	3,829	3,879	3,824	4,984	5,724	5,897	2
337	349	358	359	358	380	395	(1)
3,738	3,480	3,521	3,465	4,625	5,343	5,502	(2)
232	470	797	643	505	410	437	3
69,107	65,866	55,005	56,241	70,959	65,579	61,777	4
24,361	26,242	33,345	29,862	33,517	37,162	56,352	5
98,229	96,813	93,458	91,107	110,366	109,270	125,132	
1,246	1,154	1,201	1,216	1,044	947	1,225	
3,267	3,589	3,768	3,521	3,331	3,843	5,658	6
1,269	1,277	1,352	1,295	991	967	1,850	(1)
1,446	1,718	1,794	1,615	1,704	2,207	2,935	(2)
26	35	52	51	39	37	48	(3)
526	560	570	560	598	631	825	(4)
337	349	358	359	358	380	395	7
94,625	92,876	89,333	87,227	106,677	105,048	119,079	8
232	470	797	643	505	410	437	
98,229	96,813	93,458	91,107	110,366	109,270	125,132	
981	885	865	795	556	519	1,200	

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【平成23年度】

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	87,449	44,304	43,145	15,976	27,169	△ 3,009	30,178	20,634	9,543
(1) 農業	58,965	29,384	29,581	11,246	18,335	△ 3,369	21,704	11,491	10,213
(2) 林業	5,614	2,917	2,698	1,130	1,568	△ 540	2,108	2,640	△ 532
(3) 水産業	22,870	12,003	10,867	3,601	7,266	900	6,366	6,503	△ 138
2. 鉱業	6,776	3,938	2,838	1,435	1,402	395	1,007	810	197
3. 製造業	2,485,266	1,685,613	799,653	345,944	453,709	63,243	390,466	502,177	△ 111,711
(1) 食料品	137,138	78,559	58,579	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	192,858	110,540	82,318	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	24,510	13,768	10,741	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	109,317	60,177	49,140	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	5,758	3,817	1,940	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	51,381	27,910	23,471	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	86,245	56,961	29,284	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	124,028	67,312	56,715	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	758,855	539,977	218,878	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	415,121	344,178	70,942	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	81,811	53,299	28,512	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	183,942	149,020	34,922	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	85,688	57,209	28,479	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	83,747	42,641	41,105	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	144,870	80,242	64,628	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	270,402	136,989	133,413	59,333	74,080	11,142	62,939	29,049	33,890
5. 建設業	470,156	260,120	210,036	21,837	188,199	10,624	177,575	161,254	16,321
6. 卸売・小売業	862,051	340,389	521,662	60,446	461,216	37,328	423,888	325,067	98,821
7. 運輸・郵便業	257,066	85,360	171,706	34,044	137,662	11,331	126,331	116,628	9,703
8. 宿泊・飲食サービス業	313,577	178,864	134,713	21,566	113,147	8,601	104,545	69,441	35,104
9. 情報通信業	294,053	136,483	157,569	46,863	110,706	8,495	102,211	72,036	30,175
10. 金融・保険業	255,310	84,706	170,603	17,775	152,828	△ 1,644	154,473	70,633	83,839
11. 不動産業	684,130	112,708	571,423	217,930	353,492	43,966	309,526	12,526	297,001
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	451,640	142,494	309,145	36,191	272,955	16,589	256,365	127,767	128,599
13. 公務	305,024	78,850	226,174	73,477	152,697	742	151,955	151,955	0
14. 教育	231,100	42,075	189,025	44,004	145,020	1,649	143,372	148,543	△ 5,171
15. 保健衛生・社会事業	592,105	209,525	382,579	44,725	337,855	△ 4,415	342,270	345,005	△ 2,735
16. その他のサービス	424,613	175,449	249,164	59,134	190,029	19,548	170,481	124,456	46,025
小計	7,990,717	3,717,867	4,272,849	1,100,683	3,172,167	224,585	2,947,581	2,277,981	669,601
輸入品に課される税・関税	52,786	0	52,786	0	52,786	52,786	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	22,380	0	22,380	0	22,380	22,380	0	0	0
合計	8,021,123	3,717,867	4,303,256	1,100,683	3,202,573	254,992	2,947,581	2,277,981	669,601
(再掲)									
市場生産者	7,270,387	3,529,024	3,741,363	948,069	2,793,294	220,684	2,572,609	1,903,009	669,601
一般政府	581,911	149,248	432,663	135,500	297,164	1,529	295,635	295,635	0
対家計民間非営利団体	138,418	39,595	98,823	17,114	81,709	2,372	79,337	79,337	0
小計	7,990,717	3,717,867	4,272,849	1,100,683	3,172,167	224,585	2,947,581	2,277,981	669,601

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【平成24年度】

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	83,937	41,608	42,329	14,332	27,997	△ 2,458	30,455	18,621	11,834
(1) 農業	59,245	28,821	30,425	10,608	19,816	△ 2,790	22,606	10,623	11,983
(2) 林業	5,788	3,017	2,771	1,002	1,769	△ 386	2,156	2,529	△ 374
(3) 水産業	18,904	9,771	9,133	2,722	6,411	719	5,693	5,469	224
2. 鉱業	6,697	4,065	2,632	1,332	1,300	386	914	720	194
3. 製造業	2,531,737	1,654,718	877,019	367,003	510,017	67,853	442,163	475,210	△ 33,046
(1) 食料品	152,194	90,756	61,438	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	199,842	116,985	82,857	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,488	13,949	9,538	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	107,488	51,671	55,817	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	4,905	3,134	1,771	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	55,111	27,483	27,628	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	78,059	50,307	27,753	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	121,205	70,553	50,652	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	725,374	491,095	234,279	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	465,175	361,761	103,415	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	84,714	52,550	32,164	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	168,873	119,792	49,081	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	114,183	74,788	39,395	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	65,551	35,607	29,944	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	165,575	94,288	71,287	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	267,197	138,056	129,141	56,839	72,303	13,428	58,875	28,867	30,008
5. 建設業	529,077	296,558	232,519	24,061	208,458	12,011	196,446	148,119	48,328
6. 卸売・小売業	872,316	339,719	532,597	60,619	471,977	37,698	434,279	320,727	113,553
7. 運輸・郵便業	262,831	86,535	176,296	33,273	143,023	11,685	131,338	127,124	4,214
8. 宿泊・飲食サービス業	296,937	177,798	119,139	19,598	99,541	7,797	91,744	55,563	36,181
9. 情報通信業	297,906	142,422	155,484	46,157	109,327	8,342	100,985	74,987	25,998
10. 金融・保険業	247,839	83,197	164,642	17,247	147,395	231	147,164	68,291	78,873
11. 不動産業	688,172	115,950	572,223	211,730	360,493	42,689	317,803	12,573	305,230
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	414,309	132,758	281,551	33,695	247,856	15,288	232,568	128,181	104,387
13. 公務	291,311	73,035	218,275	70,898	147,377	632	146,746	146,746	0
14. 教育	224,308	40,324	183,984	43,270	140,715	1,529	139,185	148,112	△ 8,927
15. 保健衛生・社会事業	601,331	206,259	395,073	44,641	350,432	△ 4,379	354,810	337,680	17,131
16. その他のサービス	403,650	170,819	232,830	53,423	179,407	17,152	162,255	132,843	29,412
小計	8,019,556	3,703,821	4,315,735	1,098,118	3,217,617	229,886	2,987,731	2,224,363	763,368
輸入品に課される税・関税	53,923	0	53,923	0	53,923	0	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	26,227	0	26,227	0	26,227	0	0	0	0
合計	8,047,252	3,703,821	4,343,431	1,098,118	3,245,313	257,582	2,987,731	2,224,363	763,368
(再掲)									
市場生産者	7,318,976	3,522,240	3,796,736	949,678	2,847,058	226,130	2,620,928	1,857,560	763,368
一般政府	560,993	140,813	420,180	131,767	288,413	1,309	287,104	287,104	0
対家計民間非営利団体	139,587	40,768	98,820	16,673	82,146	2,446	79,700	79,700	0
小計	8,019,556	3,703,821	4,315,735	1,098,118	3,217,617	229,886	2,987,731	2,224,363	763,368

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【平成25年度】

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	82,748	43,269	39,479	13,545	25,933	△ 1,476	27,409	18,767	8,642
(1) 農業	55,091	28,340	26,751	9,559	17,192	△ 2,311	19,503	10,362	9,141
(2) 林業	5,819	3,009	2,810	922	1,888	34	1,854	2,484	△ 630
(3) 水産業	21,838	11,920	9,918	3,064	6,853	802	6,052	5,920	132
2. 鉱業	6,809	3,881	2,929	1,253	1,676	390	1,286	797	489
3. 製造業	2,688,062	1,701,615	986,447	384,526	601,921	78,145	523,776	487,728	36,048
(1) 食料品	164,705	96,437	68,267	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	203,331	120,743	82,589	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,756	14,667	9,088	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	144,075	64,906	79,168	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	5,573	3,744	1,830	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	57,644	28,195	29,449	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	85,746	56,813	28,933	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	128,127	76,031	52,095	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	882,159	628,514	253,645	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	332,443	209,762	122,681	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	102,898	60,199	42,698	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	171,412	122,202	49,210	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	122,653	80,307	42,345	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	68,020	36,604	31,416	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	195,522	102,490	93,032	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	266,932	140,463	126,469	54,440	72,028	11,340	60,688	28,065	32,624
5. 建設業	620,494	350,711	269,782	26,064	243,718	14,346	229,372	145,376	83,996
6. 卸売・小売業	912,566	360,189	552,377	63,385	488,992	39,871	449,121	315,078	134,043
7. 運輸・郵便業	262,763	88,161	174,603	33,509	141,094	12,352	128,742	134,222	△ 5,481
8. 宿泊・飲食サービス業	290,795	168,344	122,451	19,473	102,978	8,062	94,916	55,875	39,041
9. 情報通信業	306,705	149,265	157,440	48,060	109,380	8,781	100,598	76,947	23,651
10. 金融・保険業	255,136	86,131	169,004	17,072	151,932	383	151,549	60,774	90,775
11. 不動産業	700,503	118,674	581,828	216,026	365,802	43,038	322,764	12,157	310,607
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	424,074	135,588	288,486	33,774	254,712	16,273	238,440	126,005	112,435
13. 公務	280,128	68,768	211,360	67,753	143,607	602	143,005	143,005	0
14. 教育	220,425	40,569	179,856	43,562	136,294	1,511	134,783	145,419	△ 10,636
15. 保健衛生・社会事業	611,507	207,765	403,742	46,407	357,335	△ 4,094	361,428	340,720	20,708
16. その他のサービス	385,584	166,428	219,156	50,369	168,787	14,018	154,769	136,906	17,863
小計	8,315,232	3,829,822	4,485,409	1,119,220	3,366,190	243,543	3,122,647	2,227,841	894,805
輸入品に課される税・関税	60,956	0	60,956	0	60,956	60,956	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	23,018	0	23,018	0	23,018	23,018	0	0	0
合計	8,353,170	3,829,822	4,523,348	1,119,220	3,404,128	281,481	3,122,647	2,227,841	894,805
(再掲)									
市場生産者	7,626,935	3,648,200	3,978,735	973,574	3,005,161	239,235	2,765,926	1,871,121	894,805
一般政府	545,203	137,778	407,426	128,550	278,876	1,235	277,641	277,641	0
対家計民間非営利団体	143,094	43,845	99,249	17,096	82,153	3,073	79,080	79,080	0
小計	8,315,232	3,829,822	4,485,409	1,119,220	3,366,190	243,543	3,122,647	2,227,841	894,805

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【平成26年度】

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	77,028	41,398	35,630	12,739	22,891	△ 759	23,649	19,973	3,676
(1) 農業	50,725	27,639	23,086	8,853	14,233	△ 1,907	16,140	11,853	4,286
(2) 林業	5,979	3,075	2,904	923	1,981	270	1,711	2,512	△ 802
(3) 水産業	20,324	10,684	9,640	2,963	6,677	878	5,799	5,607	192
2. 鉱業	6,844	3,771	3,073	1,243	1,830	408	1,422	837	585
3. 製造業	2,738,563	1,708,772	1,029,791	374,669	655,122	91,327	563,795	507,111	56,684
(1) 食料品	164,480	100,805	63,674	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	211,948	124,767	87,180	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,067	14,630	8,437	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	155,463	67,567	87,896	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	4,833	3,178	1,656	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	64,197	29,079	35,118	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	88,688	59,633	29,054	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	133,076	77,751	55,325	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	845,484	597,597	247,887	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	371,785	216,464	155,321	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	99,942	54,126	45,816	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	186,123	143,838	42,285	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	129,619	80,951	48,669	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	66,614	34,283	32,330	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	193,245	104,104	89,141	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	282,728	139,109	143,619	55,278	88,341	12,836	75,505	28,505	46,999
5. 建設業	554,375	308,028	246,347	24,013	222,333	16,193	206,140	153,936	52,204
6. 卸売・小売業	897,234	351,683	545,552	65,884	479,667	46,026	433,641	310,573	123,068
7. 運輸・郵便業	284,675	95,609	189,066	35,403	153,663	15,050	138,613	137,225	1,388
8. 宿泊・飲食サービス業	306,012	178,631	127,381	19,624	107,758	9,792	97,965	58,290	39,676
9. 情報通信業	314,514	157,075	157,439	48,760	108,679	10,735	97,944	79,426	18,518
10. 金融・保険業	253,203	86,792	166,411	17,727	148,684	483	148,200	58,518	89,682
11. 不動産業	708,243	121,146	587,097	220,496	366,601	43,481	323,120	14,368	308,752
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	434,543	142,575	291,968	34,916	257,051	19,870	237,181	137,087	100,094
13. 公務	301,711	78,484	223,226	74,565	148,661	599	148,062	148,062	0
14. 教育	225,363	40,790	184,573	45,802	138,771	1,528	137,242	151,107	△ 13,864
15. 保健衛生・社会事業	621,890	215,574	406,316	48,367	357,949	△ 3,870	361,818	353,956	7,863
16. その他のサービス	370,468	160,424	210,044	47,815	162,230	17,147	145,082	137,348	7,734
小計	8,377,395	3,829,862	4,547,533	1,127,303	3,420,230	280,849	3,139,380	2,296,322	843,058
輸入品に課される税・関税	80,961	0	80,961	0	80,961	80,961	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	33,345	0	33,345	0	33,345	33,345	0	0	0
合計	8,425,011	3,829,862	4,595,149	1,127,303	3,467,845	328,465	3,139,380	2,296,322	843,058
(再掲)									
市場生産者	7,660,921	3,638,470	4,022,451	971,603	3,050,847	276,841	2,774,006	1,930,948	843,058
一般政府	573,602	149,235	424,366	137,405	286,962	1,221	285,740	285,740	0
対家計民間非営利団体	142,873	42,157	100,716	18,295	82,421	2,787	79,634	79,634	0
小計	8,377,395	3,829,862	4,547,533	1,127,303	3,420,230	280,849	3,139,380	2,296,322	843,058

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【平成27年度】

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	80,061	40,280	39,780	12,987	26,793	△ 1,082	27,875	19,476	8,399
(1) 農業	53,313	27,244	26,068	9,082	16,987	△ 2,380	19,366	11,369	7,997
(2) 林業	6,290	3,193	3,097	912	2,185	306	1,879	2,253	△ 374
(3) 水産業	20,458	9,843	10,615	2,994	7,621	992	6,629	5,854	775
2. 鉱業	6,632	3,444	3,188	1,319	1,869	436	1,434	783	651
3. 製造業	2,883,912	1,766,004	1,117,907	376,901	741,006	104,208	636,798	525,228	111,570
(1) 食料品	195,949	116,517	79,432	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	214,555	118,692	95,864	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,779	16,473	7,306	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	153,004	60,406	92,598	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	6,047	4,109	1,938	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	64,347	29,200	35,147	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	82,275	53,744	28,531	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	135,111	73,381	61,731	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	866,207	602,917	263,290	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	409,689	244,270	165,419	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	100,287	58,110	42,177	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	188,724	138,637	50,087	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	167,848	112,327	55,521	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	70,751	34,791	35,960	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	205,338	102,431	102,907	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	284,782	134,871	149,911	57,645	92,266	12,804	79,462	29,485	49,977
5. 建設業	604,841	327,760	277,081	26,689	250,392	20,398	229,994	154,318	75,675
6. 卸売・小売業	891,483	342,509	548,974	67,511	481,463	50,172	431,291	314,381	116,911
7. 運輸・郵便業	295,911	95,650	200,261	37,640	162,621	17,158	145,463	146,114	△ 650
8. 宿泊・飲食サービス業	352,417	209,237	143,180	22,099	121,081	12,230	108,851	85,052	23,800
9. 情報通信業	323,477	162,694	160,783	48,850	111,933	11,970	99,963	73,185	26,778
10. 金融・保険業	257,032	90,987	166,046	18,257	147,789	808	146,981	62,885	84,096
11. 不動産業	708,569	121,321	587,248	220,202	367,047	45,412	321,635	16,027	305,608
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	457,500	150,453	307,047	35,674	271,374	22,831	248,542	151,369	97,173
13. 公務	302,117	77,604	224,513	75,899	148,614	684	147,930	147,930	0
14. 教育	225,859	41,731	184,128	46,208	137,919	1,633	136,287	151,644	△ 15,357
15. 保健衛生・社会事業	649,242	216,022	433,220	50,317	382,903	△ 3,364	386,268	381,743	4,525
16. その他のサービス	354,177	151,638	202,539	45,730	156,809	18,918	137,891	124,959	12,932
小計	8,678,013	3,932,205	4,745,808	1,143,929	3,601,879	315,216	3,286,664	2,384,578	902,086
輸入品に課される税・関税	81,948	0	81,948	0	81,948	81,948	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	44,198	0	44,198	0	44,198	44,198	0	0	0
合計	8,715,763	3,932,205	4,783,557	1,143,929	3,639,629	352,965	3,286,664	2,384,578	902,086
(再掲)									
市場生産者	7,954,246	3,741,150	4,213,096	986,173	3,226,923	310,859	2,916,064	2,013,978	902,086
一般政府	572,752	149,258	423,494	138,659	284,835	1,382	283,454	283,454	0
対家計民間非営利団体	151,015	41,797	109,218	19,097	90,121	2,975	87,146	87,146	0
小計	8,678,013	3,932,205	4,745,808	1,143,929	3,601,879	315,216	3,286,664	2,384,578	902,086

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【平成28年度】

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	86,212	42,021	44,191	13,326	30,865	△ 774	31,639	20,867	10,772
(1) 農業	58,393	28,603	29,789	9,488	20,301	△ 2,111	22,412	12,369	10,044
(2) 林業	6,398	3,225	3,172	876	2,296	309	1,987	2,220	△ 233
(3) 水産業	21,422	10,193	11,229	2,962	8,267	1,028	7,240	6,278	962
2. 鉱業	6,184	3,326	2,858	1,337	1,521	430	1,091	785	306
3. 製造業	2,952,156	1,851,951	1,100,205	406,453	693,752	103,956	589,796	529,012	60,784
(1) 食料品	199,723	117,949	81,774	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	206,588	117,969	88,619	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	24,533	15,341	9,192	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	183,514	73,594	109,920	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	5,095	3,358	1,737	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	68,292	29,900	38,392	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	86,301	58,110	28,191	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	136,715	78,134	58,581	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	925,424	648,986	276,438	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	398,001	237,626	160,375	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	103,268	61,847	41,421	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	180,671	136,539	44,132	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	180,442	128,892	51,550	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	75,403	40,379	35,023	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	178,186	103,326	74,860	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	267,165	125,019	142,145	59,044	83,102	11,769	71,333	30,005	41,328
5. 建設業	653,059	349,437	303,622	28,375	275,248	22,464	252,783	165,542	87,242
6. 卸売・小売業	876,709	333,061	543,647	67,262	476,386	50,370	426,016	322,180	103,836
7. 運輸・郵便業	283,734	91,450	192,284	36,171	156,112	16,745	139,368	147,999	△ 8,631
8. 宿泊・飲食サービス業	328,120	183,867	144,253	19,815	124,438	12,002	112,436	81,576	30,860
9. 情報通信業	321,841	161,600	160,241	47,167	113,075	11,903	101,172	73,824	27,348
10. 金融・保険業	253,283	91,329	161,955	18,538	143,417	1,755	141,662	65,304	76,358
11. 不動産業	716,773	123,510	593,263	221,232	372,032	47,845	324,187	17,310	306,877
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	464,367	148,483	315,884	37,110	278,774	23,547	255,226	157,579	97,647
13. 公務	297,299	75,302	221,997	74,650	147,347	684	146,663	146,663	0
14. 教育	224,849	41,580	183,269	45,037	138,232	1,650	136,582	158,623	△ 22,041
15. 保健衛生・社会事業	654,457	209,592	444,865	48,636	396,229	△ 3,310	399,538	387,646	11,892
16. その他のサービス	342,755	147,488	195,267	44,299	150,968	17,443	133,525	122,559	10,966
小計	8,728,964	3,979,017	4,749,947	1,168,451	3,581,496	318,479	3,263,017	2,427,472	835,545
輸入品に課される税・関税	71,572	0	71,572	0	71,572	71,572	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	56,978	0	56,978	0	56,978	56,978	0	0	0
合計	8,743,559	3,979,017	4,764,542	1,168,451	3,596,091	333,074	3,263,017	2,427,472	835,545
(再掲)									
市場生産者	8,005,643	3,788,751	4,216,892	1,012,869	3,204,023	314,172	2,889,850	2,054,305	835,545
一般政府	567,208	148,472	418,736	136,295	282,441	1,377	281,065	281,065	0
対家計民間非営利団体	156,113	41,794	114,320	19,287	95,032	2,930	92,102	92,102	0
小計	8,728,964	3,979,017	4,749,947	1,168,451	3,581,496	318,479	3,263,017	2,427,472	835,545

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【平成29年度】

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	83,950	40,784	43,166	12,479	30,687	△ 860	31,548	19,662	11,886
(1) 農業	58,536	28,486	30,051	9,133	20,918	△ 2,036	22,954	11,953	11,001
(2) 林業	6,706	3,378	3,329	877	2,452	322	2,130	2,053	77
(3) 水産業	18,707	8,921	9,786	2,469	7,318	854	6,464	5,656	807
2. 鉱業	6,475	3,422	3,054	1,352	1,701	433	1,268	730	538
3. 製造業	3,070,489	1,960,413	1,110,075	401,224	708,852	102,584	606,268	540,140	66,127
(1) 食料品	197,182	115,593	81,589	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	204,555	116,145	88,409	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	24,709	16,031	8,678	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	184,033	82,981	101,053	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	4,871	3,173	1,698	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	67,544	31,049	36,495	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	95,846	63,695	32,151	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	150,924	88,648	62,276	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,019,859	733,047	286,812	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	385,428	235,517	149,912	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	112,048	64,423	47,625	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	172,957	135,975	36,982	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	187,638	127,751	59,886	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	78,238	42,424	35,814	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	184,657	103,961	80,696	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	282,205	134,788	147,417	60,645	86,772	11,890	74,882	29,835	45,047
5. 建設業	618,668	332,137	286,531	26,526	260,005	20,884	239,120	172,467	66,653
6. 卸売・小売業	903,012	340,893	562,119	68,970	493,149	50,702	442,447	327,367	115,080
7. 運輸・郵便業	288,570	93,227	195,343	35,968	159,375	16,809	142,565	150,688	△ 8,123
8. 宿泊・飲食サービス業	332,355	184,067	148,288	19,331	128,957	12,034	116,923	77,407	39,515
9. 情報通信業	321,508	164,283	157,225	47,453	109,773	11,600	98,173	76,910	21,262
10. 金融・保険業	251,113	91,448	159,665	18,206	141,459	2,260	139,199	68,000	71,199
11. 不動産業	716,205	118,290	597,915	228,629	369,287	47,790	321,497	16,000	305,497
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	468,868	152,525	316,343	38,899	277,444	23,486	253,957	154,082	99,875
13. 公務	310,610	81,658	228,953	81,586	147,367	666	146,700	146,700	0
14. 教育	224,577	41,720	182,858	44,812	138,045	1,665	136,380	157,346	△ 20,965
15. 保健衛生・社会事業	660,802	220,375	440,428	49,839	390,589	△ 3,766	394,355	388,711	5,644
16. その他のサービス	351,099	151,493	199,606	42,538	157,068	18,669	138,400	128,142	10,257
小計	8,890,506	4,111,521	4,778,986	1,178,457	3,600,528	316,846	3,283,682	2,454,189	829,494
輸入品に課される税・関税	78,798	0	78,798	0	78,798	78,798	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	42,085	0	42,085	0	42,085	42,085	0	0	0
合計	8,927,219	4,111,521	4,815,699	1,178,457	3,637,242	353,559	3,283,682	2,454,189	829,494
(再掲)									
市場生産者	8,150,439	3,913,363	4,237,075	1,015,534	3,221,542	312,366	2,909,176	2,079,683	829,494
一般政府	580,025	155,287	424,738	143,248	281,490	1,354	280,135	280,135	0
対家計民間非営利団体	160,043	42,870	117,173	19,676	97,497	3,126	94,371	94,371	0
小計	8,890,506	4,111,521	4,778,986	1,178,457	3,600,528	316,846	3,283,682	2,454,189	829,494

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【平成30年度】

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	82,734	41,459	41,275	12,557	28,718	△ 529	29,247	22,216	7,031
(1) 農業	58,247	29,237	29,010	9,293	19,717	△ 1,635	21,352	14,345	7,007
(2) 林業	6,433	3,237	3,195	852	2,344	312	2,032	2,124	△ 92
(3) 水産業	18,053	8,984	9,069	2,413	6,657	795	5,862	5,746	116
2. 鉱業	6,652	3,580	3,072	1,436	1,636	428	1,208	721	487
3. 製造業	3,211,241	2,040,631	1,170,610	408,726	761,884	105,861	656,024	529,562	126,462
(1) 食料品	189,769	113,374	76,395	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	205,894	115,131	90,763	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	26,189	16,619	9,570	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	207,542	90,328	117,214	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	4,954	3,054	1,900	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	75,493	35,443	40,050	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	104,321	66,259	38,062	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	155,192	88,327	66,865	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,115,543	807,614	307,929	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	410,682	255,504	155,178	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	113,547	64,503	49,045	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	172,269	133,263	39,006	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	186,878	115,264	71,615	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	66,602	36,476	30,125	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	176,366	99,471	76,894	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	276,251	127,945	148,307	57,840	90,467	12,123	78,343	29,209	49,134
5. 建設業	659,525	358,556	300,969	29,422	271,547	22,486	249,060	179,370	69,690
6. 卸売・小売業	920,762	362,439	558,323	70,829	487,494	51,131	436,363	338,935	97,427
7. 運輸・郵便業	291,869	94,479	197,390	36,926	160,464	17,324	143,140	154,121	△ 10,981
8. 宿泊・飲食サービス業	340,101	186,913	153,188	19,857	133,331	12,454	120,876	82,688	38,188
9. 情報通信業	330,082	172,066	158,016	47,089	110,927	11,742	99,185	83,397	15,788
10. 金融・保険業	261,701	96,499	165,202	18,755	146,447	2,082	144,365	72,037	72,327
11. 不動産業	720,000	120,558	599,442	234,359	365,082	48,035	317,048	16,185	300,862
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	480,833	155,945	324,888	40,838	284,050	24,374	259,675	165,053	94,622
13. 公務	308,727	78,903	229,824	82,483	147,341	531	146,810	146,810	0
14. 教育	222,705	42,278	180,426	43,930	136,497	1,536	134,960	160,610	△ 25,650
15. 保健衛生・社会事業	661,825	219,239	442,586	50,178	392,408	△ 3,803	396,211	373,717	22,495
16. その他のサービス	352,151	153,894	198,257	41,169	157,089	19,483	137,606	136,112	1,494
小計	9,127,159	4,255,383	4,871,776	1,196,395	3,675,381	325,259	3,350,122	2,490,745	859,377
輸入品に課される税・関税	86,099	0	86,099	0	86,099	86,099	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	48,108	0	48,108	0	48,108	48,108	0	0	0
合計	9,165,150	4,255,383	4,909,766	1,196,395	3,713,372	363,250	3,350,122	2,490,745	859,377
(再掲)									
市場生産者	8,393,253	4,059,275	4,333,978	1,033,027	3,300,951	320,622	2,980,329	2,120,953	859,377
一般政府	578,866	153,405	425,461	144,024	281,436	1,086	280,351	280,351	0
対家計民間非営利団体	155,040	42,703	112,337	19,343	92,994	3,552	89,442	89,442	0
小計	9,127,159	4,255,383	4,871,776	1,196,395	3,675,381	325,259	3,350,122	2,490,745	859,377

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【令和元年度】

(単位: 100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	80,478	41,481	38,997	12,153	26,844	△ 543	27,386	21,159	6,228
(1) 農業	58,906	30,491	28,416	9,311	19,105	△ 1,522	20,628	14,324	6,303
(2) 林業	6,413	3,201	3,212	840	2,372	321	2,051	2,002	50
(3) 水産業	15,159	7,790	7,369	2,003	5,366	658	4,708	4,833	△ 125
2. 鉱業	6,555	3,452	3,103	1,430	1,673	440	1,233	723	510
3. 製造業	2,941,218	1,894,337	1,046,880	401,828	645,053	100,350	544,703	550,596	△ 5,893
(1) 食料品	189,912	111,011	78,901	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	195,824	112,412	83,412	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	24,997	15,716	9,281	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	164,069	72,104	91,965	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	4,837	3,035	1,802	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	60,145	29,179	30,966	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	97,523	61,998	35,524	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	148,679	84,959	63,719	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	966,319	699,000	267,319	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	361,723	230,804	130,919	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	111,469	60,457	51,012	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	184,755	157,195	27,561	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	175,894	119,589	56,305	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	73,548	39,516	34,032	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	181,524	97,362	84,163	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	299,929	142,928	157,001	63,445	93,555	13,404	80,151	28,092	52,059
5. 建設業	635,244	346,450	288,794	28,656	260,138	22,852	237,287	194,284	43,002
6. 卸売・小売業	900,541	358,107	542,434	70,027	472,408	52,140	420,268	360,110	60,158
7. 運輸・郵便業	295,880	94,001	201,878	38,070	163,808	17,744	146,064	143,718	2,346
8. 宿泊・飲食サービス業	333,366	188,372	144,993	19,175	125,818	11,374	114,444	79,128	35,316
9. 情報通信業	307,789	163,718	144,072	44,284	99,788	11,444	88,344	84,224	4,120
10. 金融・保険業	269,326	100,554	168,772	19,313	149,459	2,062	147,397	67,598	79,799
11. 不動産業	727,444	123,137	604,307	237,986	366,321	49,250	317,071	16,176	300,895
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	488,997	157,523	331,475	43,625	287,850	25,933	261,917	150,223	111,694
13. 公務	309,213	80,079	229,134	82,651	146,483	537	145,946	145,946	0
14. 教育	221,328	42,080	179,248	43,538	135,711	1,520	134,190	161,210	△ 27,020
15. 保健衛生・社会事業	667,625	222,424	445,200	49,332	395,868	△ 3,609	399,477	371,304	28,172
16. その他のサービス	343,455	148,763	194,691	38,973	155,718	18,831	136,887	126,526	10,361
小計	8,828,387	4,107,408	4,720,980	1,194,485	3,526,495	323,729	3,202,766	2,501,019	701,747
輸入品に課される税・関税	82,268	0	82,268	0	82,268	82,268	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	46,014	0	46,014	0	46,014	46,014	0	0	0
合計	8,864,642	4,107,408	4,757,234	1,194,485	3,562,749	359,984	3,202,766	2,501,019	701,747
(再掲)									
市場生産者	8,087,452	3,908,295	4,179,156	1,029,490	3,149,666	319,434	2,830,232	2,128,485	701,747
一般政府	581,393	155,159	426,235	145,876	280,359	1,083	279,277	279,277	0
対家計民間非営利団体	159,542	43,954	115,589	19,119	96,470	3,212	93,257	93,257	0
小計	8,828,387	4,107,408	4,720,980	1,194,485	3,526,495	323,729	3,202,766	2,501,019	701,747

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【令和2年度】

(単位: 100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	79,190	40,942	38,247	11,697	26,550	△ 289	26,839	21,689	5,150
(1) 農業	57,429	29,699	27,730	8,882	18,847	△ 1,377	20,225	14,896	5,329
(2) 林業	6,136	3,039	3,097	789	2,308	353	1,955	1,968	△ 12
(3) 水産業	15,625	8,204	7,421	2,027	5,394	735	4,659	4,826	△ 166
2. 鉱業	6,644	3,488	3,156	1,398	1,758	462	1,295	676	619
3. 製造業	2,692,339	1,723,057	969,283	398,098	571,185	102,468	468,717	521,585	△ 52,868
(1) 食料品	148,695	85,039	63,656	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	155,700	86,359	69,341	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,333	12,291	7,042	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	159,467	68,832	90,635	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	7,525	4,197	3,328	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	45,079	22,680	22,399	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	90,197	53,116	37,081	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	121,419	64,976	56,443	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	892,035	663,414	228,621	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	386,022	251,493	134,529	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	88,410	52,400	36,010	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	189,631	147,095	42,536	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	135,299	79,426	55,873	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	65,223	32,979	32,244	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	188,305	98,761	89,544	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	298,984	148,076	150,907	66,431	84,476	13,179	71,297	28,156	43,141
5. 建設業	603,744	322,227	281,517	27,980	253,537	24,216	229,321	200,477	28,844
6. 卸売・小売業	844,679	340,662	504,017	66,218	437,799	52,795	385,005	391,258	△ 6,253
7. 運輸・郵便業	229,251	73,009	156,242	34,938	121,304	16,127	105,178	138,094	△ 32,916
8. 宿泊・飲食サービス業	219,141	135,595	83,546	16,699	66,847	8,036	58,811	63,375	△ 4,564
9. 情報通信業	317,842	165,722	152,120	45,353	106,768	13,230	93,537	80,947	12,590
10. 金融・保険業	260,146	96,080	164,066	19,053	145,013	2,195	142,818	58,129	84,689
11. 不動産業	732,600	122,786	609,814	244,132	365,683	49,619	316,064	17,115	298,949
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	474,260	139,735	334,524	45,515	289,010	28,803	260,207	142,579	117,628
13. 公務	324,369	89,660	234,709	85,376	149,333	555	148,778	148,778	0
14. 教育	223,322	42,981	180,341	43,845	136,496	1,529	134,966	162,922	△ 27,955
15. 保健衛生・社会事業	697,523	249,702	447,821	52,062	395,759	△ 4,118	399,877	363,358	36,519
16. その他のサービス	314,004	134,693	179,311	40,001	139,310	19,525	119,785	119,749	36
小計	8,318,037	3,828,415	4,489,622	1,198,796	3,290,827	328,332	2,962,495	2,458,887	503,608
輸入品に課される税・関税	79,624	0	79,624	0	79,624	79,624	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	41,697	0	41,697	0	41,697	41,697	0	0	0
合計	8,355,963	3,828,415	4,527,548	1,198,796	3,328,753	366,258	2,962,495	2,458,887	503,608
(再掲)									
市場生産者	7,517,199	3,586,909	3,930,289	1,026,857	2,903,433	324,060	2,579,373	2,075,765	503,608
一般政府	636,217	198,702	437,514	152,678	284,836	1,113	283,723	283,723	0
対家計民間非営利団体	164,621	42,803	121,819	19,261	102,558	3,159	99,398	99,398	0
小計	8,318,037	3,828,415	4,489,622	1,198,796	3,290,827	328,332	2,962,495	2,458,887	503,608

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【令和3年度】

(単位: 100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	71,528	37,986	33,543	10,380	23,162	△ 692	23,855	20,129	3,725
(1) 農業	52,071	27,603	24,469	7,861	16,608	△ 1,632	18,240	14,325	3,915
(2) 林業	5,873	2,900	2,973	756	2,217	330	1,888	1,830	58
(3) 水産業	13,584	7,483	6,101	1,764	4,337	610	3,727	3,974	△ 247
2. 鉱業	6,542	3,529	3,013	1,348	1,665	447	1,218	708	510
3. 製造業	2,995,023	1,944,521	1,050,502	382,273	668,229	108,255	559,974	523,204	36,770
(1) 食料品	165,966	101,672	64,294	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	162,242	94,056	68,186	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	21,824	14,103	7,721	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	179,824	82,452	97,372	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	6,111	4,025	2,086	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	49,563	26,539	23,024	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	114,790	70,606	44,184	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	149,769	83,344	66,425	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,123,717	864,867	258,850	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	399,082	245,400	153,682	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	101,352	64,000	37,352	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	107,150	71,558	35,592	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	131,040	73,507	57,533	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	76,135	37,633	38,501	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	206,460	110,760	95,700	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	327,921	214,284	113,637	71,735	41,901	8,737	33,165	29,678	3,487
5. 建設業	636,450	346,259	290,191	30,047	260,144	24,715	235,429	226,051	9,377
6. 卸売・小売業	887,926	353,492	534,434	66,886	467,548	55,343	412,205	403,172	9,033
7. 運輸・郵便業	228,697	73,712	154,985	36,582	118,403	15,814	102,589	131,265	△ 28,677
8. 宿泊・飲食サービス業	223,804	151,931	71,873	19,037	52,835	7,572	45,263	67,761	△ 22,497
9. 情報通信業	317,651	169,412	148,240	45,217	103,022	13,081	89,942	70,203	19,738
10. 金融・保険業	269,931	97,951	171,980	19,428	152,552	2,358	150,194	53,993	96,201
11. 不動産業	733,576	127,174	606,403	259,082	347,321	48,525	298,796	18,925	279,871
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	491,186	146,124	345,062	45,856	299,206	30,378	268,828	158,475	110,352
13. 公務	319,799	90,339	229,460	83,817	145,642	525	145,117	145,117	0
14. 教育	221,860	41,183	180,677	44,369	136,308	1,541	134,767	165,068	△ 30,301
15. 保健衛生・社会事業	722,498	264,685	457,813	52,067	405,746	△ 4,246	409,992	354,286	55,706
16. その他のサービス	334,277	139,398	194,880	41,873	153,007	22,336	130,671	125,423	5,248
小計	8,788,669	4,201,979	4,586,690	1,209,997	3,376,693	334,688	3,042,005	2,493,459	548,545
輸入品に課される税・関税	94,874	0	94,874	0	94,874	94,874	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	45,155	0	45,155	0	45,155	45,155	0	0	0
合計	8,838,389	4,201,979	4,636,409	1,209,997	3,426,413	384,408	3,042,005	2,493,459	548,545
(再掲)									
市場生産者	7,989,675	3,959,789	4,029,886	1,038,838	2,991,048	330,357	2,660,691	2,112,146	548,545
一般政府	633,110	199,948	433,163	151,561	281,602	1,070	280,532	280,532	0
対家計民間非営利団体	165,884	42,243	123,641	19,598	104,044	3,261	100,782	100,782	0
小計	8,788,669	4,201,979	4,586,690	1,209,997	3,376,693	334,688	3,042,005	2,493,459	548,545

3 付 表

3-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

【令和4年度】

(単位: 100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得 (純生産)	県内 雇用者 報酬	営業余利 ・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	75,470	40,237	35,233	10,720	24,513	143	24,369	21,049	3,321
(1) 農業	52,640	27,899	24,741	7,779	16,962	△ 924	17,886	14,490	3,396
(2) 林業	5,938	2,940	2,997	760	2,238	324	1,914	1,774	140
(3) 水産業	16,892	9,397	7,495	2,181	5,313	744	4,570	4,784	△ 215
2. 鉱業	7,649	3,860	3,789	1,403	2,386	501	1,885	673	1,212
3. 製造業	3,171,366	2,064,691	1,106,675	378,378	728,296	100,858	627,438	536,751	90,687
(1) 食料品	183,693	111,619	72,074	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	179,083	110,999	68,084	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	24,642	16,029	8,614	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	197,846	85,266	112,579	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	6,998	4,352	2,646	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	55,744	30,755	24,989	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	119,237	78,454	40,784	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	154,791	90,520	64,271	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,300,029	944,351	355,677	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	316,874	209,573	107,301	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	116,390	74,018	42,372	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	75,182	62,180	13,002	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	159,691	87,004	72,687	—	—	—	—	—	—
(14) 印刷業	66,236	36,555	29,682	—	—	—	—	—	—
(15) その他の製造業	214,930	123,017	91,913	—	—	—	—	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	323,649	248,530	75,119	62,101	13,018	3,309	9,709	31,574	△ 21,866
5. 建設業	588,959	337,771	251,188	29,510	221,678	21,032	200,646	239,774	△ 39,128
6. 卸売・小売業	929,557	370,913	558,644	66,670	491,974	55,831	436,143	416,725	19,418
7. 運輸・郵便業	247,265	80,614	166,651	37,307	129,344	16,511	112,834	131,278	△ 18,445
8. 宿泊・飲食サービス業	254,070	160,675	93,395	18,821	74,575	9,315	65,259	69,695	△ 4,436
9. 情報通信業	321,517	175,433	146,084	48,629	97,455	12,762	84,693	83,971	722
10. 金融・保険業	276,790	97,502	179,287	19,197	160,091	2,745	157,345	53,516	103,829
11. 不動産業	739,932	135,711	604,221	275,101	329,120	48,242	280,878	20,367	260,511
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	498,217	147,277	350,940	47,416	303,524	30,313	273,211	178,950	94,261
13. 公務	323,845	93,671	230,174	87,576	142,598	546	142,052	142,052	0
14. 教育	225,332	44,743	180,588	46,418	134,171	1,534	132,637	161,400	△ 28,763
15. 保健衛生・社会事業	733,674	268,629	465,045	53,499	411,546	△ 2,416	413,962	345,898	68,064
16. その他のサービス	345,768	146,481	199,287	43,569	155,719	22,249	133,470	122,397	11,073
小計	9,063,057	4,416,737	4,646,321	1,226,313	3,420,007	323,474	3,096,533	2,556,071	540,462
輸入品に課される税・関税	123,439	0	123,439	0	123,439	123,439	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,500	0	52,500	0	52,500	52,500	0	0	0
合計	9,133,996	4,416,737	4,717,260	1,226,313	3,490,946	394,413	3,096,533	2,556,071	540,462
(再掲)									
市場生産者	8,258,082	4,167,691	4,090,391	1,049,065	3,041,326	319,640	2,721,685	2,181,224	540,462
一般政府	640,560	206,363	434,197	157,379	276,818	1,114	275,704	275,704	0
対家計民間非営利団体	164,415	42,683	121,733	19,869	101,863	2,720	99,144	99,144	0
小計	9,063,057	4,416,737	4,646,321	1,226,313	3,420,007	323,474	3,096,533	2,556,071	540,462

3 付 表

3-2 就業者数及び雇用者数

(1) 県内就業者数

区分	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	19,765	19,516	19,229	18,945	18,688
(1) 農業	15,835	15,718	15,587	15,451	15,335
(2) 林業	1,062	1,013	960	910	855
(3) 水産業	2,868	2,785	2,682	2,584	2,498
2 鉱業	206	198	192	185	176
3 製造業	118,056	117,402	117,873	119,008	119,935
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,508	5,579	5,550	5,543	5,496
5 建設業	49,229	47,255	46,314	47,975	48,196
6 卸売・小売業	108,830	106,739	104,907	102,970	102,654
7 運輸・郵便業	32,219	31,778	31,884	31,903	33,530
8 宿泊・飲食サービス業	40,827	39,871	38,264	38,073	39,833
9 情報通信業	12,491	12,453	12,506	12,800	13,030
10 金融・保険業	13,774	14,161	13,413	13,116	13,014
11 不動産業	5,176	5,246	5,323	5,424	5,742
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	37,622	37,931	38,174	38,827	39,749
13 公務	20,853	20,787	20,732	20,676	20,628
14 教育	23,474	24,279	24,443	24,413	22,762
15 保健衛生・社会事業	72,997	74,886	76,435	77,693	79,403
16 その他のサービス	47,818	48,074	48,057	47,871	45,835
合 計	608,845	606,155	603,296	605,422	608,671

(注) 二重就業分を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。

(単位:人)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
18,250	17,828	17,364	16,769	16,352	15,919	15,478	1
14,993	14,668	14,298	13,811	13,484	13,144	12,791	(1)
844	829	805	778	764	747	732	(2)
2,413	2,331	2,261	2,180	2,104	2,028	1,955	(3)
179	180	182	180	179	180	183	2
118,594	117,999	117,885	121,713	117,963	110,804	114,268	3
5,556	5,615	5,707	5,556	5,607	5,670	5,744	4
50,101	49,707	48,910	49,603	49,185	50,390	52,114	5
101,706	100,341	100,066	100,307	102,262	102,540	104,703	6
33,563	33,297	33,363	33,148	33,316	30,751	29,014	7
39,770	39,773	40,044	40,260	39,140	38,916	38,234	8
13,109	13,234	13,227	13,099	13,230	13,344	13,427	9
13,031	12,794	12,581	12,337	11,974	11,759	11,622	10
5,919	6,095	6,206	6,307	6,384	6,473	6,621	11
40,852	41,041	42,369	41,847	41,535	42,164	42,566	12
20,786	20,951	21,094	21,232	21,370	21,517	21,661	13
23,955	23,948	24,556	25,480	26,443	27,006	27,960	14
79,671	79,914	79,598	81,709	83,381	84,119	82,499	15
45,190	45,753	45,606	45,013	44,826	45,710	45,700	16
610,232	608,470	608,758	614,560	613,147	607,262	611,794	

3 付 表

3-2 就業者数及び雇用者数

(2) 県内(民)雇用者数

区分	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	7,335	7,378	7,364	7,359	7,381
(1) 農業	4,801	4,926	5,018	5,112	5,230
(2) 林業	892	845	792	743	688
(3) 水産業	1,642	1,607	1,554	1,504	1,463
2 鉱業	204	196	190	183	172
3 製造業	107,761	107,443	108,250	109,721	110,985
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,372	5,439	5,406	5,412	5,364
5 建設業	37,898	36,026	35,187	36,950	37,274
6 卸売・小売業	95,647	94,000	92,612	91,119	91,246
7 運輸・郵便業	30,849	30,443	30,584	30,637	32,299
8 宿泊・飲食サービス業	32,888	32,151	30,763	30,791	32,772
9 情報通信業	12,059	12,010	12,052	12,335	12,555
10 金融・保険業	13,333	13,734	13,000	12,717	12,626
11 不動産業	4,186	4,258	4,337	4,436	4,757
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	33,529	33,808	34,025	34,614	35,483
13 公務	20,853	20,787	20,732	20,676	20,628
14 教育	23,458	24,263	24,429	24,399	22,750
15 保健衛生・社会事業	69,809	71,734	73,319	74,613	76,360
16 その他のサービス	34,624	34,979	35,055	34,990	33,072
合 計	529,805	528,649	527,305	530,952	535,724
県民雇用者数	528,145	526,777	525,219	528,632	533,200

(単位:人)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
7,347	7,324	7,237	7,024	6,997	6,946	6,899	1
5,232	5,250	5,205	5,051	5,061	5,050	5,035	(1)
680	670	650	627	616	603	592	(2)
1,435	1,404	1,382	1,346	1,320	1,293	1,272	(3)
175	176	178	176	174	175	178	2
109,955	109,671	109,868	114,007	110,568	103,720	107,495	3
5,421	5,478	5,568	5,414	5,463	5,535	5,606	4
39,285	38,997	38,306	39,105	38,794	40,105	41,935	5
90,697	89,731	89,855	90,495	92,848	93,525	96,087	6
32,334	32,071	32,141	31,928	32,101	29,541	27,805	7
32,823	32,940	33,325	33,655	32,646	32,536	31,968	8
12,590	12,671	12,620	12,448	12,532	12,602	12,641	9
12,660	12,440	12,244	12,017	11,673	11,475	11,355	10
4,928	5,098	5,203	5,299	5,373	5,457	5,602	11
36,521	36,644	37,906	37,318	36,941	37,548	37,878	12
20,786	20,951	21,094	21,232	21,370	21,517	21,661	13
23,945	23,939	24,548	25,474	26,439	26,997	27,955	14
76,623	76,861	76,540	78,646	80,316	81,049	79,424	15
32,390	32,915	32,729	32,098	31,871	32,676	32,633	16
538,480	537,907	539,362	546,336	546,106	541,404	547,122	
536,176	535,827	537,483	544,659	544,713	540,087	545,794	

4 関連指標

項目	単位	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1. 経済成長率に関するもの					
(1) 県内総生産(名目)	百万円	4,303,256	4,343,431	4,523,348	4,595,149
対前年度増加率	%	—	0.9	4.1	1.6
(2) 県内総生産(実質、連鎖)	百万円	4,422,255	4,476,969	4,654,466	4,647,864
対前年度増加率	%	—	1.2	4.0	△ 0.1
(3) 県民所得	百万円	3,073,683	3,115,964	3,268,887	3,281,033
対前年度増加率	%	—	1.4	4.9	0.4
(4) 県民総所得(名目)	百万円	4,429,358	4,471,664	4,669,588	4,736,801
対前年度増加率	%	—	1.0	4.4	1.4
2. 1人当たり所得水準に関するもの					
(1) 県民所得	(県民1人当たり) 千円	2,635	2,678	2,817	2,836
対前年度増加率	%	—	1.6	5.2	0.7
(2) 県民可処分所得	(県民1人当たり) 千円	3,168	3,192	3,324	3,339
対前年度増加率	%	—	0.8	4.1	0.5
(3) 家計最終消費支出(名目)	(県民1人当たり) 千円	2,206	2,234	2,316	2,322
対前年度増加率	%	—	1.2	3.7	0.3
(4) 県民雇用者報酬	(雇用者1人当たり) 千円	4,287	4,195	4,213	4,313
対前年度増加率	%	—	△ 2.1	0.4	2.4
(5) 個人所得	(県民1人当たり) 千円	2,456	2,430	2,447	2,502
対前年度増加率	%	—	△ 1.1	0.7	2.2
3. 1人当たり生産水準					
(1) 県内総生産(名目)	(県民1人当たり) 千円	3,689	3,733	3,898	3,972
対前年度増加率	%	—	1.2	4.4	1.9
(2) 県内純生産(名目)	(就業者1人当たり) 千円	2,745	2,789	2,934	2,998
対前年度増加率	%	—	1.6	5.2	2.2
4. 人口・面積・その他					
(1) 総人口	人	1,166,641	1,163,516	1,160,360	1,156,903
(2) 世帯数	世帯	443,452	445,479	447,934	450,360
(3) 総面積	Km ²	4,185.67	4,186.16	4,186.21	4,186.15
参考					
(1) 国内総生産(名目)	十億円	500,046	499,421	512,678	523,423
対前年度増加率	%	△ 1.0	△ 0.1	2.7	2.1
(2) 国内総生産(実質、連鎖)	十億円	514,687	517,919	532,072	530,195
対前年度増加率	%	0.5	0.6	2.7	△ 0.4
(3) 国民所得	十億円	357,474	358,156	372,570	376,678
対前年度増加率	%	△ 2.0	0.2	4.0	1.1
(4) 1人当たり国民所得	千円	2,798	2,808	2,925	2,961
対前年度増加率	%	△ 1.8	0.3	4.2	1.2

(注) 個人所得とは、県民雇用者報酬、家計財産所得及び個人企業所得の合計である。

総人口は、各年10月1日現在推計人口(総務省統計局)による。

(資料) 内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
4,783,557	4,764,542	4,815,699	4,909,766	4,757,234	4,527,548	4,636,409	4,717,260	(1)
4.1	△ 0.4	1.1	2.0	△ 3.1	△ 4.8	2.4	1.7	
4,788,267	4,756,220	4,810,923	4,910,265	4,744,258	4,488,685	4,617,289	4,694,125	(2)
3.0	△ 0.7	1.2	2.1	△ 3.4	△ 5.4	2.9	1.7	
3,426,599	3,397,421	3,419,601	3,479,969	3,360,273	3,150,091	3,268,935	3,326,670	(3)
4.4	△ 0.9	0.7	1.8	△ 3.4	△ 6.3	3.8	1.8	
4,923,493	4,898,946	4,951,618	5,039,613	4,914,741	4,715,145	4,863,340	4,947,397	(4)
3.9	△ 0.5	1.1	1.8	△ 2.5	△ 4.1	3.1	1.7	
2,969	2,951	2,978	3,040	2,949	2,781	2,905	2,977	(1)
4.7	△ 0.6	0.9	2.1	△ 3.0	△ 5.7	4.5	2.5	
3,483	3,450	3,475	3,530	3,461	3,603	3,597	3,545	(2)
4.3	△ 0.9	0.7	1.6	△ 2.0	4.1	△ 0.2	△ 1.4	
2,359	2,351	2,380	2,416	2,401	2,284	2,372	2,569	(3)
1.6	△ 0.4	1.2	1.5	△ 0.6	△ 4.9	3.9	8.3	
4,440	4,497	4,551	4,606	4,566	4,492	4,594	4,660	(4)
2.9	1.3	1.2	1.2	△ 0.9	△ 1.6	2.3	1.4	
2,597	2,619	2,644	2,680	2,701	2,702	2,727	2,795	(5)
3.8	0.8	1.0	1.4	0.8	0.0	0.9	2.5	
4,145	4,138	4,193	4,289	4,175	3,998	4,121	4,282	(1)
4.4	△ 0.2	1.3	2.3	△ 2.6	△ 4.3	3.1	3.9	
3,154	3,123	3,167	3,244	3,127	2,939	3,045	3,169	(2)
5.2	△ 1.0	1.4	2.4	△ 3.6	△ 6.0	3.6	4.1	
1,154,008	1,151,404	1,148,479	1,144,816	1,139,341	1,132,526	1,125,139	1,117,827	(1)
453,368	457,086	460,843	464,073	467,363	469,910	471,543	473,543	(2)
4,186.09	4,186.09	4,186.05	4,186.05	4,186.05	4,186.21	4,186.20	4,186.23	(3)
540,741	544,830	555,713	556,571	556,845	539,009	553,642	566,490	(1)
3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3	
539,414	543,479	553,174	554,534	550,161	528,798	543,649	551,814	(2)
1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5	
392,629	392,294	400,622	403,099	402,479	375,998	395,772	408,954	(3)
4.2	△ 0.1	2.1	0.6	△ 0.2	△ 6.6	5.3	3.3	
3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274	(4)
4.3	△ 0.0	2.2	0.8	0.0	△ 6.3	5.8	3.8	

III 參 考 資 料

1 都道府県民経済計算（令和4年度推計）

県別	名目県内総生産				実質県内総生産(連鎖方式)			
	実数(百万円)		増加率(%)		実数(百万円)		増加率(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 北海道	20,596,060	20,889,250	2.5	1.4	19,875,147	20,173,186	2.4	1.5
2 青森県	4,476,118	4,439,055	0.2	△ 0.8	4,332,445	4,255,413	△ 0.5	△ 1.8
3 岩手県	4,679,551	4,797,050	△ 0.5	2.5	4,602,901	4,688,941	△ 0.2	1.9
4 宮城県	9,597,459	9,614,668	1.7	0.2	9,413,811	9,552,862	2.1	1.5
5 秋田県	3,544,291	3,629,335	2.4	2.4	3,499,636	3,610,533	2.7	3.2
6 山形県	4,306,329	4,340,427	1.8	0.8	4,330,149	4,360,041	2.8	0.7
7 福島県	7,856,368	7,864,963	0.1	0.1	7,781,201	7,903,461	0.9	1.6
8 茨城県	14,548,953	14,585,606	6.1	0.3	14,402,021	14,499,685	6.9	0.7
9 栃木県	9,230,874	9,596,238	3.2	4.0	9,199,392	9,455,430	3.8	2.8
10 群馬県	9,148,854	9,762,017	5.4	6.7	9,163,999	9,605,311	5.5	4.8
11 埼玉県	24,057,795	24,665,567	4.4	2.5	23,676,483	24,046,705	4.1	1.6
12 千葉県	20,766,238	21,414,302	0.4	3.1	20,422,738	22,184,449	2.3	8.6
13 東京都	114,419,518	120,219,929	4.8	5.1	110,446,973	114,807,691	3.8	3.9
14 神奈川県	35,354,745	35,159,372	3.1	△ 0.6	34,649,908	34,978,323	3.0	0.9
15 新潟県	9,006,580	9,042,891	1.9	0.4	8,869,264	8,932,977	2.2	0.7
16 富山県	4,861,962	4,927,629	3.6	1.4	4,820,776	4,866,401	3.8	0.9
17 石川県	4,636,409	4,717,260	2.4	1.7	4,617,289	4,694,125	2.9	1.7
18 福井県	3,658,683	3,494,304	2.8	△ 4.5	3,677,148	3,608,625	4.3	△ 1.9
19 山梨県	3,689,823	3,715,030	3.9	0.7	3,678,328	3,675,886	4.3	△ 0.1
20 長野県	8,647,067	8,918,152	4.3	3.1	8,627,218	8,809,605	4.6	2.1
21 岐阜県	7,966,842	8,225,187	3.8	3.2	7,884,371	8,075,701	4.2	2.4
22 静岡県	17,506,587	18,271,075	1.6	4.4	17,633,326	18,222,242	2.5	3.3
23 愛知県	40,517,317	43,083,104	2.3	6.3	40,629,806	42,708,649	2.9	5.1
24 三重県	8,497,309	8,490,601	2.0	△ 0.1	8,785,144	8,926,965	4.3	1.6
25 滋賀県	6,889,681	7,005,956	1.9	1.7	7,023,985	7,126,190	3.0	1.5
26 京都府	10,876,650	11,107,553	5.2	2.1	10,666,830	10,752,392	4.6	0.8
27 大阪府	41,375,395	43,124,192	3.7	4.2	40,067,075	41,359,149	2.5	3.2
28 兵庫県	22,632,376	23,462,649	3.2	3.7	22,373,629	23,067,445	3.5	3.1
29 奈良県	3,811,785	3,920,990	3.2	2.9	3,753,589	3,834,681	3.2	2.2
30 和歌山県	3,815,530	3,996,073	5.9	4.7	3,640,001	3,922,961	5.8	7.8
31 鳥取県	1,937,169	1,912,211	5.8	△ 1.3	1,904,871	1,881,841	6.0	△ 1.2
32 島根県	2,669,344	2,752,746	3.2	3.1	2,620,696	2,701,733	2.9	3.1
33 岡山県	7,711,229	7,344,951	2.2	△ 4.7	7,744,564	7,939,942	5.8	2.5
34 広島県	12,123,867	12,476,116	4.4	2.9	12,035,759	12,230,620	4.5	1.6
35 山口県	6,261,722	6,306,247	2.5	0.7	6,283,495	6,684,188	4.7	6.4
36 徳島県	3,353,341	3,265,795	4.7	△ 2.6	3,343,854	3,263,400	4.1	△ 2.4
37 香川県	3,850,189	3,972,232	4.4	3.2	3,774,825	3,903,174	5.3	3.4
38 愛媛県	5,090,058	5,138,119	5.7	0.9	5,048,659	5,255,396	8.0	4.1
39 高知県	2,379,041	2,407,441	2.2	1.2	2,303,144	2,314,993	2.1	0.5
40 福岡県	19,766,939	20,187,168	4.0	2.1	19,297,859	19,567,651	3.6	1.4
41 佐賀県	3,178,825	3,148,889	4.3	△ 0.9	3,147,619	3,116,112	4.9	△ 1.0
42 長崎県	4,624,875	4,653,614	1.9	0.6	4,527,257	4,580,983	1.8	1.2
43 熊本県	6,382,326	6,565,053	5.3	2.9	6,272,739	6,414,083	5.4	2.3
44 大分県	4,761,504	4,900,706	6.9	2.9	4,716,441	5,042,107	8.8	6.9
45 宮崎県	3,717,528	3,766,949	2.5	1.3	3,642,028	3,681,428	2.8	1.1
46 鹿児島県	5,948,854	6,048,596	6.3	1.7	5,807,756	5,898,474	6.8	1.6
47 沖縄県	4,370,172	4,461,530	4.0	2.1	4,230,962	4,347,059	3.7	2.7
全 県 計	579,100,132	595,788,788	3.5	2.9	569,172,113	585,462,532	3.6	2.9

資料：内閣府ホームページ <最新結果> https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html

県民所得(分配)				1人当たり県民所得					
実数(百万円)		増加率(%)		実数(千円)		増加率(%)		全県計=100	
令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	
14,597,227	14,862,720	1.6	1.8	2,816	2,891	2.5	2.7	83.8	1
3,231,915	3,256,529	1.7	0.8	2,646	2,704	3.1	2.2	78.4	2
3,197,198	3,197,720	△ 0.3	0.0	2,672	2,709	0.9	1.4	78.6	3
6,547,062	6,546,469	1.7	0.0	2,859	2,871	2.2	0.4	83.3	4
2,534,604	2,575,304	4.0	1.6	2,682	2,769	5.6	3.2	80.3	5
3,035,240	3,116,927	0.4	2.7	2,877	2,994	1.7	4.1	86.8	6
5,289,354	5,190,449	1.3	△ 1.9	2,919	2,899	2.5	△ 0.7	84.1	7
9,844,031	9,883,478	9.3	0.4	3,452	3,481	9.9	0.8	101.0	8
6,352,620	6,556,975	4.9	3.2	3,306	3,435	5.6	3.9	99.6	9
6,232,412	6,633,503	6.4	6.4	3,235	3,467	7.1	7.2	100.6	10
22,382,930	23,020,215	6.0	2.8	3,049	3,138	6.0	2.9	91.0	11
18,872,479	19,821,328	0.9	5.0	3,007	3,163	1.1	5.2	91.7	12
80,275,804	84,745,601	9.9	5.6	5,730	6,037	10.2	5.4	175.1	13
29,702,064	29,363,475	3.9	△ 1.1	3,216	3,180	3.9	△ 1.1	92.2	14
6,381,976	6,315,785	4.1	△ 1.0	2,931	2,934	5.3	0.1	85.1	15
3,363,569	3,402,682	4.7	1.2	3,280	3,347	5.6	2.0	97.1	16
3,268,935	3,326,670	3.8	1.8	2,905	2,977	4.5	2.4	86.3	17
2,453,036	2,330,398	2.0	△ 5.0	3,226	3,095	2.8	△ 4.0	89.8	18
2,634,694	2,696,206	8.6	2.3	3,271	3,362	9.2	2.8	97.5	19
6,010,403	6,278,318	4.3	4.5	2,956	3,108	5.0	5.1	90.1	20
6,050,478	6,210,408	6.1	2.6	3,085	3,192	7.0	3.4	92.6	21
11,916,941	12,457,710	4.5	4.5	3,303	3,478	5.2	5.3	100.9	22
27,089,757	28,623,787	4.7	5.7	3,604	3,819	5.0	6.0	110.8	23
5,504,307	5,621,150	4.0	2.1	3,135	3,227	4.9	2.9	93.6	24
4,517,464	4,638,642	2.4	2.7	3,203	3,292	2.7	2.8	95.5	25
7,734,257	7,979,088	7.5	3.2	3,020	3,129	8.2	3.6	90.7	26
26,891,250	28,606,660	6.3	6.4	3,054	3,257	6.7	6.7	94.5	27
16,367,914	17,019,968	3.0	4.0	3,013	3,150	3.6	4.6	91.4	28
3,515,672	3,600,010	2.9	2.4	2,673	2,757	3.7	3.1	80.0	29
2,845,979	3,048,276	11.6	7.1	3,115	3,375	12.7	8.3	97.9	30
1,386,350	1,354,064	6.9	△ 2.3	2,527	2,491	7.8	△ 1.4	72.2	31
1,945,108	1,994,265	4.3	2.5	2,925	3,031	5.3	3.6	87.9	32
5,164,877	4,754,430	3.7	△ 7.9	2,753	2,553	4.4	△ 7.3	74.0	33
8,863,681	9,036,017	5.7	1.9	3,189	3,275	6.5	2.7	95.0	34
3,971,733	4,029,183	1.8	1.4	2,992	3,068	2.9	2.5	89.0	35
2,299,705	2,230,877	5.6	△ 3.0	3,230	3,170	6.7	△ 1.9	91.9	36
2,685,706	2,806,439	2.6	4.5	2,850	3,005	3.5	5.4	87.2	37
3,546,030	3,610,974	5.8	1.8	2,685	2,764	6.9	3.0	80.2	38
1,819,887	1,826,374	6.3	0.4	2,661	2,703	7.5	1.6	78.4	39
14,203,638	14,392,290	4.3	1.3	2,772	2,813	4.5	1.5	81.6	40
2,205,546	2,316,128	5.4	5.0	2,737	2,892	6.1	5.7	83.9	41
3,345,808	3,297,371	2.7	△ 1.4	2,580	2,570	4.0	△ 0.4	74.5	42
4,777,319	4,909,008	9.5	2.8	2,764	2,857	10.1	3.4	82.9	43
3,198,793	3,178,174	8.3	△ 0.6	2,870	2,871	9.2	0.0	83.3	44
2,577,607	2,581,317	4.9	0.1	2,429	2,453	5.7	1.0	71.1	45
4,180,237	4,253,221	6.6	1.7	2,652	2,722	7.4	2.6	78.9	46
3,289,807	3,302,047	4.0	0.4	2,240	2,249	3.9	0.4	65.2	47
418,103,404	430,798,630	5.4	3.0	3,331	3,448	6.0	3.5	100.0	

2 世界各国との比較

(1) 主要国及びアジア諸国・地域の国内総生産

順位	国名	令和4年 (2022)	令和3年 (2021)
1	アメリカ合衆国	25,744,100	23,594,000
2	中国	17,963,171	17,820,459
3	日本	4,260,100	5,032,800
4	ドイツ	4,076,924	4,278,504
5	インド	3,465,541	3,175,276
6	イギリス	3,089,073	3,141,506
7	フランス	2,775,317	2,959,356
8	ロシア	2,240,422	1,836,891
9	カナダ	2,137,939	2,001,487
10	イタリア	2,046,953	2,155,360
11	ブラジル	1,920,095	1,649,623
12	オーストラリア	1,776,577	1,752,688
13	韓国	1,673,917	1,818,432
14	メキシコ	1,463,324	1,313,070
15	スペイン	1,415,874	1,445,652
16	インドネシア	1,319,100	1,186,505
17	サウジアラビア	1,108,149	868,586
18	オランダ	1,008,027	1,029,678
19	トルコ	907,118	819,865
20	スイス	818,427	813,409
21	台湾	760,813	773,135
22	ポーランド	688,125	681,346
23	アルゼンチン	631,133	487,903
24	スウェーデン	591,189	639,715

左記以外の アジア諸国	令和4年 (2022)	令和3年 (2021)
タイ	495,341	505,568
シンガポール	466,789	423,797
バングラデシュ	432,677	414,758
ベトナム	408,802	366,138
マレーシア	406,306	372,981
フィリピン	404,284	394,087
イラン	398,048	358,331
香港	359,839	368,909
パキスタン	326,797	342,501
イラク	264,182	207,692
カタール	237,101	179,732
カザフスタン	225,496	197,112
バーレーン	44,383	39,303
ネパール	39,407	36,844
<参考>		
スーダン	36,729	35,193
アイスランド	28,065	25,596
石川県	34,839	41,264

(2) 主要国及びアジア諸国・地域の1人当たり国内総生産

順位	国名	令和4年 (2022)	令和3年 (2021)
1	ルクセンブルク	125,897	133,867
2	ノルウェー	106,623	90,744
3	アイルランド	105,993	102,956
4	スイス	93,636	93,588
5	カタール	87,974	66,859
6	シンガポール	78,115	71,334
7	アメリカ合衆国	76,101	70,012
8	アイスランド	75,260	69,116
9	デンマーク	68,029	69,298
10	オーストラリア	67,867	67,616
11	イスラエル	58,086	55,023
12	オランダ	57,392	58,833
13	スウェーデン	56,040	61,117
14	カナダ	55,597	52,457
15	アラブ首長国連邦	53,708	44,332
16	オーストリア	52,609	53,720
17	フィンランド	50,988	53,609
18	ベルギー	49,987	51,738
19	ドイツ	48,902	51,296
20	香港	48,050	49,223
21	ニュージーランド	47,412	49,365
22	イギリス	45,758	46,692
23	フランス	41,426	44,251
24	イタリア	34,672	36,383
25	日本	34,064	40,034

左記以外の アジア諸国	令和4年 (2022)	令和3年 (2021)
台湾	32,625	32,944
韓国	32,305	35,084
サウジアラビア	30,436	24,161
バーレーン	30,147	26,860
中国	12,598	12,498
マレーシア	11,972	11,109
カザフスタン	11,625	10,268
トルコ	10,629	9,671
タイ	6,909	7,061
イラク	5,937	4,771
インドネシア	4,788	4,334
イラン	4,495	4,075
ベトナム	4,164	3,756
フィリピン	3,499	3,461
バングラデシュ	2,528	2,449
インド	2,445	2,256
パキスタン	1,386	1,480
ネパール	1,290	1,227
<参考>		
石川県	31,167	36,674

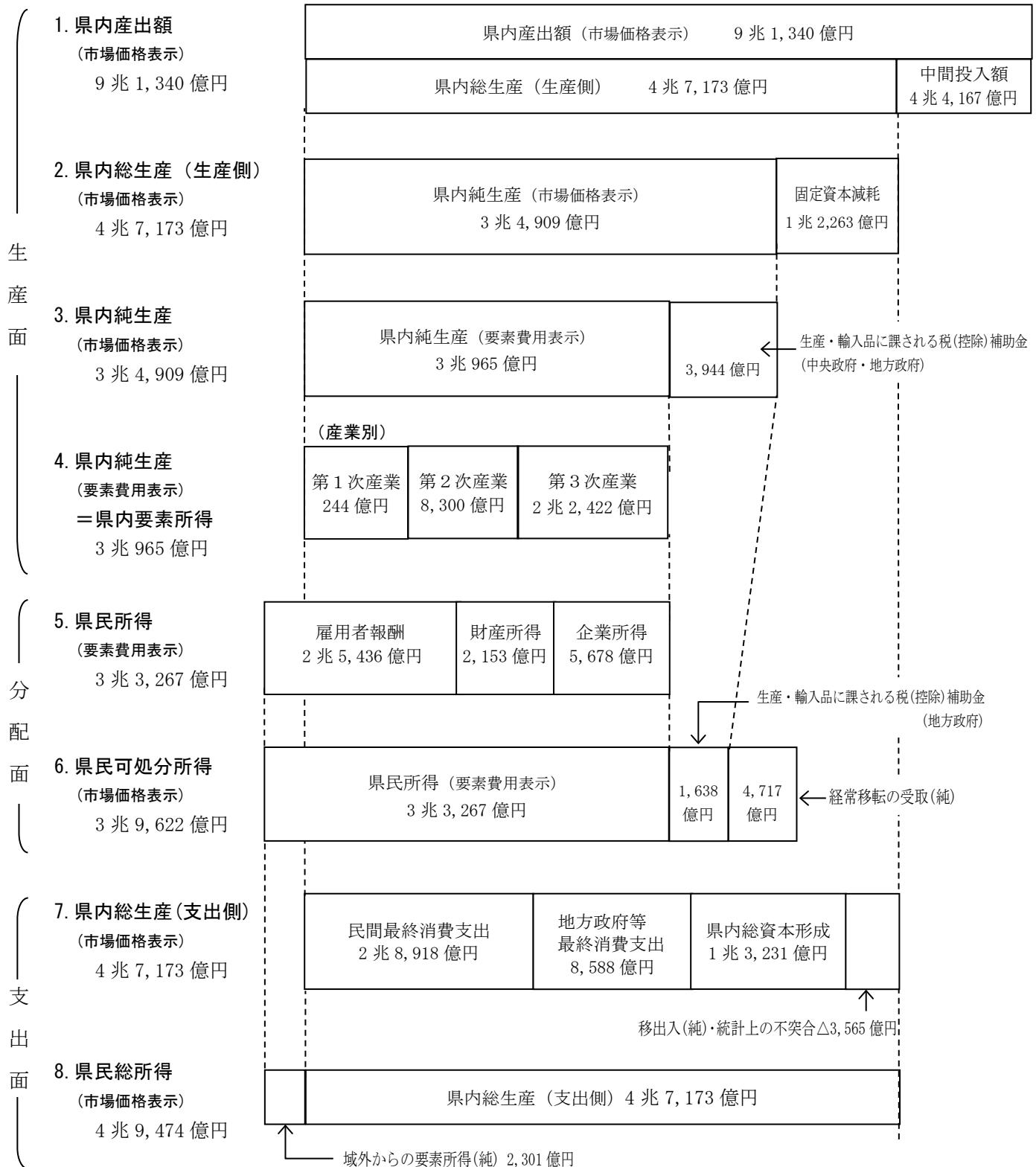
(注) 石川県は年度値。為替レートは令和3年度:112.36円／ドル、令和4年度:135.40円／ドルで算出した。

人口は令和3年度:1,125,146人、令和4年度:1,117,827人で算出した。

(資料) 総務省統計局「世界の統計2025」、「人口推計」

IV 県民経済計算について

1 県民経済計算のしくみ（令和4年度）



(注) 各項目の幅は、諸概念の相互関係を図示したもので、金額の大小を表すものではありません。

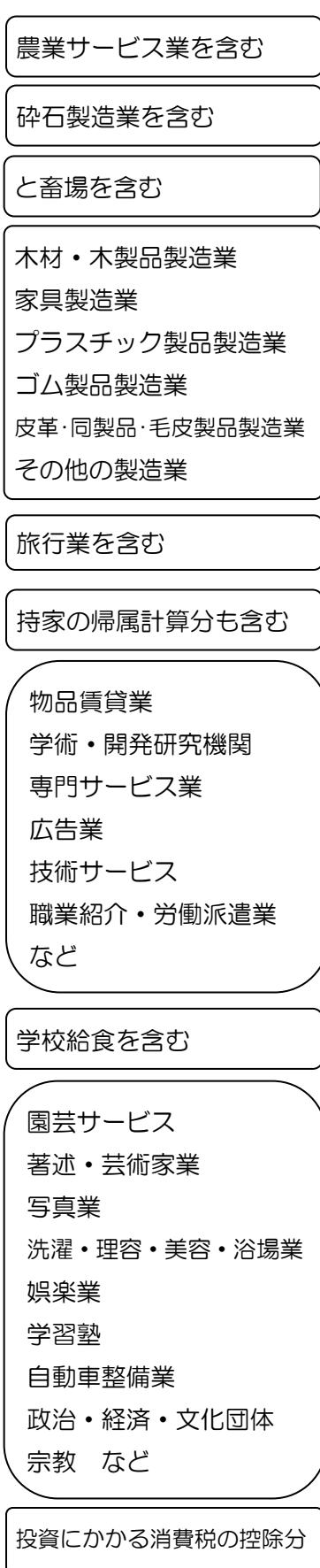
4及び5以外は、市場価格表示です。四捨五入のため合計は内訳と一致しない場合があります。

2 統計表の見方

(1) 生産

県内ベース

【表の解説→101 ページ】



経済活動別県内総生産(名目:令和4年度)

(単位:百万円, %)

項目	実数	対前年度増加率	構成比
1. 農林水産業	35,233	5.0	0.7
(1) 農業	24,741	1.1	0.5
(2) 林業	2,997	0.8	0.1
(3) 水産業	7,495	22.8	0.2
2. 鉱業	3,789	25.8	0.1
3. 製造業	1,106,675	5.3	23.5
(1) 食料品	72,074	12.1	1.5
(2) 繊維製品	68,084	△ 0.1	1.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	8,614	11.6	0.2
(4) 化学	112,579	15.6	2.4
(5) 石油・石炭製品	2,646	26.8	0.1
(6) 窯業・土石製品	24,989	8.5	0.5
(7) 一次金属	40,784	△ 7.7	0.9
(8) 金属製品	64,271	△ 3.2	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	355,677	37.4	7.5
(10) 電子部品・デバイス	107,301	△ 30.2	2.3
(11) 電気機械	42,372	13.4	0.9
(12) 情報・通信機器	13,002	△ 63.5	0.3
(13) 輸送用機械	72,687	26.3	1.5
(14) 印刷業	29,682	△ 22.9	0.6
(15) その他の製造業	91,913	△ 4.0	1.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	75,119	△ 33.9	1.6
(1) 電気業	5,911	△ 84.2	0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	69,208	△ 9.1	1.5
5. 建設業	251,188	△ 13.4	5.3
6. 卸売・小売業	558,644	4.5	11.8
(1) 卸売業	262,644	6.2	5.6
(2) 小売業	295,999	3.1	6.3
7. 運輸・郵便業	166,651	7.5	3.5
8. 宿泊・飲食サービス業	93,395	29.9	2.0
9. 情報通信業	146,084	△ 1.5	3.1
(1) 通信・放送業	84,789	△ 2.5	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	61,295	△ 0.0	1.3
10. 金融・保険業	179,287	4.2	3.8
11. 不動産業	604,221	△ 0.4	12.8
(1) 住宅賃貸業	541,799	△ 0.1	11.5
(2) その他の不動産業	62,423	△ 2.8	1.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	350,940	1.7	7.4
13. 公務	230,174	0.3	4.9
14. 教育	180,588	△ 0.0	3.8
15. 保健衛生・社会事業	465,045	1.6	9.9
16. その他のサービス	199,287	2.3	4.2
17. 小計(1~16)	4,646,321	1.3	98.5
18. 輸入品に課される税・関税	123,439	30.1	2.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	52,500	16.3	1.1
20. 県内総生産(17+18-19)	4,717,260	経済成長率1.7	100.0

(2) 分 配

一般雇用者の賃金、給与、手当、賞与等のほかに、役員報酬（給与・賞与）等も含まれる。

健康保険の保険料などの雇主負担額

退職一時金（政府等）などの支給のための雇主負担額

利子、配当、賃貸料の純受取

県・市町、地方社会保障基金の利子、配当、賃貸料

預貯金利子、有価証券利子など

配当金など

土地の賃貸料、著作権、特許権の使用料

私立学校、宗教団体、労働組合、政党など

企業会計上の経常利益とほぼ同じ

郵便事業など

持家を借りたと仮定した場合の帰属計算分

いわゆる「県民所得」

県民所得（要素費用表示）+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税（控除）補助金

県民ベース

【表の解説→101, 102 ページ】

県民所得・県民可処分所得の分配(令和4年度)

(単位:百万円, %)

項目	実数	対前年度増加率	構成比
1. 雇用者報酬	2,543,559	2.5	76.5
(1)賃金・俸給	2,167,929	2.7	65.2
(2)雇主の社会負担	375,630	1.7	11.3
a 雇主の現実社会負担	364,896	1.1	11.0
b 雇主の帰属社会負担	10,735	25.0	0.3
2. 財産所得(非企業部門)	215,273	△ 0.1	6.5
a 受取	225,098	△ 0.9	6.8
b 支払	9,825	△ 15.8	0.3
(1)一般政府(地方政府等)	△ 3,576	31.3	△ 0.1
a 受取	3,801	△ 7.2	0.1
b 支払	7,377	△ 20.7	0.2
(2)家計	213,860	△ 1.6	6.4
①利子	45,565	8.9	1.4
a 受取	47,344	8.1	1.4
b 支払(消費者負債利子)	1,779	△ 10.2	0.1
②配当(受取)	50,153	8.7	1.5
③その他の投資所得(受取)	89,928	1.3	2.7
④賃貸料(受取)	28,213	△ 30.5	0.8
(3)対家計民間非営利団体	4,989	44.7	0.1
a 受取	5,658	47.2	0.2
b 支払	669	68.9	0.0
3. 企業所得	567,839	△ 0.7	17.1
(1)民間法人企業	170,242	△ 9.0	5.1
a 非金融法人企業	31,138	△ 38.0	0.9
b 金融機関	139,103	1.6	4.2
(2)公的企業	31,437	106.7	0.9
a 非金融法人企業	20,397	1,576.0	0.6
b 金融機関	11,040	△ 21.1	0.3
(3)個人企業	366,160	△ 1.0	11.0
a 農林水産業	1,100	△ 31.2	0.0
b その他の産業(非農林水産・非金融)	121,002	11.1	3.6
c 持ち家	244,057	△ 5.9	7.3
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,326,670	1.8	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	163,824	8.8	4.9
6. 県民所得(第一次所得バランス)(4+5)	3,490,494	2.1	104.9
7. 経常移転の受取(純)	471,717	△ 24.9	14.2
(1)非金融法人企業および金融機関	△ 180,942	△ 32.3	△ 5.4
(2)一般政府(地方政府等)	698,341	△ 12.8	21.0
(3)家計(個人企業を含む)	△ 158,823	△ 17.2	△ 4.8
(4)対家計民間非営利団体	113,140	13.9	3.4
8. 県民可処分所得(6+7)	3,962,211	△ 2.1	119.1
(1)非金融法人企業および金融機関	20,737	△ 68.4	0.6
(2)一般政府(地方政府等)	858,589	△ 9.2	25.8
(3)家計(個人企業を含む)	2,964,756	1.1	89.1
(4)対家計民間非営利団体	118,129	15.0	3.6
(参考)県民総所得(市場価格表示)	4,947,397	1.7	148.7

(3) 支 出

【表の解説→103 ページ】

(単位:百万円, %)

県内総生産(支出側) (名目:令和4年度)				
項 目	実 数	対前年度増加率	構 成 比	
1. 民間最終消費支出	2,891,758	5.7	61.3	
(1) 家計最終消費支出	2,829,981	6.0	60.0	
a 食料・非アルコール飲料	431,779	4.2	9.2	
b アルコール飲料・たばこ	74,685	1.0	1.6	
c 被服・履物	102,484	17.7	2.2	
d 住居・電気・ガス・水道	859,383	3.0	18.2	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	132,603	9.0	2.8	
f 保健・医療	105,913	5.3	2.2	
g 交通	272,789	13.1	5.8	
h 情報・通信	151,982	1.6	3.2	
i 娯楽・スポーツ・文化	171,659	6.3	3.6	
j 教育サービス	28,617	△ 9.4	0.6	
k 外食・宿泊サービス	164,438	21.6	3.5	
l 保険・金融サービス	152,842	5.6	3.2	
m 個別ケア・社会保護・その他	180,807	4.1	3.8	
(再掲)				
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,177,571	7.6	46.2	
持ち家の帰属家賃	652,409	1.0	13.8	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	61,777	△ 5.8	1.3	
2. 地方政府等最終消費支出	858,840	1.1	18.2	
3. 県内総資本形成	1,323,120	5.0	28.0	
(1) 総固定資本形成	1,282,638	0.3	27.2	
a 民間	966,026	0.3	20.5	
(a) 住宅	181,653	△ 11.7	3.9	
(b) 企業設備	784,373	3.5	16.6	
b 公的	316,612	0.4	6.7	
(a) 住宅	2,276	△ 4.2	0.0	
(b) 企業設備	30,113	△ 7.2	0.6	
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	284,223	1.3	6.0	
(2) 在庫変動	40,482	321.2	0.9	
a 民間企業	30,229	269.1	0.6	
b 公的(公的企業・一般政府)	10,253	2546.9	0.2	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 356,459	△ 70.9	△ 7.6	
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	129,323	4.8	2.7	
(2) 統計上の不突合	△ 485,782	△ 46.3	△ 10.3	
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	4,717,260	経済成長率1.7	100.0	
(参考) 域外からの所得(純)	230,137	1.4	4.9	
→ 県民総所得(市場価格表示)	4,947,397	1.7	104.9	

3 用語及び統計表の解説

県民経済計算とは

→ 94 ページ「1 県民経済計算のしくみ」参照

「県民経済計算」は、総合的な県経済指標として、県経済の循環と構造を、生産・分配・支出の3面にわたり記録することにより県経済の実態を包括的に明らかにすることを目的としています。

これによって、県内経済の規模や構造、経済成長率などが明らかにされるだけでなく、他の都道府県との比較も可能となり、経済の地域的分析や地域の諸施策に利用されています。

- ・石川県統計情報室ホームページ <https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>
- ・内閣府県民経済計算ホームページ https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html

県民経済計算の基準

県民経済計算は、国連統計委員会の勧告、System of National Accounts (SNA) に準拠した国民経済計算に基づき、県民経済を包括的、整合的、統一的に記録するもので、県の行政区域により地域を区分し、地域内の経済活動を記録するものです。

国民経済計算においては、「産業連関表」、「国勢調査」など経済・社会の構造を把握するため、約5年ごとに作成される大規模かつ詳細な基礎統計の最新版を取り込み、過去の計数を再推計（遡及改定）しています。また、反映する「産業連関表」の対象年を「基準年」とし、名目値=実質値（デフレーター=100）の年とする基準改定が行われます。（→100 ページ「名目値と実質値」参照）

こうしたことを踏まえ、県民経済計算では、国民経済計算に準拠して平成27年度推計から最新の2008 SNAに対応しています。また、令和2年度推計から平成27年基準に対応し、推計上の概念の変更や推計方法の見直し等を行っています。

経済取引の記録

県民経済計算においては、経済取引を複式簿記の原理に基づいて、経済活動別及び制度部門別の勘定に即して記録されます。同時に、これらを統合した県内勘定及び県民勘定が作成されます。

（→100 ページ「取引主体の分類」参照）

以上の勘定に取引を記録する時点については、SNAに準拠し、発生主義を原則としています。

発生主義では、所有権の変更を伴う取引は変更が生じる時点で、サービスは提供される時点で、産出は生産物が作り出される時点で、中間消費は原材料が使用される時点で記録されます。また、建設活動は、工事の進捗に応じた工事の出来高で記録することになります。

経済活動の循環

農業、製造業、商業などの各産業では、労働者や機械・設備などを使い、原材料費・光熱費等を投入して財貨・サービスを生産します。これらを市場価格によって合計したものが生産総額（産出額）となります。この生産総額（県内産出額）から原材料等として投入された中間生産物（中間投入額）を除くと、新たに生み出された付加価値（県内総生産）が得られます。なお、中間投入には、機械設備や建物等の固定資産の減価償却分や人件費は含まれず、それぞれ固定資本減耗、雇用者報酬として付加価値に含まれます。

$$\text{付加価値（県内総生産）} = \text{生産総額（県内産出額）} - \text{中間生産物（中間投入額）}$$

さらに、その中には、建物や機械・設備などが生産・販売過程で物的劣化等から生じる減耗分の価格分（固定資本減耗）が含まれており、この部分を除くことにより正味の付加価値（県内純生産）が得られます。

$$\text{正味の付加価値（県内純生産）} = \text{付加価値（県内総生産）} - \text{固定資本減耗}$$

こうして生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参画した者（生産要素）に所得や利潤として、すなわち労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、さらに、分配された価値（県民所得）は、消費や投資などの形で支出されることになります。

このように経済活動は、[生産→分配→支出] という循環を繰り返しますが、これらは同一の価値の流れを異なった側面から捉えたものなので、理論上、**生産=分配=支出（三面等価の原則）** という関係が成り立つますが、次に示すとおり概念が異なるため、そのままでは一致しません。

県内概念と県民概念

県民経済計算の経済取引は、「その主体がその県内（行政区域に対応）の居住者であるか」という**県民概念**、または、「取引の発生が県内であるか」という**県内概念**によって、区分して記録します。

財貨・サービスの生産に関する勘定は、県内で行われる全ての生産を記録することから、県内概念により構成されます。（→101ページ「1-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目・実質）」参照）

支出に関する勘定では、民間最終消費支出及び移出入は、居住者たる家計が行うものであるため、県民概念で記録しますが、地方政府等最終消費支出、総固定資本形成等は、県内生産と一体的に捉えられるところから、県内概念に基づきます。

（→103ページ「1-3 県内総生産（支出側、名目・実質）」参照）

県民所得に関する勘定においては、県内居住者の全ての所得を取り扱うため、県民概念によります。県内居住者は、県内の生産や県外の生産への参加あるいは資産の貸借の結果として、雇用者報酬、財産所得、企業所得等を受け取ります。一方で、県内の生産から生ずる所得には、県外居住者に支払われるものもあります。したがって、生産への寄与により県内居住者に帰属する所得は、県内生産から発生した所得とは一致しません。

（→101, 102ページ「1-2 県民所得・県民可処分所得の分配」参照）

市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価方法で、消費税等の生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含んだ価格表示のことです。

また、**要素費用表示**とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法で、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない価格表示のことです。

等価原則により、生産額は市場価格による生産側からの推計でも要素費用による分配側からの推計でも捉えることができ、両者の関係は次のとおりになります。

$$\text{県内総生産（市場価格表示）} = \text{県内産出額} - \text{中間投入額}$$

$$\text{県内純生産（市場価格表示）} = \text{県内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

$$\begin{aligned} \text{県内純生産（要素費用表示）} &= \text{県内純生産（市場価格表示）} \\ &\quad - \text{生産・輸入品に課される税（控除）補助金} \\ &= \text{県内要素所得} \\ &= \text{県内雇用者報酬} + \text{営業余剰・混合所得} \\ &= \text{県民所得（要素費用表示）} - \text{県外からの所得（純）} \end{aligned}$$

名目値と実質値

県内総生産額を時系列で比較する場合、物価の変動を考慮に入れる必要があります。各年の時価をベースに計算したものが**名目値**であるのに対し、**実質値**は、物価による影響を取り除いたものになります。

実質値は、名目値から実質値を算出するために用いられる価格指数である**デフレーター**を使用して求めています。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

県内総生産の実質値は**連鎖方式**により算出しています。これは、前年価格表示による金額の前年金額に対する変化率を毎年掛け合わせることにより数量指数を計算し、これを参照年の名目金額に乗ずることにより実質値を求める方式です。なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」（内訳項目の合計と集計項目の一致）が成立しません。このため、主要系列表では「開差」の欄を設けることにより、加法整合性の不成立を表しています。

統計表に関する用語

→ 95~97 ページ「2 統計表の見方」参照

取引主体の分類

県民経済計算における取引主体は、SNAに準拠し、異なる2つの観点から経済主体を分類する二重分類になっています。

一方は、制度単位を分類とする**制度部門別分類**です。制度単位は、財や資産を所有し、負債を負い、自らの意思で経済活動を行う主体をいい、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに分類されます。なお、一般政府には、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれます。平成27年基準改定では、中央政府（国）の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（全国社会保障基金）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地していますが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（準地域）に所在するものとみなすこととなりました。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（地方社会保障基金）は、その地域に存在するものされます。（→105~107 ページ「2-2 制度部門別所得支出勘定」参照）

他方は、事業所を主として、生産に使用する技術の同一性によって分類する**経済活動別分類**です。事業所とは、1つの場所で、ある特定の生産活動を行う企業あるいは企業の一部をいいます。

（→101 ページ「1-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目・実質）」参照）

事業所は、市場生産者と非市場生産者に分類することができます。市場生産者は、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が需要する量に意味のある影響を及ぼす価格）で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者です。これらには、民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所などが含まれます。また、非市場生産者は、無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量にほとんど、あるいはまったく影響を与えず、また需要される量にもごくわずかな影響しか与えない価格）で供給される生産物の生産者で、一般政府（中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている公的年金や雇用保険などの社会保障基金）と対家計民間非営利団体（政府によって支配、資金供給されているもの以外で家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体。例：私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等）が該当します。

「主要系列表」と「基本勘定」

県民経済計算では、通常、主要な統計表として「主要系列表」と「基本勘定」が作成されます。

このうち主要系列表は、生産、分配、支出の側面から、各々「経済活動別県内総生産（生産側）」、「県民所得及び県民可処分所得の分配」、「県内総生産（支出側）」の3つの表が作られます。

(→101, 102 ページ「1 主要系列表」参照)

基本勘定のうち「統合勘定」には、「県内総生産勘定」、「県民可処分所得と使用勘定」（制度部門別所得支出勘定を統合）と「資本勘定」、域外取引を計上した「域外勘定（経常取引）」の4つの勘定があります。また、制度部門別に、「制度部門別所得支出勘定」（所得の受払いを記録）、「制度部門別資本勘定」（資本蓄積の形態を記録）があります。なお、資本勘定については、資料上の制約等のため、推計していません。

(104~107 ページ「2 基本勘定」参照)

1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目・実質）

経済活動別県内総生産は、県内の生産活動によって対象年度中に新たに生み出された付加価値額を経済活動別に示したもので、県内の生産活動における各経済活動の寄与の度合いがわかります。

(→100 ページ「名目値と実質値」、132~135 ページ「SNA産業分類と日本標準産業分類の対応表」参照)

[→20~33 ページ、95 ページ「統計表の見方」参照]

輸入品に課される税・関税	輸入品に課される税・関税は、関税、輸入品商品税からなり、輸入した事業所が所在する県で計上されます。経済活動別に配分せず、欄外に一括計上します。
総資本形成に係る消費税	消費税は、事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされます。しかし、投資にかかる消費税は、他の仕入れにかかる消費税とともに、事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できるため、総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、消費税額は含まれていません。そこで総資本形成にかかる消費税全額を一括計上して控除しています。こうした消費税の計上の仕方を「修正グロス方式」と言います。

1-2 県民所得・県民可処分所得の分配

県民所得は、生産要素の提供の見返りとして、県民雇用者、地方政府等及び県内企業が受け取った所得として把握されます。この表は、生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素と制度部門別を折衷した分類項目で表示したもので、制度部門別所得支出勘定[後述 2-2]の各制度部門の該当項目から組替え表示することで捉えることができます。

[→34~39 ページ、96 ページ「統計表の見方」参照]

県民可処分所得	県民所得に、地方政府の「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」の受取を加え、「域外からの経常移転の受取（純）」を加えたものが県民可処分所得となり、県民全体の処分可能な所得を表しています。
雇用者報酬	生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指します。雇用者とは、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員なども、ここでは雇用者に含まれます。県内雇用者報酬とは、県内で働いている雇用者を対象としたものであり、県民雇用者報酬とは県内に居住する雇用者を対象としています。雇用者報酬の内訳は、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」となります。

賃金・俸給	雇用者の賃金、給料、手当、賞与、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費などの現金給与や、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな現物給与（財貨・サービスに対する雇主の負担）も含まれます。社宅や公務員住宅など市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合の従業者の支払家賃とその時価との差額も現物給与の一種とみなします。
雇主の社会負担	「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」からなります。
雇主の現実社会負担	「制度部門別所得支出勘定」[後述 2-2]参照
雇主の帰属社会負担	「制度部門別所得支出勘定」[後述 2-2]参照
財産所得	利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）などが該当します。ただし、構築物（住宅を含む）、設備、機械などの再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは、ここには含みません。
利子	預貯金、貸出金、借入金、手形、売掛金、買掛金などの金銭的請求権について生じた利息、割引料などの所得移転を言います。
配当	株式・出資金に対する配当が該当します。
その他の投資所得	保険契約者に帰属する投資所得、年金受給権にかかる投資所得、投資信託投資者に帰属する投資所得からなります。具体的には、生命保険、非生命（損害）保険の帰属収益（保険契約者の資産から生じる投資所得）、保険契約者配当などが該当します。
賃料	土地の純賃貸料のことと言います。土地の賃貸は、建物や機械の賃貸とは違い所有者の生産活動とはみなされません。賃貸された土地は、生産面では使用者が所有しているかのようにみなされ、土地の所有に伴う税金、維持費等の経費は使用者が生産活動を行うためのコストの一部に計上されます。また、賃貸料からコストを差し引いた純賃貸料が財産所得として使用者から所有者への受払として計上されます。
企業所得	営業余剰・混合所得に受取財産所得を加算し、支払財産所得を控除したものとして求められます。ただし、財産所得のうち、個人企業分については、個人企業に発生することが明らかなものは含めますが、個人企業と非個人企業との分割ができない受取利子などについては非企業部門の財産所得として記録します。
生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	地方政府に係る財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税（地方消費税、固定資産税など）から、「補助金」を差し引いた額が計上されます。
経常移転の受取（純）	「制度部門別所得支出勘定」[後述 2-2]の制度部門別に、財産所得以外の移転項目（「年金受給権の変動調整」を除く）の受払の差額が計上されます。

1-3 県内総生産（支出側、名目・実質）

県経済は、家計・一般政府など各部門が財貨・サービスを購入する面から、すなわち最終生産物に対する支出の面からも把握することができます。「県内総生産（支出側）」は、一定期間内に生産された付加価値が分配過程を経た後、どれだけ消費や投資に回り、どれだけ県外との受け扱いに向けられたかを示すものです。（→100ページ「名目値と実質値」参照）

[→40~53ページ、97ページ「統計表の見方」参照]

民間最終消費支出	家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計に相当します。
家計最終消費支出	居住者である家計（個人企業は除く）が行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出です。なお、財貨・サービスの取得は現金支出を伴うものほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅（持ち家）の帰属家賃や、賃金・俸給における現物給与（給与住宅差額家賃等含む）なども含まれます。
持ち家の帰属家賃	帰属家賃には「持ち家の帰属家賃」と「給与住宅差額家賃」があります。前者は、実際には家賃の支払いを伴わない持ち家住宅であっても、通常の借家や貸間と同様のサービスが生産され消費されるものと捉えて、それを市場家賃として評価した計算上の家賃のことを言います。後者は、給与住宅に実際に支払われた家賃と市場評価額との差額分が該当します。県民経済計算では、住宅自己所有者や給与住宅提供者は住宅賃貸業を営んでいるものとみなされ、住宅の自己所有者（持ち家）分は不動産業を営む個人企業として生産額に含まれます。また、給与住宅差額家賃分は、給与住宅提供者から家計への現物給与として雇用者報酬に含まれます。
対家計民間非営利団体最終消費支出	対家計民間非営利サービス生産者の産出額から、財貨・サービス販売額及び研究・開発の総固定資本形成分を控除したものです。販売収入が生産コストをカバーしきれない差額分を自己消費とみなして計上されます。
地方政府等最終消費支出	地方政府等の産出額から、他部門に対する財貨・サービス販売額及び研究・開発の総固定資本形成分を控除したものの、現物社会移転（市場生産者から購入する財貨・サービス）を加えたものです。その分を政府や自治体が自己消費したとみなします。
総固定資本形成	法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計が新規に購入した資産（土地購入費、中古品は控除）で、住宅、住宅以外の建物や構築物、機械・設備、育成生物資源、知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）などが含まれます。
在庫変動	企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の対象年度における量の増減を市場価格で評価したもので、仕掛工事中の重機械器具も含まれます。
財貨・サービスの移出入（純）	移出・移入は、域内の居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引を指し、居住者（非居住者）による域外（域内）での財貨・サービスの直接取引である直接購入が含まれます。ただし、労働や資産に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などは含まれません。移出入（純）は移出から移入を差し引いて求めます。なお、平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所の最終消費は、事業所の所在する地域に帰属せず、域外（準地域）で最終消費されるため、「移出」として記録しています。
統計上の不整合	県内総生産（支出側）と県内総生産（生産側）は一致すべきものですが、推計上のアプローチが異なっているため、推計値に食い違いが生じることがあります。この食い違いを「統計上の不整合」といい、勘定体系の整合性を確保するために表示します。なお、国民経済計算では、生産側に表章されます
域外からの所得（純）	域外との雇用者報酬、財産所得の受払いを純計で表したもので、県民所得から県内純生産を差し引いて求められます。

2 基本勘定

2-1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

「県内総生産勘定(生産側及び支出側)」は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から把握し、貸借平均の原理などに基づいて表したもので。勘定の借方は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した「県内総生産(生産側)」で、貸方は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した「県内総生産(支出側)」となっています。

なお、市場価格表示の県内総生産(生産側)は、経済活動別の要素費用表示の県内純生産(=県内要素所得=県内雇用者報酬+営業余剰・混合所得)に、固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を加え、補助金を控除したものと等しくなります。また、市場価格表示の県内総生産(支出側)は、主要系列表の県民総所得から県外からの所得(純)を控除したものです。

[→54~55 ページ参照]

営業余剰・混合所得	「県民可処分所得と使用勘定」[後述 2-1(2)]を参照
固定資本減耗	建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等の固定資産について、通常の破損及び損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等による減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として県内総生産(生産側)の一部を構成します。なお、企業会計における減価償却費は簿価で記録されますが、全て時価(再調達価格)で評価されます。
生産・輸入品に課される税	財貨やサービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税のうち、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものは、生産コストの一部を構成するとみなされ、一般政府の受取としてのみ記録されます。これは「生産物に課される税」と「生産に課されるその他の税」に大別され、前者は、財貨またはサービスの1単位当たりで支払われる税であり、消費税や地方消費税等の「付加価値型税」、関税が該当する「輸入関税」、酒税、たばこ税、揮発油税等が含まれる「その他」に分かれます。また、後者は、生産者が生産に携わる結果として課税される、生産物に課される税を除く全ての税からなり、固定資産税や印紙収入税等が含まれます。
補助金	補助金とは、一般的に、 (1) 一般政府から市場生産者に対して交付されるもの (2) 市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもの (3) 財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるもの という条件を満たす経常交付金を言います。市場生産者に対する支払でも、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については、補助金には含まれません(「資本移転」に含まれる)。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記(1)を満たさないことから補助金には記録されません。
F I S I M (間接的に計測される金融 仲介サービス—Financial Intermediation Services Indirectly Measured)	金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して別々の利子率を適用することで、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがあります。FISIMとは、金融仲介機関に資金を貸す人々(預金者)には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する、というような金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものを言います。

(2) 県民可処分所得と使用勘定

「県民可処分所得と使用勘定」は、「制度部門別所得支出勘定」を統合することにより得られ、雇用者報酬（県外からの受取（純）を含む）、営業余剰・混合所得、域外からの財産所得の受取（純）、生産・輸入品に課される税（地方政府）及び（控除）補助金（地方政府）、域外からの経常移転の受取（純）で構成される「県民可処分所得」が受取側に、支払側にはその使用として最終消費支出と貯蓄が記録されます。

[56～57 ページ参照]

県外からの雇用者報酬（純）	労働力を提供したことによる雇用者報酬の県内と県外との間の受払を、純計として表したものです。
営業余剰・混合所得	「制度部門別所得支出勘定」[後述 2-2]を参照。非金融法人企業、金融機関、家計の 3 つの制度部門の合計になります。
域外からの財産所得（純）	財産所得の域内と域外の間の受払について、純計として表したものです。
域外からの経常移転（純）	経常移転のうち、域内居住者と域外居住者の間の受払を純計として表したものです。

(3) 域外勘定（経常取引）

域外勘定は、域外の視点から、経常取引について記録しています。財貨・サービスの移出入に加え、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得、経常移転の受払が記録されます。

[→58～59 ページ参照]

雇用者報酬（支払）	県内居住者の県外活動に基づいて流入する雇用者報酬を表します。
財産所得（支払）	域内居住者と域外居住者の間の利子や配当である財産所得の受払のうち、流入する財産所得を表します。（受取合計と支払合計との差額を計上）
経常収支（域外）	域外勘定で県民全体の受取の超過分を意味しますが、計算上は残差項目として処理されます。
雇用者報酬（受取）	県外居住者の県内活動に基づいて流出する雇用者報酬を表します。

2-2 制度部門別所得支出勘定

「制度部門別所得支出勘定」は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の 5 つの制度部門別に作成されます。

生産活動の結果として発生した付加価値（所得）が、どの制度部門に配分され、さらに受け取られた所得がどのような形式で再分配されたかを示しています。

[60～69 ページ参照]

営業余剰・混合所得	営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含みます。混合所得は家計のうち個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬の要素を含むことから、持ち家分（家計の営業余剰）と区別されます。原則として市場での利益の追求を目的とする産業で生じるもので、一般政府及び対家計民間非営利団体では営業余剰は発生しません。
経常移転	財産所得以外の経常移転は「所得・富等に課される経常税」、「現物社会移転以外の社会給付と純社会負担」、「その他の経常移転」に分けられます。経常移転は、資産の処分や総資本形成・土地購入・金融資産形成の源泉となる資本移転と対比されます。

法人企業の分配所得	法人企業の分配所得は、「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」に分かれます。「配当」は、株式の配当や、投資信託から実際に配分された分配金が含まれます。「準法人企業所得からの引き出し」は、海外支店からの配分済の収益や、公営住宅の使用料が含まれます。
所得・富等に課される経常税	所得・富等に課される経常税は、生産活動または資産の貸借から得られる家計の所得、企業の利潤などに課される税及び家計による自家用車など生産活動に結びつかない資産の保有に課される税からなります。具体的には、所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等の他に家計の負担する自動車関係諸税が該当します。
現物社会移転以外の社会給付と純社会負担	社会給付とは、例えば、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して家計に支払われる経常移転をいいます。このうち、所得支出勘定においては、医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付を除いた部分が「現物社会移転以外の社会給付」として記録されます。「現物社会移転以外の社会給付」は、社会保険制度に基づく社会保険給付（現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付）と、そうした制度に基づかない社会扶助給付とに分類されます。純社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う支払いをいい、雇主と家計の現実社会負担、雇主の帰属社会負担、家計の追加社会負担の合計から年金制度の手数料を控除したものです。
現金による社会保障給付	一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた、公的年金や雇用保険など現金により支払われるものです。
その他の社会保険年金給付	一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付のことです。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、発生主義により記録される退職一時金支給額が含まれます。
その他の社会保険非年金給付	社会保障基金（一般政府）、年金基金（金融機関）などの外部機関を利用せず、また、自己で基金を設けることもせず、雇主がその源泉から雇用者に支払う福祉的な給付を指しています。公務災害補償や私的保険への拠出金、現金主義で記録する（発生主義で記録しない）退職一時金も含まれます。
社会扶助給付	一般政府及び対家計民間非営利団体から家計への移転のうち、社会保障制度を通じるもの以外のものを指します。一般政府分としては生活保護費、恩給などがあげられ、対家計民間非営利団体分としては、無償の奨学金などが含まれます。
純社会負担	社会給付を行う制度に対する負担であり「雇主の現実社会負担」「雇主の帰属社会負担」「家計の現実社会負担」「家計の追加社会負担」の合計から企業年金等の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものです。
雇主の現実社会負担	雇主が社会保障制度を管理する基金に対して支払う社会負担を指します。社会保障基金や企業年金等への雇主の負担金が含まれます。
雇主の帰属社会負担	確定給付型の企業年金に係る雇主の現実年金負担の積立不足分や、発生主義で記録されない公務員等の退職一時金や公務災害補償の負担分からなります。
家計の現実社会負担	社会保障基金等への雇用者・家計の実際の保険料・掛金です。
家計の追加社会負担	企業年金に係る資産運用から得られる収益（概念的なものを含む）で、一旦年金基金（金融機関）から家計に支払われ、同額をそのまま追加負担として年金基金に払い戻される迂回処理分です。財産所得の「その他の投資所得」のうち「年金受給権に係る投資所得」と同額となります。
その他の経常移転	「その他の経常移転」は「非生命保険取引」「一般政府内の経常移転」「他に分類されない経常移転」に分類されます。

非生命保険取引	非生命保険制度は、火災、地震、水害等偶然発生する事故に対する危険分散を図るという観点から、事故が発生した場合、被災者にその損害を補填するシステムで、「非生命保険金」は、損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や、住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額を指します。「非生命純保険料」は、金融機関においては非生命保険金と同額が計上されます。
一般政府内の経常移転	異なる一般政府機関（中央政府、地方政府、社会保障基金）の間の経常移転のこととで、一般政府のみに計上されます。中央政府から地方政府へ移転される地方交付税交付金、義務教育費国庫負担金等、中央政府から地方社会保障基金への国民健康保険事業会計（事業勘定）への国庫支出金等、地方政府から地方政府への補助費等の経常移転が含まれます。
他に分類されない経常移転	上記の項目には含まれない制度部門間並びに居住者・非居住者間の経常移転取引が計上され、具体的には、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り等が含まれます。
年金受給権の変動調整	社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（発生主義で記録される企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取と金融機関の支払にのみ記録されます。同じ年金制度でも社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は含まれません。
貯 蓄	制度部門ごとに、受取合計から支払合計を差し引いた差額で、所得支出勘定のバランス項目です。

4 県民経済計算の推計方法（概要）

（1）経済活動別県内総生産（生産側）

項目	推計方法	主な資料名・照会先
総生産額	<p>産出額（自社開発ソフトウェア、企業内研究開発R & D含む） - 中間投入額（F I S I M消費額、政府手数料含む）</p> <p><積み上げ推計等の場合に必要に応じて加算> [自社開発ソフトウェア]</p> <p>産出額加算分 = 産出額 ×国の自社開発ソフトウェア産出額比率</p> <p>[企業内研究開発R & D]</p> <p>産出額加算分 = 全国のR & D産出額×研究者数・技術者数対全国比</p> <p>[F I S I M消費額]</p> <p>中間投入額加算分 = 産出額×FISIM消費比率</p> <p>[政府手数料]</p> <p>中間投入額加算分 = 政府手数料(市場生産者)×国の政府手数料比率</p>	内閣府資料(内閣府) 内閣府資料(内閣府) 国勢調査(総務省) 内閣府資料(内閣府) 照会資料(県内関係機関) 地方財政状況調査(市町支援課) 内閣府資料(内閣府)
1 農林水産業	<p>産出額 = ①+②</p> <p>① 農業 = 耕種農業+畜産+農家が行う農産加工の各産出額 +自社開発ソフトウェア産出額 +企業内研究開発R & D産出額</p> <p>② 農業サービス業 = 全国産出額×従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = (①+FISIM消費額+政府手数料) +②</p> <p>① 農業 = 産出額×農業経営費／農業粗収益</p> <p>② 農業サービス業 = 産出額×国の中間投入比率</p>	北陸農林水産統計年報 (北陸農政局) 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 農業経営統計調査(農林水産省) 内閣府資料(内閣府)
(1) 農業	<p>産出額 = ①+②+自社開発ソフトウェア産出額+企業内研究開発R & D産出額</p> <p>① 育林業 = 県産業連関表の育林業生産額 ×(民有林の林野面積／全林野面積)</p> <p>② 素材生産業 = 木材生産産出額×(民有林林野面積／全林野面積) +(薪炭生産産出額+栽培きのこ類生産産出額 +林野副産物採取産出額)</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	石川県産業連関表(県統計情報室) 農林業センサス(農林水産省) 北陸農林水産統計年報(北陸農政局) 林業産出額(農林水産省) 内閣府資料(内閣府)
(2) 林業	<p>産出額 = ①+②+自社開発ソフトウェア産出額+企業内研究開発R & D産出額</p> <p>① 海面漁業・海面養殖業 = 各生産額</p> <p>② 内水面漁業・内水面養殖業 = 数量×単価</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	北陸農林水産統計年報(北陸農政局) 金沢市中央卸売市場年報 (金沢市中央卸売市場) 内閣府資料(内閣府)
(3) 水産業	<p>産出額 = ①+②+自社開発ソフトウェア産出額+企業内研究開発R & D産出額</p> <p>① 海面漁業・海面養殖業 = 各生産額</p> <p>② 内水面漁業・内水面養殖業 = 数量×単価</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 内閣府資料(内閣府)
2 鉱業	<p>産出額 = 全国産出額×従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 内閣府資料(内閣府)

項 目	推 計 方 法	資 料 名・照 会 先
3 製 造 業	<p>産出額 = ①+②</p> <p>① 製造業(碎石業除く) :</p> <p>(製造品出荷額等－転売商品の仕入額 + 製造品及び半製品・仕掛品在庫純増) × 年度転換比率 + 自社開発ソフトウェア産出額 + 企業内研究開発R & D産出額</p> <p>年度転換比率 :</p> <p>【2021年度まで】(県鉱工業生産指数の年度値×産出物価指数の年度値) /(県鉱工業生産指数の暦年値×産出物価指数の暦年値)</p> <p>【2022年度】生産側系列の四半期速報(生産QNA)を用いた推計</p> <p>② と畜業 : 決算書による積み上げ</p> <p>中間投入額 = ①+②</p> <p>① 製造業(碎石業除く) :</p> <p>(原材料使用額等－製造等に関連した外注費 －転売商品の仕入額) × 年度転換比率 + 政府手数料+間接費+FISIM消費額</p> <p>[年度転換比率] :</p> <p>【2021年度まで】(県鉱工業生産指数の年度値×投入物価指数の年度値) /(県鉱工業生産指数の暦年値×投入物価指数の暦年値)</p> <p>【2022年度】生産側系列の四半期速報(生産QNA)を用いた推計</p> <p>[間接費] : 産出額×国の間接費比率</p> <p>② と畜業 = 決算書による積み上げ+FISIM消費額+政府手数料</p>	<p>経済構造実態調査(総務省・ 経済産業省) 経済センサス(総務省)</p> <p>石川県鉱工業生産指数 (県統計情報室)</p> <p>日本銀行資料 「生産側系列の四半期速報 (生産QNA)(参考系列)」(内 閣府)</p> <p>石川県金沢食肉公社資料</p> <p>経済構造実態調査(総務省・ 経済産業省) 経済センサス(総務省)</p> <p>石川県鉱工業生産指数 (県統計情報室)</p> <p>日本銀行資料 「生産側系列の四半期速報 (生産QNA)(参考系列)」(内 閣府)</p> <p>内閣府資料(内閣府)</p> <p>石川県金沢食肉公社資料</p>

<p>4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</p> <p>(1) 電気業</p>	<p>産出額 = ①+②</p> <p>① 発電部門 = 全国発電部門産出額×発電金額対全国比 [発電金額] : 自県発電量×各電力会社の発電部門単位価格</p> <p>② 送電・配電部門 = 全国送配電部門産出額 ×消費電力金額対全国比 [消費電力金額] : 自県消費電力量 ×各電力会社の送配電部門単位価格</p> <p>中間投入額 = 各部門産出額×各部門中間投入比率 [中間投入比率] : 各部門中間投入額／各部門産出額</p>	<p>照会資料(県内関係機関) 各電力会社の財務諸表 電力調査統計(資源エネルギー庁)</p>
<p>(2) ガス業</p>	<p>産出額 = ガス供給業者の営業収入額 +自社開発ソフトウェア産出額+企業内研究開発R&D産出額</p>	<p>照会資料(県内関係機関)</p>
<p>(3) 水道業</p>	<p>産出額 《上水道、工業用水道、簡易水道》 = 営業収益-受託工事収益-受水費 +自社開発ソフトウェア産出額+企業内研究開発R&D産出額</p>	<p>地方公営企業決算状況調査 (県市町支援課)</p>

項目	推計方法	資料名・照会先
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (つ づ き) (4) 廃棄物処理業 (5) (政府) 下水道 (6) (政府) 廃棄物	$\text{産出額} = \text{全国産出額} \times \text{年度転換比率}$ $\times \text{従業者数の対全国比} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$ <p>[年度転換比率] : 第3次産業活動指数の年度指数／暦年指数</p> $\text{中間投入額} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ <p>「17 非市場生産者(政府)」を参照</p> <p>「17 非市場生産者(政府)」を参照</p>	内閣府資料(内閣府) 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
5 建設業	$\text{産出額} = ① + ②$ $① \text{建築工事・土木工事} = \text{建設投資推計額}$ $\times \text{出来高ベース工事高対全国比}$ $+ \text{自社開発ソフトウェア産出額} + \text{企業内研究開発R & D産出額}$ $③ \text{補修工事} = ① \times (\text{産業連関表の建設補修生産額} \div \text{建築生産額} - \text{建設補修生産額})$ $\text{中間投入額} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計(国土交通省) 石川県産業連関表(県統計情報室) 建設工事施工統計調査(国土交通省) 内閣府資料(内閣府)
6 卸売・小売業	$\text{産出額} = \text{全国産出額} \times \text{卸売・小売業年間販売額等の対全国比}$ $\text{年間販売額等} = (\text{年間販売額} - \text{本支店間移動額})$ $- \text{製造業の販売事業所分} \times \text{マージン率}$ $+ \text{その他の収入額}$ $+ \text{自社開発ソフトウェア産出額}$ $+ \text{企業内研究開発R & D産出額}$ <p>[年間販売額、本支店間移動額、製造業の販売事業所分]</p> <p>: 商業統計によるが、周期調査のため中間年は補間、補外</p> <p>[マージン率] : (商業企業の年間商品販売額 - 商業企業の年間商品仕入額) / 商業企業の年間商品販売額</p> $\text{中間投入額} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料(内閣府) 商業統計調査(経済産業省) 商業動態統計調査(経済産業省) 法人企業統計調査(財務省)
7 運輸・郵便業 (1) 鉄道業	$(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)$ $\text{産出額} = ① + ② + ③ + ④ + \text{自社開発ソフトウェア産出額}$ $+ \text{企業内研究開発R & D産出額}$ $① \text{JR旅客} = \text{鉄軌道分営業収益} \times \text{乗車人員数対全国比}$ $② \text{JR貨物} = \text{鉄軌道分営業収益}$ $\times \text{府県相互間輸送トン数対全国比}$ $③ \text{JR以外の鉄道・軌道} = \text{鉄軌道分営業収益}$ $④ \text{索道} = \text{自県分旅客収入}$ $\text{中間投入額} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料(内閣府) 内閣府資料(内閣府) 貨物地域流動調査(国土交通省) 県内関係機関決算書 鉄道輸送統計調査(国土交通省) 内閣府資料(内閣府)

項目	推計方法	資料名・照会先
7 運輸業 (つ づ き)		
(2) 道路運送業	<p>産出額 = (①+自社開発ソフトウェア産出額 +企業内研究開発R & D産出額) +②</p> <p>① 道路旅客業 = バス、ハイヤー、タクシーの営業収益</p> <p>②道路貨物輸送業 = 全国産出額×年度転換比率 ×貨物輸送トン数対全国比</p> <p>[年度転換比率] : 第3次産業活動指数の年度指数／暦年指数</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	石川県統計書(県統計情報室) 内閣府資料(内閣府) 自動車輸送統計調査(国土交通省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 内閣府資料(内閣府)
(3) 水運業	<p>産出額 = ①+②+③</p> <p>[年度転換比率] : 第3次産業活動指数の年度指数／暦年指数</p> <p>①外洋輸送業 = 全国産出額×年度転換比率 ×外国貿易貨物量(輸出)対全国比</p> <p>②沿海・内水面輸送業 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比)</p> <p>③港湾運送業 = 全国産出額×年度転換比率 ×海上出入貨物量対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	第3次産業活動指数(経済産業省) 内閣府資料(内閣府) 港湾統計年報(国土交通省) 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月労働統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府) 港湾統計年報(国土交通省) 内閣府資料(内閣府)
(4) 航空運輸業	<p>産出額 = 全国産出額×年度転換比率×輸送人キロ対全国比 《国内線、国際線ごとに推計》</p> <p>[年度転換比率] : 第3次産業活動指数の年度指数／暦年指数</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	内閣府資料(内閣府) 航空輸送統計年報(国土交通省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 内閣府資料(内閣府)
(5) その他の運輸業	<p>産出額 = ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦</p> <p>[年度転換比率] : 第3次産業活動指数の年度指数／暦年指数</p> <p>①貨物運送取扱 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比)</p> <p>②倉庫業 = 全国産出額×年度転換比率 ×普通倉庫の年度平均月末在庫量対全国比</p> <p>③こん包業 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比)</p>	第3次産業活動指数(経済産業省) 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月労働統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府) 倉庫統計季報(国土交通省) 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月労働統計調査(厚生労働省)

項目	推計方法	資料名・照会先
7 運輸業 (つうぎ)	<p>④道路輸送施設提供業 = $(a+b+d + \text{自社開発ソフトウェア産出額} + \text{企業内研究開発R & D産出額}) + c$</p> <p>a 高速自動車道 = 北陸自動車道料金収入 \times道路延長キロ自県分割合</p> <p>b 地方公共団体有料道路 = 各道路の料金収入の積み上げ</p> <p>c 路外駐車場 = 全国産出額\times年度転換比率 \times駐車可能台数対全国比</p> <p>d 自動車ターミナル = 関係機関の営業収益</p> <p>⑤その他の水運附帯サービス業 = 全国産出額\times年度転換比率 \times((従業者数\times1人当たり現金給与)の対全国比)</p> <p>⑥航空施設管理(市場生産者)・その他の航空附帯サービス = 全国産出額\times年度転換比率 \times航空運輸業産出額(上記(4))対全国比</p> <p>⑦旅行・その他の運輸附帯サービス = 全国産出額\times年度転換比率 \times((従業者数\times1人当たり現金給与)の対全国比)</p> <p>中間投入額 = 産出額\times国の中間投入比率</p> <p>(6) 郵便業</p> <p>産出額 = 全国産出額\times従業者数の対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額\times国の中間投入比率</p> <p>(7) (政府)水運施設管理</p> <p>「17 非市場生産者(政府)」を参照</p> <p>(8) (政府)航空施設管理(国公営)</p>	決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報((独)日本高速道路保有・債務返済機構) 石川県統計書(県統計情報室) 県関係機関資料 内閣府資料(内閣府) 自動車駐車場年報(国土交通省) 照会資料(県内関係機関) 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府) 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府) 内閣府資料(内閣府) 第3次産業活動指標(経済産業省) 経済センサス(総務省) 内閣府資料(内閣府)
8 宿泊・飲食サービス業	(1)+(2) [年度転換比率] : 第3次産業活動指標の年度指標/暦年指標	第3次産業活動指標(経済産業省)
(1) 飲食サービス業	産出額 = 全国産出額 \times 年度転換比率 \times ((従業者数 \times 1人当たり現金給与)の対全国比)	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(2) 旅館・その他の宿泊所	中間投入額 = 産出額 \times 国の中間投入比率 産出額 = 全国産出額 \times 年度転換比率 \times ((従業者数 \times 1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額 \times 国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)

項目	推計方法	資料名・照会先
9 情報通信業	(1)+(2)+(3)+(4) [年度転換比率]：第3次産業活動指数の年度指数／暦年指数	第3次産業活動指数(経済産業省)
(1) 電信・電話業	産出額 = ①+②+③+④+⑤ ①固定電気通信業 = 全国産出額×年度転換比率 ×電話発信回数(加入電話) 対全国比 ②移動電気通信業 = 全国産出額×年度転換比率 ×電話発信回数(携帯電話) 対全国比 ③電話通信に付帯するサービス業 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) ④インターネット附随サービス業 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 内閣府資料(内閣府) 内閣府資料(内閣府) 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(2) 放送業	産出額 = (①+②+自社開発ソフトウェア産出額 +企業内研究開発R&D産出額)+③ ①公共放送業 = (受信料+選挙放送関係交付金) ×各種放送受信契約数(総数) 対全国比 ②民間放送業 = 関係機関の積み上げ ③有線放送業 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	日本放送協会財務諸表 日本放送協会業務報告書 (日本放送協会) 照会資料(県内関係機関) 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(3) 情報サービス業	産出額 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(4) 映像・音声・ 文字情報制作業	産出額 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)

項 目	推 計 方 法	資 料 名・照 会 先
10 金融・保険業	<p>(1) 金融業</p> <p>産出額 = ①+②+③+自社開発ソフトウェア産出額 +企業内研究開発R & D産出額</p> <p>①日本銀行 = 全国産出額×従業者数対全国比</p> <p>②預金取扱機関 = a+b</p> <p>a FISIM産出額 = ア+イ</p> <p>ア 民間預金取扱機関 = 借り手側FISIM産出額 +貸し手側FISIM産出額 借り手側FISIM産出額=国の借り手側FISIM産出額 ×県内貸出金残高／全国貸出金残高 貸し手側FISIM産出額=国の貸し手側FISIM産出額 ×県内預金残高／全国預金残高</p> <p>イ 公的預金取扱機関 = 借り手側FISIM産出額 +貸し手側FISIM産出額 借り手側FISIM産出額=国の借り手側FISIM産出額 ×県内貸出金残高／全国貸出金残高 貸し手側FISIM産出額=国の貸し手側FISIM産出額 ×県内預金残高／全国預金残高</p> <p>b 受取手数料 = ア+イ</p> <p>ア 民間預金取扱機関 = 全国受取手数料 ×(県内貸出金残高+県内預金残高) /(全国貸出金残高+全国預金残高)</p> <p>イ 公的預金取扱機関 = 全国受取手数料(ゆうちょ銀行以外) × 県内貸出金残高／全国貸出金残高 + 全国受取手数料(ゆうちょ銀行) ×(県内貸出金残高+県内預金残高) /(全国貸出金残高+全国預金残高)</p> <p>③その他の金融機関 = 全国受取手数料×従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額 = ①+②+③+自社開発ソフトウェア産出額 +企業内研究開発R & D産出額</p> <p>①生命保険 = a+b</p> <p>a 民間生命保険 全国産出額×保有契約額(契約高)対全国比</p> <p>b 公的生命保険 全国産出額×保有契約額対全国比</p>	<p>内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省)</p> <p>内閣府資料(内閣府) 時系列統計データ(日本銀行) 全国信用金庫概況・統計 (信金中央金庫 地域・中小企業研究所)</p> <p>農林金融(農林中金総合研究所) 業務統計年報(日本政策金融公庫) ゆうちょ銀行統合報告書 (ゆうちょ銀行)</p> <p>内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 内閣府資料(内閣府)</p> <p>生命保険事業概況 (一般財団法人生命保険協会) 内閣府資料(内閣府)</p>
(2) 保険業		

項目	推計方法	資料名・照会先
10 金融・保険業 (つ づ き)	<p>②年金基金 = $a+b$</p> <p>a 民間年金基金 全国産出額×加入者数(累計加入員数)対全国比</p> <p>b 公的年金基金 全国産出額×加入者数(農業従事者数)対全国比</p> <p>③民間非生命保険 = $a+b$</p> <p>a 民間非生命保険・公的非生命保険 = 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備金純増額</p> <p>b 定型保証 = 信用保証協会業務費 +住宅ローン保証を提供する機関の全国産出額 ×世帯数対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	内閣府資料(内閣府) 厚生年金基金・国民年金事業年報 (厚生労働省) 照会資料(県内関係機関) 各退職金共済事業年次統計表(独立行政法人勤労者退職金共済機構) 国勢調査(総務省) 損害保険料率算出機構統計集 (損害保険料率算出機構) 県内関係機関決算書 内閣府資料(内閣府)
11 不動産業	(1)+(2)+(3) [年度転換比率] : 第3次産業活動指標の年度指標/暦年指標	第3次産業活動指標(経済産業省)
(1) 住宅賃貸業	産出額 = 家賃総額(持ち家等の帰属家賃を含む) +住宅宿泊サービス支払額 +自社開発ソフトウェア産出額	内閣府資料(内閣府) 観光庁資料(観光庁)
(2) 不動産仲介業	中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府)
(3) 不動産賃貸業	産出額 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) [年度転換比率] : 第3次産業活動指標の年度指標/暦年指標	第3次産業活動指標(経済産業省)
(1) 研究開発サービス	産出額 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(2) 広告業	産出額 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)

項目	推計方法	資料名・照会先
12 専門・科学技術、業務支援 サービス業 (つ づ き) (3) 物品賃貸 サービス業	$\text{産出額} = \text{全国産出額} \times \text{年度転換比率}$ $\times ((\text{従業者数} \times 1\text{人当たり現金給与}) \text{の対全国比})$ $\text{中間投入額} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(4) その他の 対事業所 サービス業	$\text{産出額} = \text{全国産出額} \times \text{年度転換比率}$ $\times ((\text{従業者数} \times 1\text{人当たり現金給与}) \text{の対全国比})$ $\text{中間投入額} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(5) 獣医業	$\text{産出額} = \text{全国産出額}$ $\times \text{獣医事に従事する者のうち民間団体職員、個人診療施設の総数の対全国比}$ $\text{中間投入額} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料(内閣府) 獣医師の届出状況(獣医師数) (農林水産省)
(6) (政府)学術研究	「17 非市場生産者(政府)」を参照	内閣府資料(内閣府)
(7) (非営利)自然・ 人文科学研究 機関	「18 非市場生産者(非営利)」を参照	
13 公務	「17 非市場生産者(政府)」を参照	
14 教育	(1) + (2) + (3)	
(1) 教育	$\text{産出額} = \text{全国産出額} \times \text{年度転換比率}$ $\times ((\text{従業者数} \times 1\text{人当たり現金給与}) \text{の対全国比})$ [年度転換比率] : 第3次産業活動指標の年度指標／暦年指標	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 第3次産業活動指標(経済産業省)
(2) (政府)教育	「17 非市場生産者(政府)」を参照	内閣府資料(内閣府)
(3) (非営利)教育	「18 非市場生産者(非営利)」を参照	
15 保健衛生・ 社会事業	(1) + (2) + (3) + (4) [年度転換比率] : 第3次産業活動指標の年度指標／暦年指標	第3次産業活動指標(経済産業省)
(1) 医療・保健	$\text{産出額} = ① + ② + ③$ ①医療業(医療費総額) = 保険適用となる傷病治療費 $\times (1 + \text{保険外診療収入} / \text{保険診療収入})$ + 自社開発ソフトウェア産出額 + 企業内研究開発R & D産出額	国民医療費(厚生労働省) 年度統計(社会保険診療報酬支払基金) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省)

項 目	推 計 方 法	資 料 名・照 会 先
15 保 健 衛 生・ 社 会 事 業 (つ づ き)	<p>②保健衛生業 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比)</p> <p>③社会福祉業 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比)</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p> <p>(2) 介護</p> <p>産出額 = 介護給付・予防給付費用額+市町村特別給付費用額 +自社開発ソフトウェア産出額 +企業内研究開発R & D産出額</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p> <p>(3) (政府)保 健 衛生・社会福祉</p> <p>「17 非市場生産者(政府)」を参照</p> <p>(4) (非 営 利) 社会 福祉</p> <p>「18 非市場生産者(非営利)」を参照</p>	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府) 介護保険事業状況報告 (厚生労働省) 内閣府資料(内閣府) 第3次産業活動指数(経済産業省)
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8) [年度転換比率] : 第3次産業活動指数の年度指数／暦年指数	
(1) 自動車整備・ 機 械 修 理 業	<p>産出額 = ①+②</p> <p>①自動車整備業 = 全国産出額×年度転換比率 ×自動車保有車両数対全国比</p> <p>②機械修理業 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比)</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	内閣府資料(内閣府) 石川県保有車両数(石川運輸支局) (一財)自動車検査登録情報協会HP 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(2) 会 員 制 企 業 団 体	<p>産出額 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比)</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(3) 娯 楽 業	<p>産出額 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比)</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)

項目	推計方法	資料名・照会先
16 その他のサービス(つづき) (4)洗濯・理容・美容・浴場業	産出額 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(5) その他の対個人サービス業	産出額 = 全国産出額×年度転換比率 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
(6)(政府)社会教育	「17 非市場生産者(政府)」を参照	
(7)(非営利)社会教育	「18 非市場生産者(非営利)」を参照	
(8)(非営利)その他	「18 非市場生産者(非営利)」を参照	
17 非市場生産者(政府)	産出額 = ①+②+③+④ ①雇用者報酬 = 賃金・俸給 +社会保障基金その他に対する雇主の拠出金 +公務員住宅賃貸の差額家賃 ②中間投入 = a+b-c a 中間投入額(決算書等による積み上げ) b FISM消費額 c ソフトウェア = (中間投入に占めるソフトウェアの国 比率)×(a+b) ③固定資本減耗 = 産出額(固定資本減耗を除く) ×国の経済活動別固定資本減耗比率 ④生産・輸入品に課される税(決算書等による積み上げ)	地方財政状況調査(市町支援課) 公共施設状況調査(市町支援課) 照会資料(県内関係機関) 国民経済計算年報(内閣府) 内閣府資料(内閣府) 【分配系列】より
18 非市場生産者(非営利)	産出額 = 全国産出額 ×((従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比) 中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 内閣府資料(内閣府)
19 輸入品に課される税・関税	輸入品に課される税・関税 = 全国輸入品に課される税・関税×総生産(小計)対全国比	内閣府資料(内閣府)
20 (控除)資本形成に係る消費税	(控除)総資本形成に係る消費税 = 総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額 の合計値	【支出系列】より

4 県民経済計算の推計方法(概要)(つづき)

(2) 県民所得・県民可処分所得の分配

項目	推計方法	資料名・照会先
1 雇用者報酬		
(1) 賃金・俸給	(1) 賃金・俸給	
1. 現金給与	1. 現金給与	
① 農林水産業	① 農林水産業 = $a + b + c + d$	農林業センサス(農林水産省)
a. 農業	a. 農業 = (a) + (b) (a) 農家 = 一戸当たり農業雇人費 × 販売農家戸数 (b) その他(農業企業など) 1人当たり雇用者報酬(全国平均) × 1人当たり現金給与の 対全国比 × 農業法人雇用者数(従業者数)	農業経営統計調査(農林水産省) 法人企業統計(財務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 経済センサス(総務省)
b. 林業	[1 人当たり雇用者報酬] : 「農業・林業」の役員及び従業員給与等/人数 b. 林業 = (a) + (b) (a) 林家 = 県内純生産 × 林野面積個人割合 × (雇用労賃/純付加価値) (b) その他(林業法人など) = 1人当たり雇用者報酬(全国平均) × 1人当たり現金給与の対全国比 × 林業法人雇用者数	林業経営統計調査(農林水産省)
c. 水産業	c. 水産業 = 県内純生産 × (雇用労賃/純付加価値)	漁業経営調査(農林水産省)
d. 有給家族従業者	d. 有給家族従業者 = 有給家族従業者1人当たり年間平均給与 × 有給家族従業者数 [有給家族従業者数] : 業種別家族従業者数 × 業種別国の有給の割合	内閣府資料(内閣府)
② 農林水以外の産業	② 農林水産業以外の産業 = a + b + c ※鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育のうち教職員を除く、保険衛生・社会事業、その他のサービス業ごとに算出	内閣府資料(内閣府) 照会資料(県内関係機関) 国勢調査(総務省) 経済センサス(総務省)
	a. 常用雇用者 = (a) 常用雇用者数 × (b) 1人当たり現金給与総額 (a) 常用雇用者数 = 雇用者数 × 二重雇用比率 - 臨時・日雇従業者数 (b) 1人当たり現金給与総額 = (30人以上の1人当たり現金給与額 × 30人以上の常用雇用者数 + 29人以下の1人当たり現金給与額 × 29人以下の常用雇用者数) / (30人以上の常用雇用者数 + 29人以下の常用雇用者数)	地方財政状況調査(県市町支援課) 毎月勤労統計調査(県統計情報室) 賃金構造基本調査(厚生労働省) 民間給与実態統計調査(国税庁)
	b. 教職員・公務の常用雇用者 = 国・県・市町・私立の教育関係職員給与 + (国家公務員給与 + 地方公務員給与)	
	c. 臨時・日雇 = 臨時・日雇雇用者数 × 二重雇用比率 × 常用雇用者 1人当たり現金給与 × 臨時・日雇賃金比率	
2. 役員報酬(給与・賞与)	2. 役員報酬 = 1人当たり役員給与 × 役員数 × 二重雇用比率 [1人当たり役員給与] : 1人当たり現金給与(常用雇用者1人当たり現金給与総額) × 国の1人当たり平均賃金の格差(役員/従業員)	国勢調査(総務省) 内閣府資料(内閣府)
3. 議員歳費等	3. 議員歳費等 = 県・市町議員報酬 + 委員等報酬	毎月勤労統計調査(県統計情報室)
4. 現物給与	4. 現物給与 = 産業別現金給与所得(農林水産業以外) × 全国の産業別現物給与比率	地方財政状況調査(県市町支援課) 内閣府資料(内閣府)
5. 給与住宅差額家賃	5. 給与住宅差額家賃 = ((1) - (2)) × (3) × 12か月 (1) 1か月 1m ² 当たり平均家賃(民営借家) (2) 1か月 1m ² 当たり給与住宅家賃 (3) 給与住宅の延べ床面積 = 1住宅当たり延べ床面積 × 給与住宅数	内閣府資料(内閣府) 住宅・土地統計調査(総務省)

項 目	推 計 方 法	資 料 名・照 会 先
(2) 雇主の社会負担 ①雇主の現実社会負担	<p>(2) 雇主の社会負担</p> <p>①雇主の現実社会負担 = a + b</p> <p>a. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 特別会計(年金、労働保険)、共済組合(国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、その他)、組合管掌健康保険、児童手当及び子ども手当、社会保障基金、介護保険について、収納済額等を計上</p> <p>b. その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金(厚生年金基金・企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金)、退職一時金(民間分等)、確定拠出型企業年金(労働者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、日本私立学校振興・共済事業団、確定拠出年金(企業型)について、収納済額等を計上</p>	照会資料(県内関係機関) 内閣府資料(内閣府) 各団体決算資料等 地方財政状況調査(県市町支援課)
②雇主の帰属社会負担	<p>②雇主の帰属社会負担 = a + b</p> <p>a. 雇主の帰属年金負担=現在勤務増分×確定給付型年金に係る 雇主の現実年金負担 〔現在勤務増分〕: 全国値×保険料収納済額の対全国比×内民転換比率</p> <p>b. 雇主の帰属非年金負担=(a)+(b)+(c)</p> <p>(a) 退職一時金(政府分等) 国・県・市町の歳入歳出決算書等より計上</p> <p>(b) 公務災害補償=国・県・市町別に該当項目を加算</p> <p>(c) その他 現金給与(農林水産業及び公務以外の産業)×国の「雇主の帰属非年金負担」/現金給与の比率</p>	内閣府資料(内閣府) 照会資料(県内関係機関) 地方財政状況調査(県市町支援課)
2 財 産 所 得 (1) 利子	<p>①受取利子</p> <p>a. 非金融法人企業 ・民間企業=全国値×営業余剰の対全国比 ・公の企業=全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>b. 金融機関 ・民間機関 (a) 民間金融機関=全国値×貸出残高の対全国比 (b) 生命保険=全国値×契約高等の対全国比 (c) 非生命保険 a. 本邦損害保険会社及び外国損害保険会社 =全国値×「保険料収入-支払保険金」の対全国比 b. その他の非生命保険 決算書等 ・公的機関 (a) 公的金融機関=全国値×貯金残高等の対全国比 (b) 生命保険=全国値×保有契約金額の対全国比</p> <p>c. 地方政府等 ・県、市町=歳入歳出決算書により計上 ・地方社会保障基金=決算書、照会資料により計上</p> <p>d. 家計(個人企業を含む) ・一般預貯金利子=全国の機関別一般預貯金利子×利子の全国個人分 割合×個人預金残高対全国比 ・社内預金利子=全国値×社内預金残高の対全国比 ・有価証券利子・信託利子=全国値×個人預金残高の対全国比</p>	内閣府資料(内閣府) 照会資料(県内関係機関) 日本銀行統計 生命保険事業概況(生命保険協会) 損害保険料率算出機構統計集 各機関ディスクロージャー誌 特別会計歳入歳出決算書(財務省) 地方財政状況調査(県市町支援課) 全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 国勢調査(総務省) 農林金融(農林中金総合研究所) 経済センサス(総務省)

項 目	推 計 方 法	資 料 名・照 会 先
	<p>e. 対家計民間非営利団体 =全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比</p> <p>②支払利子</p> <p>a. 非金融法人企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業=全国値×営業余剰の対全国比 公的企業=全国値×営業余剰の対全国比 <p>b. 金融機関</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間機関 <ul style="list-style-type: none"> (a) 民間金融機関=全国値×預金残高の対全国比 (b) 生命保険=全国値×契約高等の対全国比 (c) 非生命保険 <ul style="list-style-type: none"> a. 本邦損害保険会社及び外国損害保険会社 =全国値×「保険料収入－支払保険金」の対全国比 b. その他の非生命保険 決算書等 公的機関 <ul style="list-style-type: none"> (a) 公的金融機関=全国値×貯金残高等の対全国比 (b) 生命保険=全国値×保有契約金額の対全国比 <p>c. 地方政府等</p> <ul style="list-style-type: none"> 県、市町 =歳入歳出決算書により計上 地方社会保障基金 =決算書、照会資料により計上 <p>d. 家計（個人企業を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者負債利子、持ち家の支払利子=全国値×負債現在高の対全国比 農林水産業の支払利子=全国値×貸付金残高（農協、漁協）の対全国比 非農林水産業の支払利子=全国値×非農林個人企業数の対全国比 <p>e. 対家計民間非営利団体 =全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比</p> <p>③FISIM調整</p> <p>a. 非金融法人企業</p> <p>借り手側FISIM消費額=支払利子額×FISIM消費率全国値 貸し手側FISIM消費額=受取利子額×FISIM消費率全国値</p> <p>b. 金融機関</p> <p>借り手側FISIM消費額=全国値×金融・保険業産出額の対全国比 貸し手側FISIM消費額=全国値×金融・保険業産出額の対全国比</p> <p>c. 地方政府等</p> <p>地方政府=・全国値×地方公共団体の貸付金残高の対全国比（借り手側） ・全国値×歳出総額の対全国比（貸し手側） 地方社会保障基金=a. 非金融法人企業と同様</p> <p>d. 家計</p> <p>家計（消費者）=・全国値×負債現在高の対全国比（借り手側） ・全国値×個人預金残高の対全国比（貸し手側） 個人企業（農林水産業）=全国値×貸付金残高（農協、漁協）の対全国比 (借り手側) 個人企業（非農林）=全国値×個人企業数の対全国比（借り手側） 個人企業（持家）=全国値×支払利子額の対全国比（借り手側）</p> <p>e. 対家計民間非営利団体 FISIM消費額=全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比</p>	<p>※FISIM消費額</p> <p>制度部門毎に、推計した受取・支払利子額からFISIM消費額を加算（減算）してFISIM調整後の受取・支払利子を推計する。 金融機関のFISIM調整後の受取・支払利子については、FISIM消費額にFISIM産出額も加算（減算）して求める。</p>

項目	推計方法	資料名・照会先
(2) 法人企業の分配所得	<p>① 法人企業の分配所得の受取</p> <p>a. 非金融法人企業 = 全国値 × 営業余剰の対全国比</p> <p>b. 金融機関 = 全国値 × 営業余剰の対全国比</p> <p>c. 地方政府等 = 公営住宅貸付収入等を計上</p> <p>d. 家計 = 全国値 × 配当所得の対全国比</p> <p>e. 対家計民間非営利団体 = 全国値 × 従業者数の対全国比</p> <p>② 法人企業の分配所得の支払</p> <p>a. 非金融法人企業 = 全国値 × 営業余剰の対全国比</p> <p>b. 金融機関 = 全国値 × 営業余剰の対全国比</p>	内閣府資料(内閣府) 地方財政状況調査(県市町支援課) 国税庁統計年報(国税庁) 経済センサス(総務省)
(3) その他の投資所得	<p>① 保険契約者に帰属する投資所得</p> <p>支払は金融機関に記録、受取は各制度部門に記録</p> <p>a. 生命保険の帰属収益 = 全国値 × 保有契約高等の対全国比</p> <p>b. 非生命保険の帰属収益</p> <p>= 全国値 × (保険料収入 - 支払保険金) の対全国比</p> <p>c. 定型保証の帰属収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会 = 決算書より財産運用純益を推計 ・住宅ローン保証を提供する機関 = 全国値 × 住宅・土地負債現在高の対全国比 ・農林漁業信用基金(林業信用保証制度) = 全国値 × 林業産出額の対全国比 <p>d. 保険契約者配当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命保険契約者配当 = 全国値 × 契約高の対全国比 ・非生命保険契約者配当 = 全国値 × (保険料収入 - 支払保険金) の対全国比 <p>② 年金受給権に係る投資所得</p> <p>支払は金融機関に記録、受取は家計に記録</p> <p>= 全国値 × 厚生年金保険料収納済額の対全国比</p> <p>③ 投資信託投資者に帰属する投資所得</p> <p>支払は金融機関に記録、受取は家計に記録</p> <p>= 全国値 × 預金残高の対全国比</p>	内閣府資料(内閣府) 照会資料(県内関係機関) 生命保険事業概況(生命保険協会) 日本銀行統計 損害保険料率算出機構統計集 石川県信用保証協会事業報告書 全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)
(4) 賃貸料	<p>土地の総賃貸料 - 土地税 により制度部門別に推計</p> <p>① 土地の受取総賃貸料</p> <p>a. 非金融法人企業 = 全国値 × 法人決定価格の対全国比</p> <p>b. 地方政府等 = 歳入歳出決算書、照会資料により計上</p> <p>c. 家計 = 支払総賃貸料 × 全国の受取・支払総賃貸料比率</p> <p>d. 対家計民間非営利団体 = 全国値 × 従業者数の対全国比</p> <p>② 土地の支払賃貸料</p> <p>a. 非金融法人企業、金融機関 = 全国値 × 法人決定価格比率等</p> <p>b. 地方政府等 = 地方財政統計、照会資料により計上</p> <p>c. 家計(個人企業)</p> <p>(a) 農林水産業分(田畠賃貸料)</p> <p>= 田、畠の10アール当たり賃貸料 × 田、畠の借入耕地面積</p>	内閣府資料(内閣府) 照会資料(県内関係機関) 地方財政状況調査(県市町支援課) 固定資産の価格等の概要調書(土地)(総務省) 田畠価格及び賃貸料調(日本不動産研究所) 農林業センサス(農林水産省) 住宅・土地統計調査(総務省) 家計調査(総務省) 全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 経済センサス(総務省)

項 目	推 計 方 法	資 料 名・照 会 先
	<p>(b) 非農林水産業分 =持ち家のうち店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×一世帯 当たり地代×修正倍率（全国家計構造実態調査／家計調査）</p> <p>(c) 持ち家分 =持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数×一世帯当たり地代 ×修正倍率（全国家計構造実態調査／家計調査）</p> <p>d. 対家計民間非営利団体 =全国値×従業者数の対全国比</p> <p>③ 土地税 = ((固定資産税（土地分）+特別土地保有税（保有分）+都市計画税（土地分）) ×借地割合) + 国有資産等所在市町村交付金（土地分） 土地賃貸料の比率で制度部門別に分割</p>	
3 企 業 所 得	<p>企業所得=営業余剰・混合所得+財産所得（受取—支払）により 制度部門別に推計</p> <p>(1) 営業余剰・混合所得 ① 民間非金融法人企業 = 営業余剰・混合所得計-②～④の営業余剰・混合所得</p> <p>② 金融機関（民間・公的） = 金融・保険業営業余剰</p> <p>③ 公的企業（金融除く） = 歳入歳出決算書、照会資料、全国値×対全国比により計上</p> <p>④ 個人企業 a. 農林水産業 = 同業県内純生産-同業雇用者報酬-同業民間法人企業営業余剰 b. その他の産業 = 各経済活動の(一企業当たり本業混合所得×個人企業数)+内職 混合所得+兼業混合所得 (a) 一企業当たり本業混合所得 = 全国の経済活動別個人企業の一企業当たり本業混合所得 ×申告所得税の営業所得の一人当たり所得金額対全国比 個人企業数 = 国勢調査の個人事業主数-内職者数 (b) 内職混合所得=一企業当たり本業混合所得(a)×全国内職所得 比率×内職者数 (c) 兼業混合所得=一企業当たり本業混合所得(a)×全国兼業比率 ×個人企業数 c. 持ち家 = 持ち家帰属家賃（支出系列）×全国営業余剰比率（全国の家計 （持ち家）の営業余剰／国の持ち家帰属家賃）</p> <p>(2) 企業分の財産所得（受取—支払）は「2 財産所得」で推計</p>	内閣府資料（内閣府） 照会資料（県内関係機関） 地方財政状況調査（県市町支援課） 国税庁統計年報（国税庁） 国勢調査（総務省）

4 県民経済計算の推計方法(概要)(つづき)

(3) 県内総生産(支出側)

項目	推計方法	資料名・照会先
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 ① 全国家計構造調査法	<p>(1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p> <p>世帯を2人以上世帯と単身者世帯に分け、それぞれの世帯数に世帯あたりの13大目的分類別(※)消費支出額を乗じて求める。ただし、家賃、自動車購入額及び医療費(自己負担分)等は全国家計構造調査法で確に把握できず、また、生命保険サービス、証券手数料等は、全国家計構造調査法で捕捉していないため、ここでの推計対象から控除し、②直接推計法により推計する。また、消費支出とみなされない項目(信仰・祭祀費、仕送り金、贈与金等他の負担費)は推計対象から控除する。</p> <p>※消費支出の13大目的分類 :</p> <p>①食料・非アルコール飲料 ②アルコール飲料・たばこ ③被服・履物 ④住居・電気・ガス・水道 ⑤家具・家庭用機器・家事サービス ⑥保健・医療 ⑦交通 ⑧情報・通信 ⑨娯楽・スポーツ・文化 ⑩教育サービス ⑪外食・宿泊サービス ⑫保険・金融サービス ⑬個別ケア・社会保護・その他</p> <p>ア 2人以上世帯の消費支出額</p> <p>(ア) 世帯あたり13大目的分類別消費支出 × (イ) 2人以上の世帯数</p> <p>(ア) 世帯あたり13大目的分類別消費支出額</p> <p>全国家計構造調査の全国、県、2人以上の全世帯一世帯あたり費目別消費支出額</p> <p>(イ) 2人以上の世帯数</p> <p>国勢調査「一般世帯総数」-「一般世帯のうちの1人世帯」 中間年については県統計情報室推計の世帯数を参考に補間・補外して推計する。</p> <p>イ 単身者世帯の消費支出額</p> <p>(ア) 単身者一人あたり13大目的分類別消費支出 × (イ) 単身者数</p> <p>(ア) 単身者一人あたり13大目的分類別消費支出額</p> <p>全国家計構造調査の全国、県、単身世帯の全世帯一世帯あたり費目別消費支出額</p> <p>(イ) 単身者数</p> <p>国勢調査の「一般世帯のうちの世帯人員が1人の世帯」+「施設等の人員総数」を使う。中間年は県統計情報室の毎月推計人口の世帯数を参考に補間・補外して推計する。</p> <p>ア 全国家計構造調査法で捕捉していないと考えられる項目(加算)</p> <p>金融機関の帰属サービス(その1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命保険のサービス料(生産系列の生命保険の産出額を計上) ・年金基金のサービス料(生産系列の年金基金の産出額を計上) ・証券手数料(国の当該計数×対全国比(※)) <p>※対全国比: 全国消費実態調査の一世帯当たり有価証券額×世帯数</p>	全国家計構造調査(総務省) 国勢調査(総務省) 石川県の人口と世帯(県統計情報室) 全国家計構造調査(総務省) 国勢調査(総務省) 石川県の人口と世帯(県統計情報室)
② 直接推計法		【生産系列】より 【生産系列】より 内閣府資料(内閣府) 全国家計構造調査(総務省)

項目	推計方法	資料名・照会先
1 民間最終消費支出 (1)家計最終消費支出 ②直接推計法 (つ づ き)	<ul style="list-style-type: none"> • FISIM消費額 消費者家計FISIM消費額 = 消費者家計借り手側FISIM消費額 + 消費者家計貸し手側FISIM消費額 <p>イ 全国家計構造調査法での確な捕捉をしていないと考えられる項目(控除後加算)</p> <p>(7)家賃</p> <p>借家の支払い家賃と持家の帰属家賃および給与住宅差額家賃・入居者支払い家賃の合計である。</p> <p>持家及び給与住宅の家賃単価(床面積当たり)は民間借家の平均家賃単価を使う。</p> <p>推計式 = 住宅床面積×単価(1m²当たり家賃)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・土地統計調査報告の実施年(5年毎) 住宅床面積 = 居住専用床面積+居住併用床面積 単価(1m²当たり家賃) : 住宅種類別に求めそれぞれの床面積で加重平均する。 ・中間年 住宅床面積 : 住宅・土地統計調査報告の数値を建築着工統計調査報告の数値で補外・補間 単価 : 住宅・土地統計調査報告の数値を消費者物価指数で補外・補間 <p>(i)金融機関の帰属サービス(その2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非生命保険のサービス料 非生命保険の産出額×非生命保険料純保険料家計分 ÷非生命保険料純額 <p>(4)自動車購入額</p> <p>国の自動車の家計消費支出額×分割比率(※)</p> <p>※分割比率 : 自動車購入額の自県分の対全県計比</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県分の自動車購入額 全県分の普通車の新車登録台数×普通車の平均単価×全県分の家計割合 +全県分の小型車の新車登録台数×小型車の平均単価×全県分の家計割合 +全県分の軽乗用車の新車登録台数×軽乗用車の平均単価×全県分の家計割合 ・自県分の自動車購入額 自県分の普通車の新車登録台数×普通車の平均単価×自県分の家計割合 +自県分の小型車の新車登録台数×小型車の平均単価×自県分の家計割合 +自県分の軽乗用車の新車登録台数×軽乗用車の平均単価×自県分の家計割合 <p>(I)医療費(自己負担分)</p> <p>生産系列で推計した保険適用となる傷病治療費のうち自己負担分及び保険適用外の支払分を計上</p> <p>(オ)介護費(自己負担分)</p> <p>生産系列で推計した総介護費のうち自己負担分を計上</p>	<p>【分配系列】より</p> <p>住宅・土地統計調査報告(総務省)</p> <p>建築着工統計調査報告(国土交通省)</p> <p>消費者物価指数年報(総務省)</p> <p>【生産系列】より</p> <p>【分配系列】より</p> <p>内閣府資料(内閣府)</p> <p>軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数(全国軽自動車協会連合会)</p> <p>小売物価統計調査(動向編)(総務省)</p> <p>消費者物価指数(総務省)</p> <p>平成27年産業連関表全国表(総務省)</p> <p>平成27年石川県産業連関表(県統計情報室)</p> <p>【生産系列】より</p> <p>【生産系列】より</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名・照 会 先
③全国値分割による家計最終消費支出	<p>ア13目的別家計最終消費支出自県分割合 自県分割合=（「全国家計構造調査」法による自県分數値+直接推計法による自県分數値）÷（「全国家計構造調査」法による全国分數値+直接推計法による全国分數値）</p> <p>イ全国値の国内ベースから国民ベースへの転換 国民経済計算による13目的別家計最終消費支出額-（輸入-輸出）（※） ※輸入-輸出：産業連関表の数値</p> <p>ウ13目的別家計最終消費支出 上記イ × アの自県分割合</p>	<p>全国家計構造調査（総務省）</p> <p>国民経済計算年報（内閣府）</p> <p>平成27年産業連関表全国表（総務省）</p>
1 民間最終消費支出 (2)対家計民間非営利団体最終消費支出	対家計民間非営利サービス生産者の自己消費(産出額-財貨・サービスの販売-研究・開発費（R & D）)を計上	【生産系列】より
2 地方政府等最終消費支出	<p>「非市場生産者（政府）」部門の産出額-財貨・サービスの販売-R & D+現物社会移転（市場産出の購入）</p> <p>・R & D額の推計 県分の「一般政府」のR & D=国の「一般政府」のR & D×非市場生産者（政府）の産出額割合（※） ※非市場生産者（政府）の産出額割合=県分の非市場生産者（政府）産出額÷国の非市場生産者（政府）産出額</p>	<p>【生産系列】より 【分配系列】より</p> <p>国民経済計算年報（内閣府）</p> <p>【生産系列】より</p>
3 県内総資本形成 3-A投資額（グロス表示）の推計 (1)総固定資本形成 ①住宅投資	<p>民間(住宅+企業設備)+公的(住宅+企業設備+一般政府)</p> <p>ア 民間住宅 住宅投資総額-公的住宅 ・住宅投資総額=（民間住宅（改装・改修以外）+公的住宅）×分割比率1（※）+民間住宅（改装・改修）×分割比率2（※） ※分割比率1：居住用建築物工事額の対全国比 ※分割比率2：民間建築住宅維持・修繕工事額の対全国比</p> <p>イ 公的住宅 財政部門基礎算出表から計上 (ア)国出先機関 住宅建設費(一般会計+企業会計)+建設仮勘定の住宅建設費(企業会計) (イ)石川県分 普通建設事業費(補助事業費+単独事業費)-土地購入・補償費 (ウ)市町分 補助事業費+単独事業費-用地取得費 (エ)都市再生機構及び地方住宅供給公社住宅建設費(賃貸分) ※分譲分については、控除する(家計の住宅投資となるため) ※分譲分の推計については、分譲住宅、賃貸住宅の建設戸数等により求める。</p>	<p>国民経済計算年報（内閣府） 建設総合統計年度報(国土交通省) 建設工事施工統計年度報(国土交通省)</p> <p>照会資料(県内関係機関) 地方財政統計年報(総務省)</p>

項目	推計方法	資料名・照会先
② 企業設備 ア 民間企業設備	<p>ア 民間企業設備</p> <p>(ア) その他の建物・構築物、機械・設備</p> <p>a. 製造業 (有形固定資産取得額+建設仮勘定) の対全国比</p> <p>b. 製造業以外 国民間企業設備(製造業を除く)※÷国総生産(製造業を除く)×県の総生産(製造業を除く)×年度換算比率</p> <p>※国民間企業設備(製造業を除く)=国民間企業設備－ 国民間企業設備の製造業分</p> <p>(イ) 育成生物資源 「果実(果樹) + 乳牛+その他の畜産」の産出額の全国比</p> <p>(ウ) 研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア 県内総生産×国内総生産に占める投資額の比率</p> <p>(エ) 娯楽作品原本 (「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」の売上額) - (NHK受信料収入+交付金収入) の対全国比</p> <p>控除額=投資額(修正グロス表示) (※) × 投資税額控除比率(※)</p> <p>※ 投資額(修正グロス表示) : 上記(ア)～(エ)</p> <p>※ 投資税額控除比率: 全国値</p>	<p>工業統計(経済産業省)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)</p> <p>生産農業所得統計(農林水産省)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)</p> <p>経済センサス(総務省)</p>
(1) 総固定資本形成 ② 企業設備 イ 公的企業設備	<p>イ 公的企業設備</p> <p>(ア) 国出先機関 有形固定資産の新規購入・新設+土木工事－控除額(※)</p> <p>※ 控除額 = 土地購入・補償費+住宅建設費 +建設仮勘定(土地購入・補償費+住宅建設費)</p> <p>(イ) 石川県 上水道事業+宅地造成事業+病院事業+港湾整備事業</p> <p>(ウ) 市町 上水道事業(法適用)+工業用水道(法適用)+電気事業(法適用+法非適用)+ガス事業(法適用)+市場(法適用+法非適用)+観光事業(法適用)+病院事業(法適用)+簡易水道事業(法非適用)+と畜事業(法非適用)+索道事業(法非適用)+駐車場事業(法非適用)+休養宿泊事業(法非適用)+その他観光事業(法非適用)+宅地造成事業(法非適用)+介護事業(法非適用)</p> <p>(エ) R & D額 上記(ア)、(イ)、(ウ) × R & D投資額比率※</p> <p>※R & D投資額比率: 国の公的企業R & D投資額÷国公的企業設備(R & Dを除く)</p> <p>(オ) 娯楽作品原本 国の固定資本マトリックス×「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計の対全国比</p>	<p>照会資料(県内関係機関)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)</p> <p>地方公営企業決算状況(県財政課)</p> <p>地方公営企業決算状況(県市町支援課)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)</p> <p>経済センサス(総務省)</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名・照 会 先
3 県内総資本形成 3-A 投資額(グロス表示)の推計(つづき) (1)総固定資本形成 ②企業設備 ウ一般政府	<p>ウ 一般政府 照会資料、財政部門基礎算出表(※)により計上した額にコンピュータ・ソフトウェア及びR&D額を加算</p> <p>※ 財政部門基礎算出表:国出先機関、県、市町財政状況調査をまとめたもの (ア)国出先機関 → 照会資料 (イ)県 → 財政部門基礎算出表(用地費、補償費を除く) (ウ)市町 → 財政部門基礎算出表(用地費、補償費を除く) (エ)コンピュータ・ソフトウェア及びR&D → 上記(ア)、(イ)、(ウ) × コンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資比率※ ※コンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資比率:国的一般政府のコンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資額÷国的一般政府の総固定資本形成額(コンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資額を除く)</p>	地方財政状況調査(県財政課・市町支援課) 国民経済計算年報(内閣府)
(2)在庫変動 ①民間企業	国の名目在庫残高比率=国の名目在庫残高÷国の名目産出額 県の名目在庫残高(年度末)=県の名目産出額×国の名目在庫残高比率 県の実質在庫残高(年度末)=県の名目在庫残高÷在庫残高デフレーター 県の実質在庫変動(フロー)=年度末実質在庫残高-前年度末実質在庫残高 県の名目在庫変動(フロー・在庫品評価調整後)=県の実質在庫変動×在庫変動デフレーター(年度平均)	国民経済計算年報(内閣府) 【生産系列】より 内閣府資料(内閣府)
②公的 (公的企業・一般政府)	①民間企業と同じ方法で推計	
3 県内総資本形成 3-B 税額控除額の推計 (1)総固定資本形成 ①住宅投資 ②企業設備	<p>ア 民間住宅 国民経済計算に準じて税額控除はない。</p> <p>イ 公的住宅 国民経済計算に準じて税額控除はない。</p> <p>ア 民間企業設備 (ア) 製造業 控除額=投資額(グロス表示) × 投資税額控除比率※ ※投資税額控除比率:国の比率のうち、「投資税額/グロス」を利用 (イ) 製造業以外 控除額=投資額(修正グロス表示) × 投資税額控除比率※ ※投資税額控除比率:国の比率のうち、「投資税額/修正グロス」を利用</p> <p>イ 公的企業設備 控除額=投資額(グロス表示) × 投資税額控除比率※ ※投資税額控除比率:国の比率のうち、「投資税額/グロス」を利用</p>	国民経済計算年報(内閣府) 内閣府資料(内閣府) 内閣府資料(内閣府) 内閣府資料(内閣府)

項 目	推 計 方 法	資 料 名・照 会 先
3 県内総資本形成 3-B 税額控除額の 推計 (つづき) (1) 総固定資本形成 ② 企業設備 (2) 在庫変動 ① 民間企業 ② 公的 (公的企業・一般政府)	<p>ウ 一般政府 税額控除はない。</p> <p>控除額 = 在庫変動額 (修正グロス表示) × 在庫変動額の控除比率 ※在庫変動額の控除比率 : (控除) 総資本形成に係る消費税(在庫 変動) ÷ 在庫変動 (修正グロス表示)</p>	国民経済計算年報(内閣府)
4 財貨・サービスの 移出入(純) (1) 財貨・サービス の移出入 (FISIMを 除く) ① 移出	<p>財貨・サービスの移出入(純) = 財貨・サービスの移出(FISIMを除く) - 財貨・サービスの移入(FISIMを除く) +著作権サービスの移出入(純) + FISIMの移出入(純)</p> <p>ア 経済活動別移出額 (ア) 産業連関表公表年 a. 移出率 = 移出額/生産額 (供給部門別) b. 移出額 = 生産系列の産出額 × 移出率 (イ) 中間年 (ア)-aで求めた移出率を中間年でも準用し移出額を求める。</p> <p>イ 政府サービス生産等の産出のうち準地域への移出額の推計 移出総額 = 経済活動別移出額 + 非市場生産者(政府)の産出額(中央政府等) - 財貨・サービスの販売(中央政府等) - R & D(中央政府等)</p>	平成27年石川県産業連関表 (県統計情報室) 【生産系列】より
② 移入 (2) FISIMの移出入	<p>ア 産業連関表公表年 a. 移入率 = 移入額/(中間需要額+最終需要額) (部門別 合計) b. 移入額 = (中間投入額+民間最終消費支出+政府最終消 費支出+県内総資本形成) × 移入率 ※ 民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形 成は県産業連関表の各部門の列構成比で按分する。</p> <p>イ 中間年 (ア)-aで求めた移入率を中間年でも準用し移入額を求める。</p> <p>FISIM移出入(純) = FISIM県内産出額 - FISIM県内消費額の全制度 部門別の合計</p>	平成27年石川県産業連関表 (県統計情報室) 【生産系列】より 【分配系列】より
5 統計上の不突合	県内総生産(生産側) - (民間最終消費支出+地方政府等最終消 費支出+県内総資本形成+財貨・サービスの移出入(純))	

項 目	推 計 方 法	資 料 名・照 会 先
6 県外からの所得(純)	県民所得－県内所得(要素費用表示の県民純生産－県内純生産)	【分配系列】より 【生産系列】より

5 SNA産業分類と日本標準産業分類の対応表

SNA経済活動分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
1 農林水産業	
01 農業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業)
02 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち 「きのこ類の栽培」
03 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	
04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 碎石製造業
3 製造業	
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち 「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製造業 (2181 碎石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業

S N A 経済活動分類 (平成 27 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
4 電気・ガス・水道業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」 →運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業 (設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 →食料品製造業) 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」 →保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業 (信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。 路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 →教育)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声 文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業

S N A 経済活動分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保健サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の 活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援 サービス業 32 専門・科学技術、業務支援 サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家→その他サービス) 73 広告業 74 技術サービス(他に分類されないもの) (746 写真業→その他サービス業) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能 教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち 「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立 支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)

S N A 経済活動分類 (平成 27 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
16 その他のサービス	
36 その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる 航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)

令和 4 年度 石川県県民経済計算年報
平成 23 年度～令和 4 年度
(2011 年度～2022 年度)

編集・発行 石川県 総務部 デジタル推進監室
県庁デジタル推進課 統計情報室
〒920-8580 石川県金沢市鞍月一丁目 1 番地
TEL 076-225-1341
FAX 076-225-1345
E-mail toukei@pref.ishikawa.lg.jp

石川県統計情報室ホームページ 「いしかわ統計指標ランド」

<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>